

UBE city 2022~2031

宇部市産業振興計画

UBE City Industrial Promotion Plan

次世代へつながる活力に満ちた強い産業のまち

令和4年3月
宇部市

はじめに

本市は、「共存同栄・協同一致」の精神のもと、先人たちが石炭産業の恩恵を活かし、新たな産業として創出した化学産業を基盤に全国有数の産業集積都市として発展してきました。この産業集積地に立地した大企業と中堅企業、それを支える中小企業、小規模事業者により、様々な事業活動が行われ地域内の経済と雇用が支えられています。

そのような中で、生産年齢人口の減少などの構造的な問題に加えて、グローバル経済の進展や新型コロナウイルス感染症による社会経済の大きな変化に直面して、事業者の経営環境は厳しさを増しています。

また、Society5.0の時代を迎えてAIやIoTの活用などDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が求められている状況の中で、ポストコロナに向けた経済構造の転換や好循環を実現させることが必要となっています。

そこで、次世代に向けた強い産業と魅力的な雇用の場の創出を図るためには、本市の強みを生かし、安心、安定して働くことのできる将来を見据えた産業振興に特化した計画が必要不可欠であると強く認識し、このたび、宇部市産業振興計画を策定しました。

本計画では、本市の産業振興のありたい姿の実現に向けて、市内外の客観的なデータや事実から本市の産業の特性や課題を掘り下げ、多角的な視点から現状分析を行うとともに、それらのエビデンスに基づいた戦略的かつ効果的な施策を展開していくこととしています。

今後、本計画の推進にあたっては、「共存同栄・協同一致」の精神を受け継ぎ、次世代のために共創により産業力を強化し、子どもたちや若者が、宇部で働きたいと思える「しごと」を創り出し「ひと」が集まり、暮らしたくなる魅力的な「まち」として活性化していく、そうした「まちづくり」に取り組んでまいりますので、事業者、市民の皆様をはじめ、関係機関、団体の皆様の一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

最後に、本計画の策定にあたり、「宇部市産業振興計画策定委員会」の委員の皆様をはじめ、計画づくりへの貴重な御意見をいただきました皆様に心から感謝申し上げます。

令和4年（2022年）3月

宇部市長

篠崎 圭二



UBEcity 2022~2031

宇部市産業振興計画 CONTENTS

第1章	計画策定にあたって	1
	1 計画策定の趣旨	1
	2 計画の位置付け	1
	3 計画期間	2
第2章	宇部市産業の現状と課題	3
	1 宇部市の産業を取り巻く環境	3
	(1) 世界経済・景況等の動向	3
	(2) 国内の景気	3
	(3) 人口トレンド	4
	(4) 国内の人口減少・少子高齢化の加速	4
	(5) 世代交代による成長	6
	(6) 持続可能な開発目標（SDGs）	7
	(7) 環境問題（カーボンニュートラル）の状況	8
	(8) 産業に関わる今後のトレンド	9
	(9) スマートシティの進展	10
	2 宇部市の特性	13
	(1) うべの立地特性	13
	(2) うべの産業特性	18
	(3) うべのビジネス環境	29
	(4) 市民生活との関係	34
	3 現状と課題の整理	39
	(1) 宇部市の産業を取り巻く環境における現状と課題	39
	(2) うべの立地特性における現状と課題	40
	(3) うべの産業特性における現状と課題	41
	(4) うべのビジネス環境における現状と課題	42
	(5) 市民生活との関係における現状と課題	43
第3章	ありたい姿、施策の方向性及び施策内容	44
	1 ありたい姿	44
	2 産業振興の方向性	46

3 施策体系	47
4 施策及び主な取組内容	48
基本方針 1 成長産業の創出と魅力的な働く場の確保	48
基本方針 2 地元産業の継続と強化	52
基本方針 3 多様な人材の確保・育成と職場環境づくり	56
基本方針 4 まちの活性化と魅力づくり	59
第4章 重点施策及び EBPM 方式による政策推進	63
1 政策推進の考え方	63
2 4つの重点施策	64
第5章 計画の推進にあたって	66
1 計画の推進体制について	66
2 計画の進捗管理	67
第6章 資料編	70
1 宇部市産業振興計画策定委員会設置要綱	70
2 宇部市産業振興計画策定委員会委員名簿	71
3 宇部市産業振興計画の策定経緯	72
4 用語集	73



第 1 章

計画策定にあたって



計画策定にあたって

1

計画策定の趣旨

本市ではまちづくりを進めるうえで産業振興が重要であるとの認識のもと、これまで「宇部市産業力強化・雇用対策アクションプラン」、「第四次宇部市総合計画・後期実行計画」及び「第2期宇部市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、様々な取組を行ってきました。

これまでの取組により、起業・創業支援件数や雇用創出などの面において、一定の成果はあったと考えておりますが、本市では産業分野において目指す将来像などのビジョンが共有されていないことや、多角的な視点での現状分析も不十分でした。

そのような反省点も踏まえつつ、現在の経済状況を見ると、生産年齢人口の減少、グローバル経済の進展、新型コロナウイルス感染症の影響などにより事業者の経営環境は非常に厳しい状況となっております。

こうした状況下で、AIやIoTの活用など、ポストコロナに向けた経済構造の転換や好循環を実現させることが必要となっています。

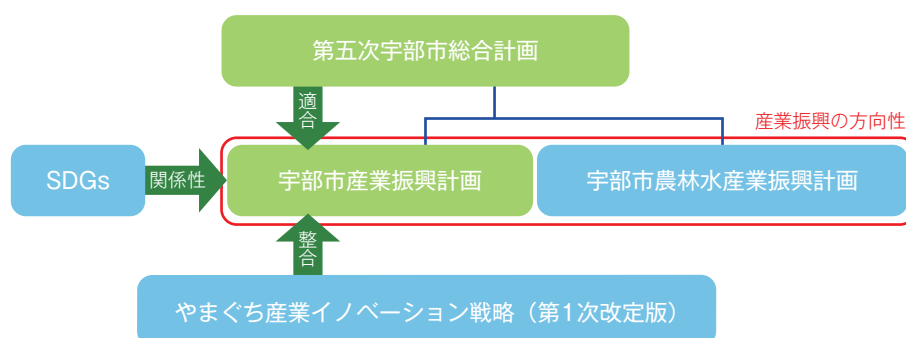
今後、宇部市が持続可能な発展を遂げていくためには「共存同栄・協同一致」の精神のもと、次世代に向けた強い産業と魅力的な雇用の場の創出に向けて、産業振興に特化した個別計画が必要不可欠であることから、本計画を策定することとなりました。

2

計画の位置付け

本計画は、「第五次宇部市総合計画」を上位計画と位置付け、山口県の「やまぐち産業イノベーション戦略」との整合性を図り、「SDGs」との関係性を示します。

また、本計画は宇部市農林水産業振興計画とあわせて全産業を包括することとし、農林水産業を除いた産業振興の方向性を示すものとします。



図表 1-1 計画の位置付けイメージ

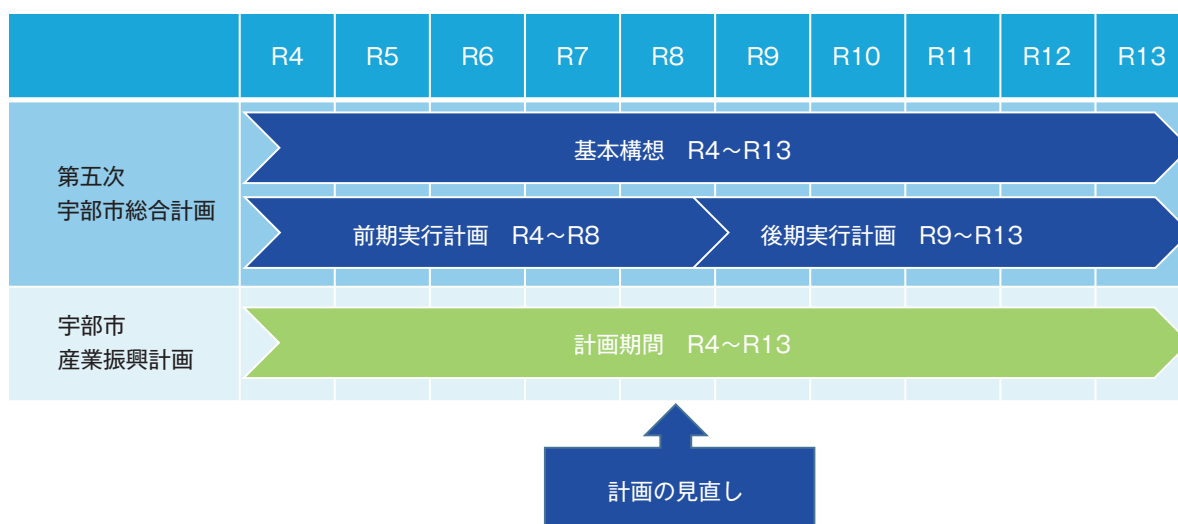
3

計画期間

本計画は、上位計画との連携を図るため、第五次宇部市総合計画と同じ令和4年度（2022年度）から令和13年度（2031年度）までの10年間を計画期間とします。

前半最終年度となる令和8年度（2026年度）を中間見直し年度と位置付け、各施策や事業の進捗状況と成果を検証し、また、社会経済情勢の変化に対応できるよう、計画策定から5年目に見直しを実施します。

なお、計画の策定に当たっては、本市の産業におけるありたい姿を想定し、必要な施策により構成される計画を策定していきますが、そこでは客観的データ等のエビデンスに基づく政策形成（Evidence-Based Policy Making）の観点で施策の進捗確認等を進めていくことを想定しています。



図表 1-2 計画期間





第2章

宇部市産業の現状と課題

宇部市産業の現状と課題

1

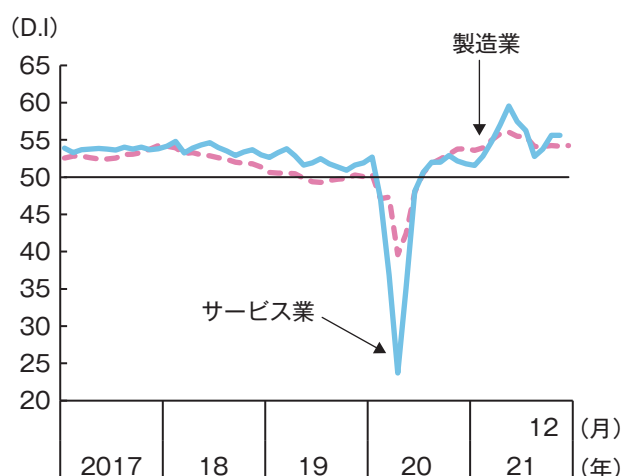
宇部市の産業を取り巻く環境

(1) 世界経済・景況等の動向

世界全体の景況指数（PMI）を見ると、製造業については米中貿易摩擦の影響もあり、令和元年（2019年）には中立水準である 50 前後で推移していました。しかし新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、世界各国で休業措置や移動制限等が導入される中、景況感が大幅に悪化し、令和 2 年（2020 年）4 月には平成 20 年（2008 年）の世界金融危機以来の最低値となりました。

サービス業については、感染症が拡大する前は 50 を上回って推移しており、改善傾向が続いていたものの、令和 2 年（2020 年）4 月には統計開始以来の最低値となりました。

ウィズコロナの中で、各国では経済活動の再開が段階的に進められ、景況感は製造業、サービス業ともに改善しつつあります。令和 2 年（2020 年）7 月には製造業、サービス業ともに中立水準である 50 に戻っています。



図表 2-1 世界の製造業とサービス業の PMI の推移

出典：世界経済の潮流 2020 年より作成

(2) 国内の景気

平成 24 年（2012 年）以降の世界的な景気回復やアベノミクス等の経済政策により、企業収益が過去最高になる等、我が国の経済は緩やかに回復し、長く景気の拡大期にありました。しかし、GDP の伸び率、賃金の上昇率は低調であり、国民にとっては回復の実感が得られない状況が続いていました。

そうした中、新型コロナウイルス拡大による全世界的な影響等もあり、一時期は大きく落ち込みましたが、令和 2 年（2020 年）後半は内外需の増加に支えられて持ち直し基調で推移しました。今後は、世界を含めた今後の感染動向に依るところが大きく、日本経済の先行きは不透明です。

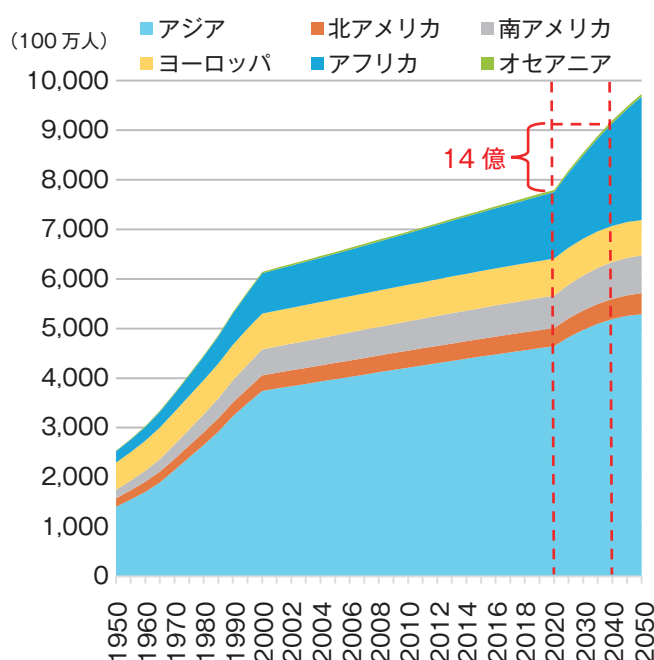
併せて、急速なスピードで進む高齢化や生産年齢人口の減少等が課題となり、今後は労働生産性を高めていくことが必須となっています。



(3) 人口トレンド

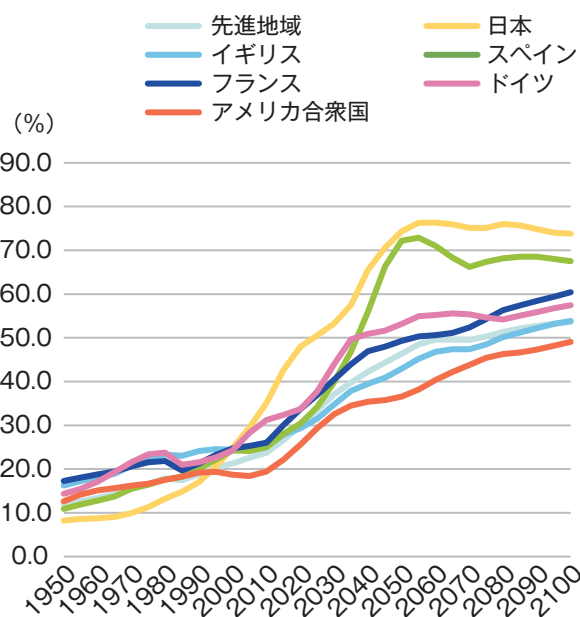
世界全体の人口は、途上国を中心に増大を続け、令和32年（2050年）には世界全体で97億人に達する見通しになっています。令和2年（2020年）から令和22年（2040年）予測値で比較すると、14億人増加することが見込まれており、特にアジア及びアフリカでの増加が著しく全体の約8割を占める予測になっています。その一方で、ヨーロッパ、日本の人口減少が進展しています。

また日本は、先進国の中でも高齢化の進むスピードが非常に速く、令和2年（2020年）国勢調査での高齢化率は、28.6%に到達しました。先進各国と比較すると1980年代までは下位、90年代では中位でしたが、現在では最も高い数値となっています。今後、進行のスピードは徐々に鈍化していくことが想定されますが、高水準を維持し続けることは間違いありません。



図表 2-2 世界の人口推移

出典：UN「World Population Prospects: The 2019 Revision」右同じ。

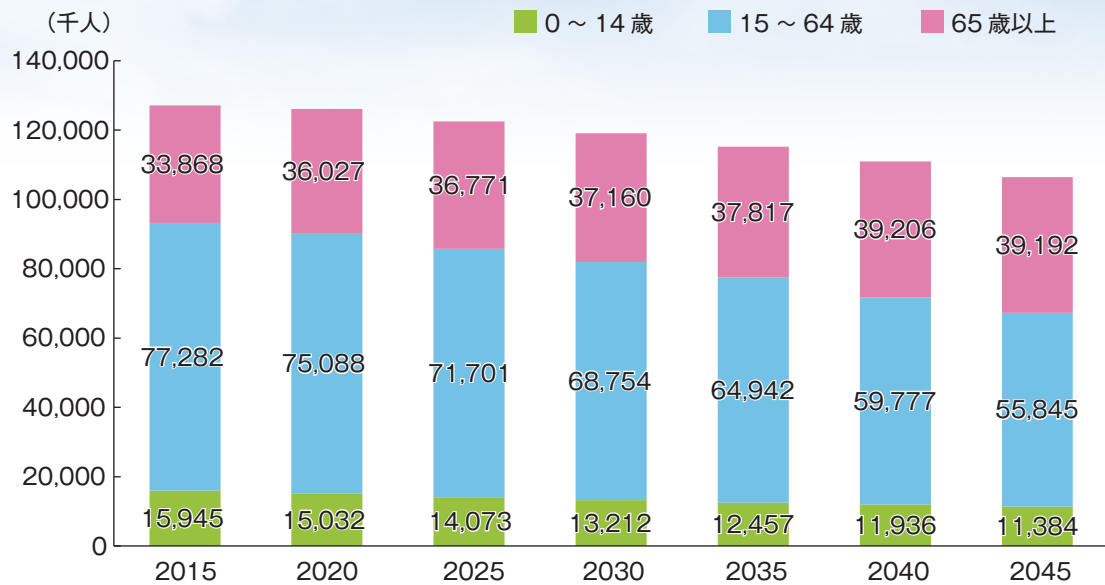


図表 2-3 先進各国での高齢化率の推移

(4) 国内の人口減少・少子高齢化の加速

人口減少と少子高齢化が急速に進行する中、若年層を中心として地方から東京圏に人口が流出していること等により、地方における人口、特に生産年齢人口が減少しています。多くの地域において、少子高齢化、生産年齢人口の減少が進んだ結果、交通弱者の増加、医療・介護サービスの担い手不足、地域の小売・生活関連サービスの衰退、インフラの維持管理の相対的負担増など、様々な社会課題が山積しています。



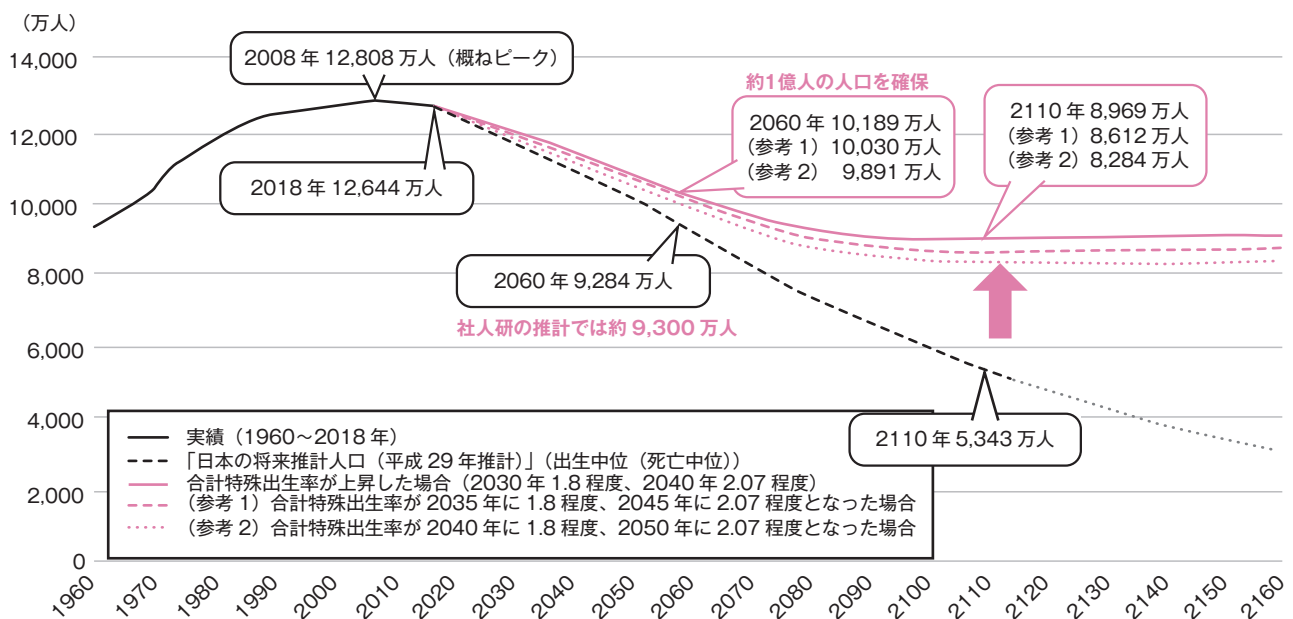


図表 2-4 年齢 3 区分人口推計

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」

我が国の総人口は平成 20 年（2008 年）をピークに減少局面に入り、令和 2 年（2020 年）の総人口は約 1 億 2,600 万人となっており、前回の国勢調査から約 0.7% 減少しています。

また、高齢化率は 28.6% で出生数・出生率の低迷により、若い世代、親となり得る世代の人口が減少している一方、総人口に占める高齢者世代の割合が増加しています。他国と比較しても平均寿命が高い水準にある中で、出生率の低下によって引き起こされる人口減少は、必然的に高齢化を伴うこととなり、日本の老年人口は今後も増加し、高齢化率もさらに上昇する見通しとなっています。



図表 2-5 我が国の人口の推移と長期的な見通し

出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）より作成

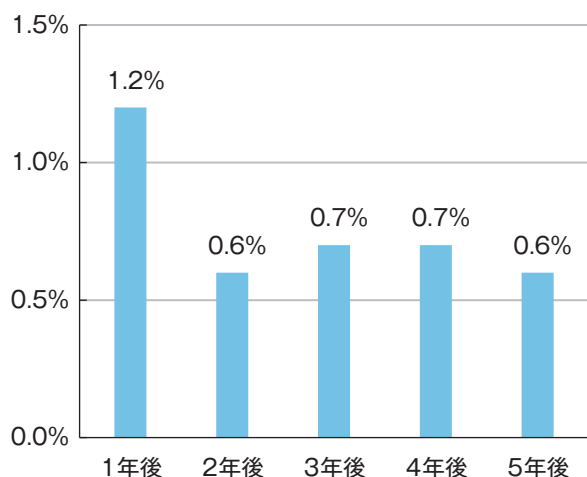
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 推計）（死亡中位）」

（注）2115～2160 年までの点線は 2110 年までの仮定等をもとに、機械的に延長したもの

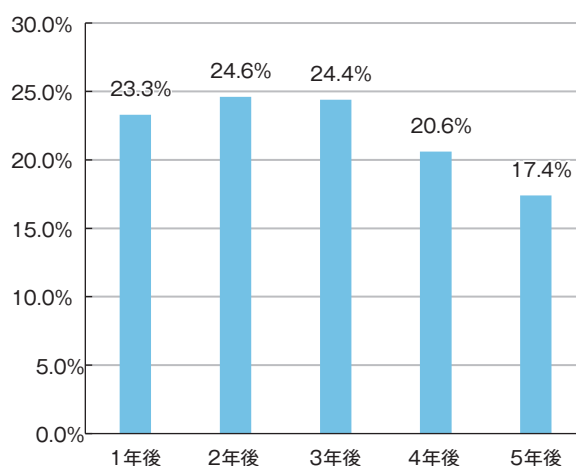
(5) 世代交代による成長

2025 年までに 70 歳（平均引退年齢）を超える中小企業の経営者は約 245 万人、うち約半数の 127 万（日本企業全体の 1/3）が後継者未定となっています。現在の状況を放置すると、経営者の高齢化や後継者不在を要因として、中小企業の廃業が急増してしまう恐れがあります。

そのような懸念がある中、日々の業務が優先され事業承継については、対応を後回しにされてしまいがちとなります。一般的に経営者年齢が上がるほど、投資意欲の低下やリスク回避性向が高まると言われ、経営者が交代した企業や若年の経営者の方が売上高や利益率を向上させています。そのようなことから、計画的な事業承継は企業の成長の観点からも重要なものとなっています。



図表 2-6 事業承継実施企業の承継後の
売上高成長率（同業種平均値との差分）



図表 2-7 事業承継実施企業の承継後の
当期純利益成長率（同業種平均値との差分）

出典：中小企業白書（2021）より（株）東京商工リサーチ「企業情報ファイル」再編加工

（注）

1. 2010 年～ 2015 年に経営者交代を 1 回行っており、経営者交代からその後 5 年間の売上高、当期純利益、従業員数の数値が観測できる企業を分析対象としている。
2. 成長率の数値は、マクロ経済の影響を取り除くため、経営者交代を行った企業の成長率の平均値と同分類産業の成長率の平均値との差分である。
3. 売上高成長率が 95 パーセンタイル以上または 5 パーセンタイル以下の観測値は外れ値として除外している。



(6) 持続可能な開発目標 (SDGs)

今日の世界が直面する持続可能な開発に関する様々な課題に対応するため、平成 27 年（2015 年）9 月の国連サミットにおいて、令和 12 年（2030 年）に向けた国際目標として、持続可能な開発目標（SDGs）が採択されました。

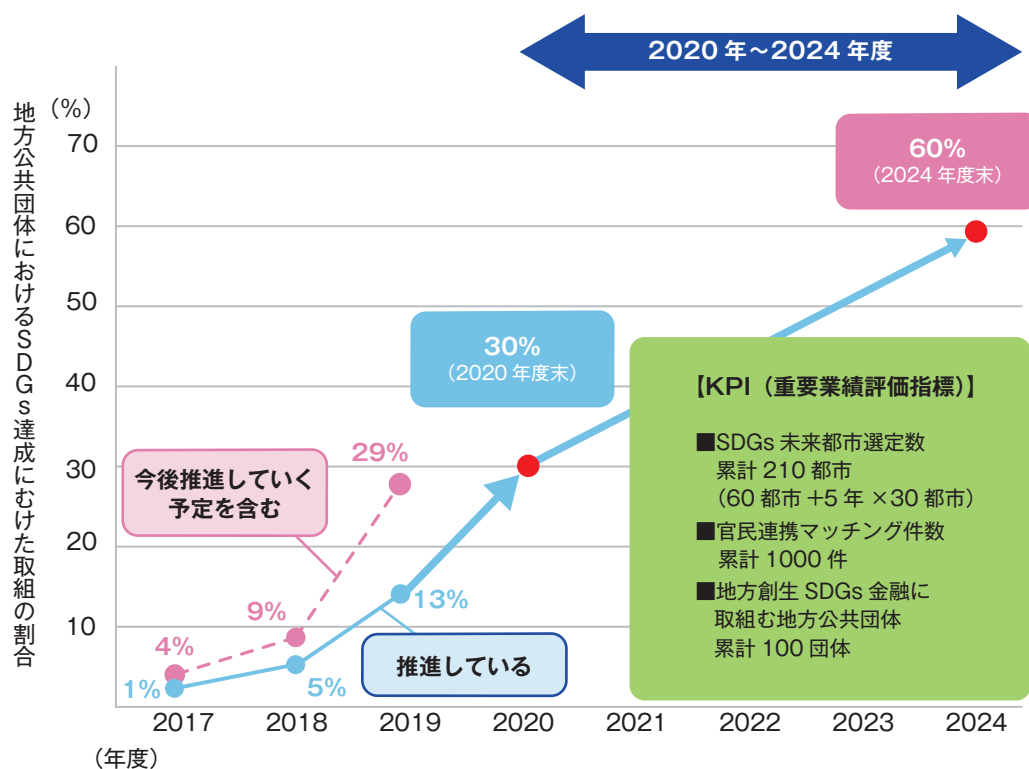
SDGs は、「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」など、17 のゴール、169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを掲げています。

我が国においても、平成 28 年（2016 年）12 月に実施指針と 8 つの優先的課題を決定・発表し、政府が地方自治体を含むあらゆるステークホルダーと協力して SDGs の推進に取り組むこととなりました。

平成 29 年（2017 年）には、SDGs を推進している地方公共団体は約 1% でしたが、令和元年（2019 年）には約 13% に向上しました。国は令和 6 年（2024 年）度末にこれを 60% とすることを目標に、地方創生と合わせて、地方公共団体の積極的な取組が求められています。

また、民間企業も経営リスク回避、新たなビジネスチャンスの確保、企業の持続性を追求するツールとして注目を集めています。

第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地方創生 SDGs の KPI



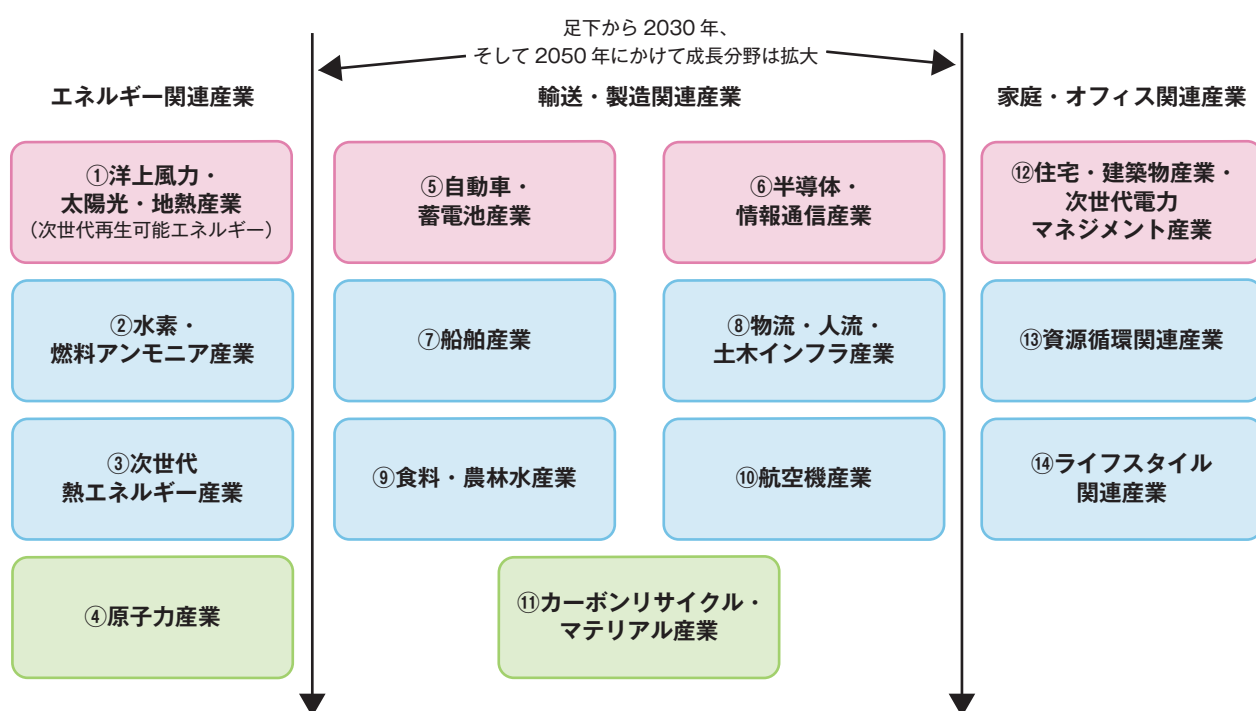
図表 2-8 地方公共団体における SDGs 達成に向けた取組の割合

出典：内閣府地方創生推進室「地方創生に向けた SDGs の推進について」（2020 年 1 月）より作成
【使用データ】：地方公共団体向け「SDGs に関する全国アンケート調査」等

(7) 環境問題（カーボンニュートラル）の状況

温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする「脱炭素化」の流れが世界的に加速しています。地球温暖化対策の国際的枠組みであるパリ協定が平成 28 年（2016 年）11 月に発効したことに伴い、脱炭素化が各国の課題とされ、カーボンニュートラルへの動きが国際的に広まり、EU、英国、米国の各国に加え、CO₂ 排出量が世界最大の中国等をはじめとした世界 144 各国がそれぞれ「2050 年のカーボンニュートラル実現」に向けて取り組んでいます。

日本においても、温室効果ガスを 2030 年までに、▲ 46%（2013 年度比）、2050 年までにネットゼロを目指すことが宣言される等、カーボンニュートラル実現に向けた「グリーン成長戦略」が策定されました。この戦略は、脱炭素社会を目指して再生可能エネルギーの導入・省エネルギー技術の導入等によるエネルギーシフトを行い、経済成長を図るというものです。具体的には、今後産業として成長が期待され、かつ温室効果ガスの排出を削減する観点からも取組が不可欠と考えられる 14 の重要分野が設定されています。



図表 2-9 グリーン成長戦略「実行計画」の 14 分野

出典：経済産業省「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（概要資料）」（2021 年）



(8) 産業に関わる今後のトレンド

新型コロナウイルスの影響に伴い、「新たな日常」への移行が指摘されている中、経済産業省の産業構造審議会等では、グローバルな構造変化としてのデジタル経済やSDGsを踏まえた持続可能性、国際秩序変容等の変化への対応の必要が挙げられており、これに合わせて今後の大きな産業トレンドとして前述の「グリーン」の他、「デジタル」や「レジリエンス」の3つのキーワードが示されています。

今後、グローバルな産業構造の変化の影響を受けながら、国内でも各キーワードに関わる大きな方向性や戦略をベースに産業活動が進んでいくことが想定されます。

	グリーン	デジタル	レジリエンス
今後の成長戦略（経済産業政策）の主だったポイント	(1) 脱炭素化に向けたエネルギー転換 ・非効率石炭火力のフェードアウト ・再エネの更なる導入を通じた主力電源化 ・スマートシティ等における分散型エネルギーやモビリティを含めた電化の推進 ・安全を大前提とした原発再稼働・革新技術開発 ・グリーンファイナンスの促進 ・水素社会、CCUS・カーボンリサイクルの推進 ・ビヨンド・ゼロを目指す非連続な革新的エネルギー・環境技術の研究開発・実証や国際研究拠点の強化	(1) デジタル基盤・ルールの整備 ・デジタルガバメントの推進（行政手続でのワンスオンリー加速（貿易手続等）・官民データ連携を可能とするプラットフォームの構築） ・社会システムの再設計と規制・制度改革（MaaS, ドローン, 保安等） ・デジタル化に対応した特許行政の基盤強化（非対面手続の徹底等）	(1) サプライチェーン強靱化 ・我が国の戦略物資の生産拠点の確保 ・5Gの基盤となる半導体等の重要産業分野に対する重点支援 ・製造業のデジタル化による環境変化に対応する企業変革力（ダイナミック・ケイパビリティ）の強化 ・中小企業を含むサプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ・事業継続力の強化
	(2) 循環経済への転換 ・プラスチックの有効利用のための制度整備等	(2) デジタルを活用した産業の転換 ・企業経営のデジタル・トランスフォーメーションの加速 ・キャッシュレスを始めとする非接触を通じた、便利な暮らしとサービス生産性の向上の実現 ・量子、AI、ロボット、自動走行等の研究開発に集中投資	(2) 経済・安全保障を一体として捉えた政策の推進 ・国際的な機微技術管理強化の動き等を踏まえた、半導体等の要となる技術に係る内外一体の包括的な戦略の推進（機微技術の特定・把握・保護、国際的な提携と技術開発の促進等） ・エネルギー・資源の海外権益確保 ・国産海洋資源開発の推進（メタンハイドレード等） ・燃料・ガス供給体制の強化 ・強靱かつ持続可能な電力システムの構築に必要な投資を確保するための制度整備

図表 2-10 今後の産業トレンドに関わるキーワード

出典：経済産業省 第27回産業構造審議会総会 2020年9月9日
資料2「令和3年度経済産業政策の重点（案）」より作成



また、新型コロナウイルスの感染の拡大が従業員の健康意識にどのように影響を与えたかの調査結果（出典：経済産業省「第26回産業構造審議会総会資料」）によると、回答者の7割が「健康意識が変化した」と答えており、テレワーク等による従業員の健康状態への影響や健診受診率の低下など、健康管理面での新たな課題に対して企業は執務環境の整備に取り組むなど、健康維持、増進に向けた取組を進めています。

このように、影響は産業だけにとどまらず、社会やライフスタイルにも変化を及ぼしており、「新たな日常」に向けて様々なトレンドが提示されています。

トレンド項目	主な概要
①接触回避	デジタル化・オンライン化の加速
②職住不近接	地方居住・生活地選択の自由拡大、労働市場のグローバル化
③ギグエコノミー	デジタル技術を活用した新しい働き方、無人化・AI化の進展
④社会のリスク補完の必要性増大	失業・貧困・高齢者・保健衛生・インフラ対策
⑤グローバリズムの修正	国家の役割増大と不十分なグローバルガバナンス、経済安全保障の定着
⑥社会理念・価値観の変容	危機時の集団対応力、持続可能性や民主主義の在り方

図表 2-11 新型コロナウイルスにより加速する6つのトレンド

出典：経済産業省 第26回産業構造審議会総会 2020年6月17日

資料2「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方について」より作成

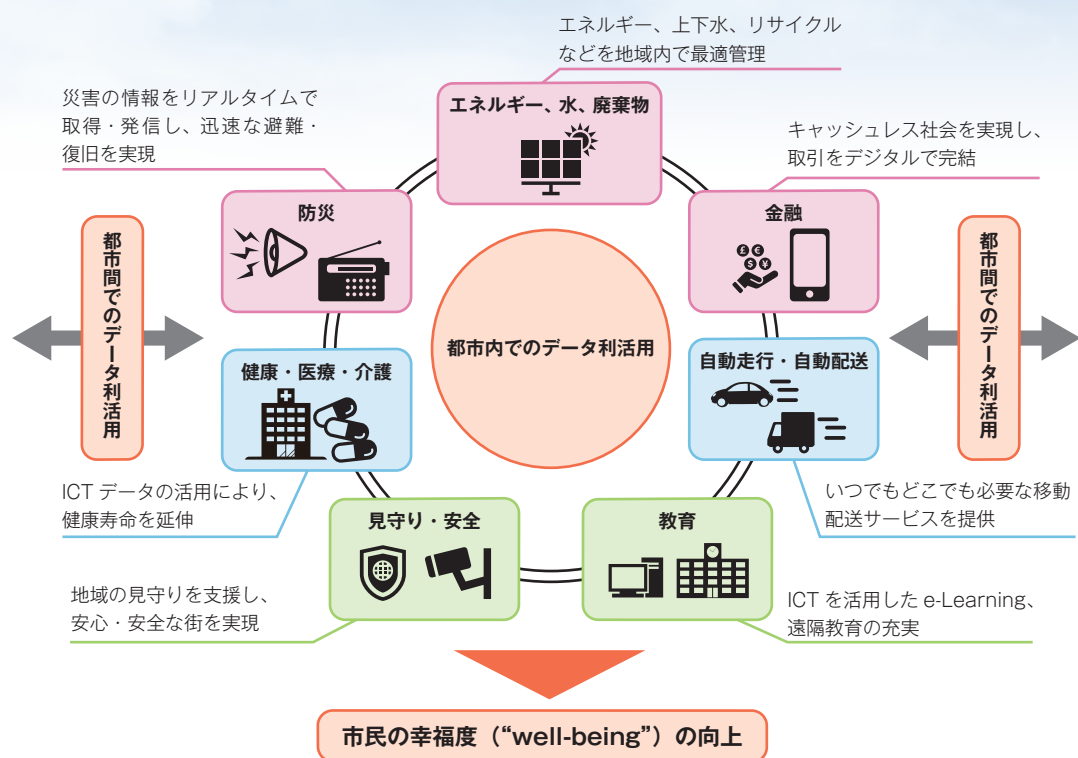
(9) スマートシティの進展

一般的にスマートシティとは、ICT等の新技術を活用しつつマネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、新たな価値を創出し続ける持続可能な都市や地域のことを指します。スマートシティは、Society5.0の先行的な実現の場としても定義されており、具体的には、行政機関や企業がIoTなどを通じてデータを収集し、それをAIや専門機関が分析することで、様々なサービス・事業等に活用できます。例えば、健康・医療、観光分野等における個人特性に応じたサービスの高度化、防災等におけるリアルタイムデータに基づく即応性の向上、行政分野等における業務・プロセス・手続き等の効率化等が挙げられます。

先進諸国においても、各国の有するICT等の新技術を都市政策に応用する試みが展開されつつありますが、急速な発展に伴い様々な課題に直面するアジア新興国をはじめとする開発途上国の都市においても、先進諸国の持つ技術を取り入れ、かつて先進国が歩んだ発展の段階を経ることなく、新たな都市の経済社会構造を実現しようとする機運が高まっています。

国は、令和3年（2021年）11月、地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現を図っていくとして、構想の具体化の取組を始めています。





図表 2-12 スマートシティの全体イメージ

出典：「スマートシティガイドブック」（2021 年）より作成

国名（都市名）	事例
アメリカ（サンフランシスコ）	「SF OpenData（DataSF）」：市の保有する行政データを開放し、民間企業のビジネスチャンス獲得を推進
イギリス（ブリストル）	「Bristol is Open」：市と大学がジョイントベンチャーを形成しながら、地元企業も巻き込み、産官学体制で対象範囲を徐々に広げながらスマート化を推進
シンガポール	「バーチャル・シンガポール」：国土全体を 3D モデル化し、建物や土木インフラなどに様々な情報をリンクさせた 3D データベースの構築
中国（雄安新区）	国家主導で人工知能（AI）など最新の IT（情報技術）を駆使した自動運転技術の開発を推進

図表 2-13 他国のスマートシティ推進事例

出典：国土交通省「スマートシティの実現に向けて【中間とりまとめ】」（2018 年）

また、山口県では、山口県の高度技術、産業集積を活かした「戦略的イノベーション」の加速的な展開を図り、重点成長分野の発展・拡大や生産付加価値の向上による県経済の持続的成長を目指した「やまぐち産業イノベーション戦略（第 1 次改定版）」を令和 3 年（2021 年）3 月に策定しました。主な視点を「本県の高度技術・産業集積を基盤としたオープンイノベーションの推進」、「人口減少や少子高齢化等の本県特性も踏まえた、高い生産性・付加価値を有する産業モデルの構築」、「デジタル・トランスフォーメーション（DX）の加速」とし、9 つの重点成長分野に取り組んでいます。

このように、「ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる DX」が進展する中、新技術をまちづくりに取り入れ、データ活用によって市民生活の質や都市活動の効率性等の向上を図ることが、今後のまちづくりに必要不可欠な視点となりつつあります。



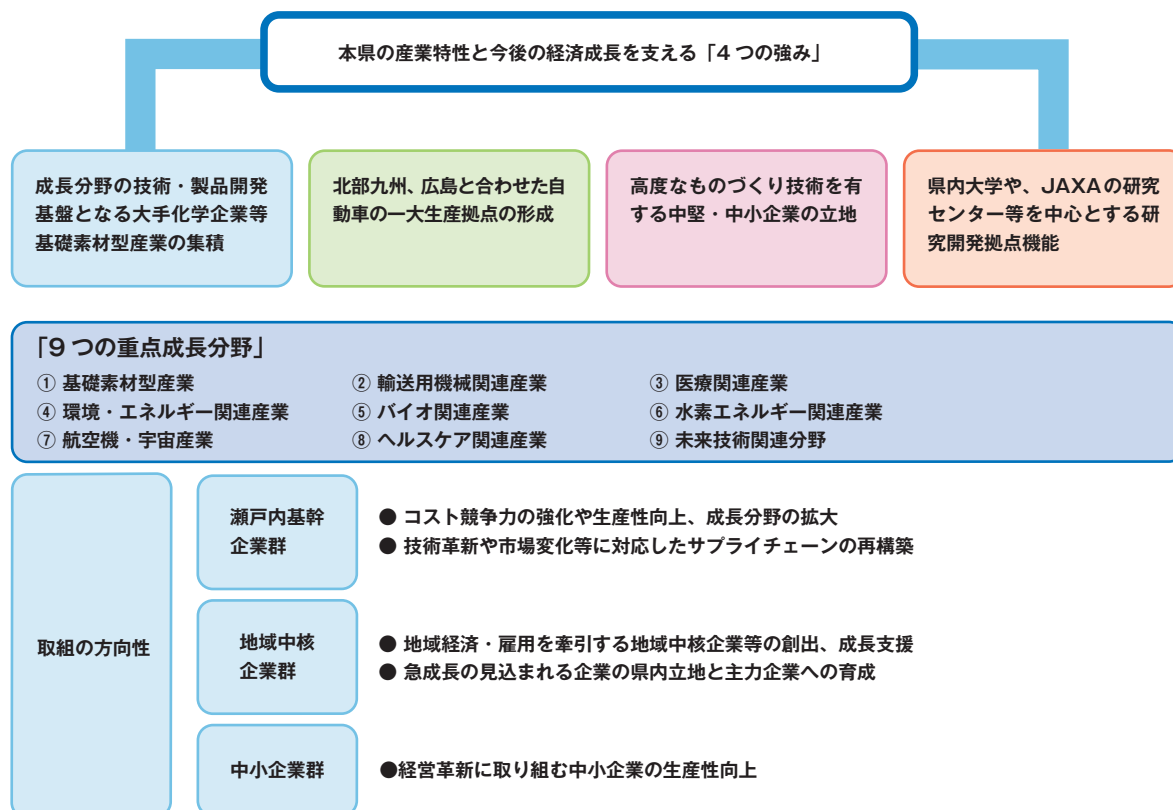
《やまぐち産業イノベーション戦略の構成》

基本目標

山口県の高度技術、産業集積を活かした「戦略的イノベーション（技術／生産／経営革新）」の加速的な展開を図り、重点成長分野の発展・拡大や、生産性、付加価値の向上による県経済の持続的成長を目指します。

主な視点

- ・ 本県の高度技術・産業集積を基盤とした「オープンイノベーション」の推進
- ・ 人口減少や少子高齢化等の本県特性も踏まえた、高い生産性・付加価値を有する産業モデルの構築
- ・ デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速



進捗・成果を踏まえた再編・拡充 ⇒ 9の産業戦略プロジェクト

- | | |
|--------------------------|---------------------------------|
| ① 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト | ② 地域産業デジタルトランスフォーメーション加速化プロジェクト |
| ③ オープンイノベーション加速化プロジェクト | ④ 自動車関連産業イノベーション創出プロジェクト |
| ⑤ 成長産業育成・集積プロジェクト | ⑥ ヘルスケア関連産業創出・育成支援プロジェクト |
| ⑦ 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト | ⑧ 産業インフラ輸出促進プロジェクト |
| ⑨ 大規模産業用地活用・企業立地促進プロジェクト | |

支援スキーム

官民一体となった公的・民間支援メニューの提供による総合的・集中的な支援
 （地域未来投資促進法、各種補助金・融資、技術相談、金融機関等と連携したコンサルティング等）

図表 2-14 やまぐち産業イノベーション戦略の構成

出典：山口県「やまぐち産業イノベーション戦略・第1次改定版」（2021年）より作成



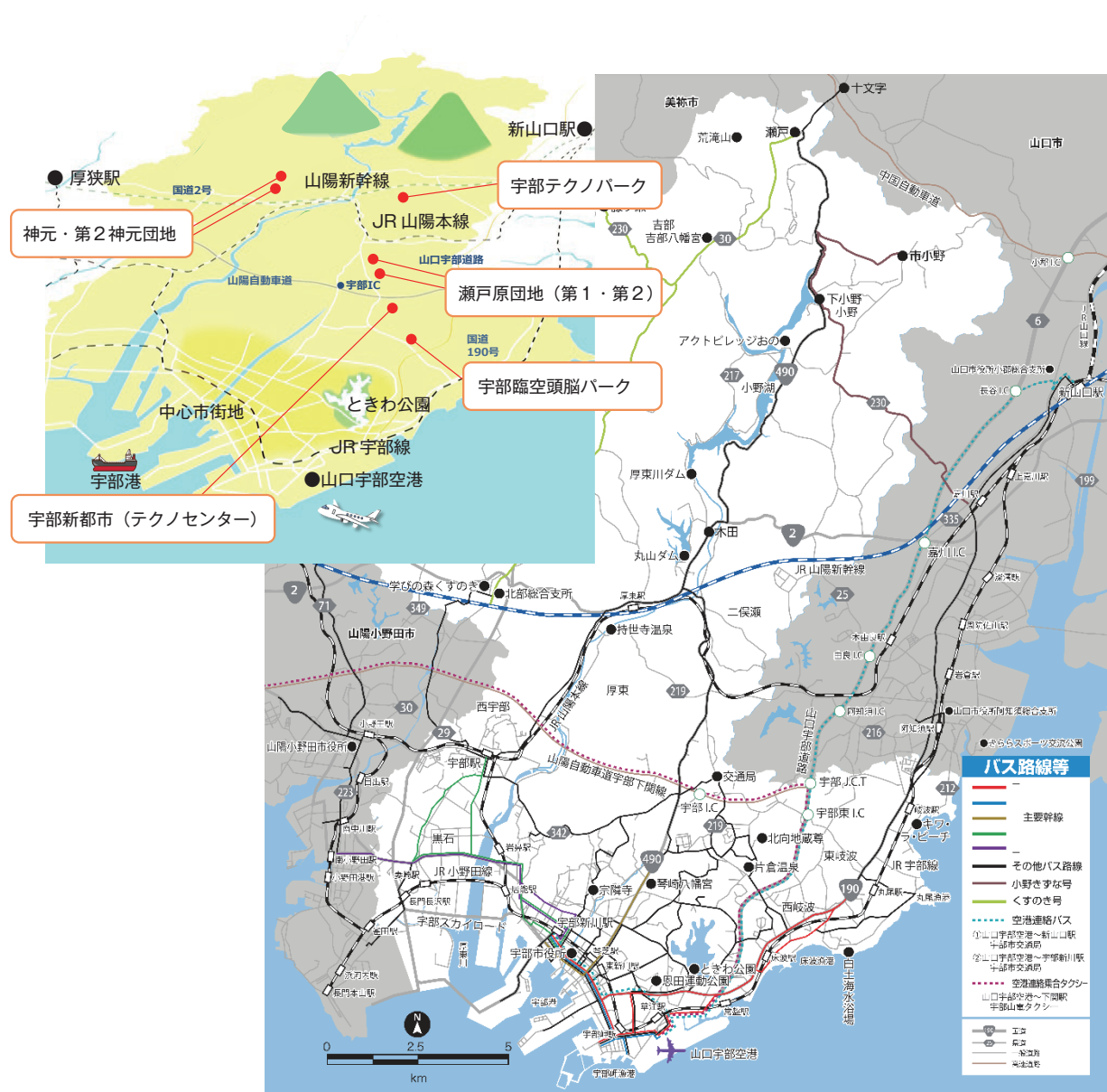
(1) うべの立地特性

①立地環境と産業団地

山口県の南西部、西は山陽小野田市、東は山口市、北は美祢市に接し、南は瀬戸内海に面しています。

交通環境を見ると、鉄道は山陽本線及び宇部線が東西に走り、高速道路は山陽自動車道が市の中央部を横断し、海浜部には重要港湾である宇部港があり、山口宇部空港も市街地に近い位置にあるなど、陸海空それぞれの交通環境が整備されています。また、山口県内で見ると、新幹線のぞみ停車駅でもある新山口駅は山陽本線主要駅であり、陸路での利便性はより高い立地環境になっています。

なお、市内には5つの産業団地があり、現在宇部臨空頭脳パークと宇部新都市の2か所において参入企業を募集しています。

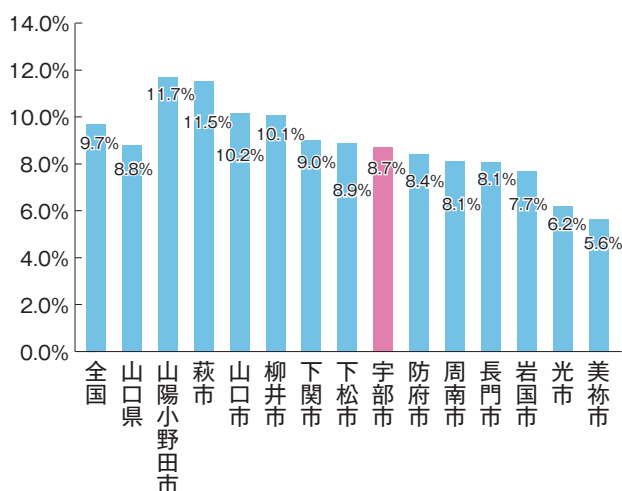


図表 2-15 宇部市公共交通と産業団地の立地状況

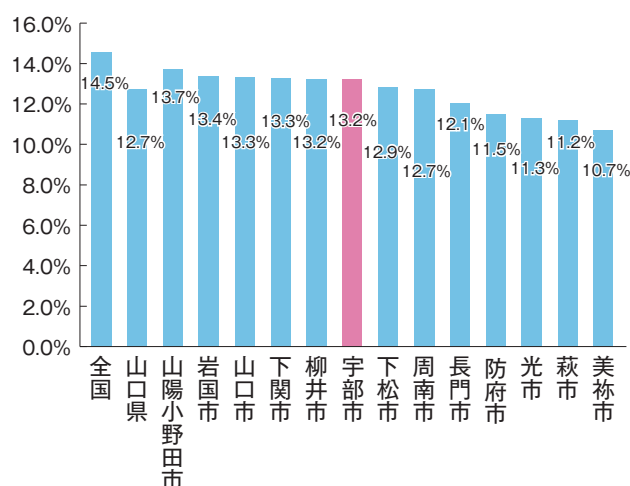
出典：宇部市 HP「宇部市公共交通マップ（宇部市全体図）」及び宇部市資料

②開廃業

本市の開廃業の状況についてみると、平成28年（2016年）の開設事業所数は596事業所で、県内では下関市の1,112事業所、山口市の915事業所に続き3番目に多く、一方、廃業事業所数は907と開設事業所の2倍弱の規模で事業所数が減少しており、県内では下関市、山口市に次いで多くなっています。なお、開設率については、（平成26年時点の事業所数と比較）8.7%と全国より低く、廃業率についても13.2%と低い水準となっており、開設率、廃業率共に山口県の平均的な水準となっています。



図表 2-16 開設率



図表 2-17 廃業率

出典：総務省「平成26年経済センサス基礎調査、平成28年経済センサス活動調査」

③大学等の立地状況

市内には、山口大学常盤キャンパス（工学部）、山口大学小串キャンパス（医学部）、宇部工業高等専門学校、宇部フロンティア大学、宇部フロンティア大学短期大学部に加え、山口県産業技術センター等が立地しています。

学生数は県内の学生の24.5%にあたる5,837人と多くなっていますが、市内事業所への就職割合をみると、工学系大学等が3.1%、医療福祉系大学等が29.1%となっています。

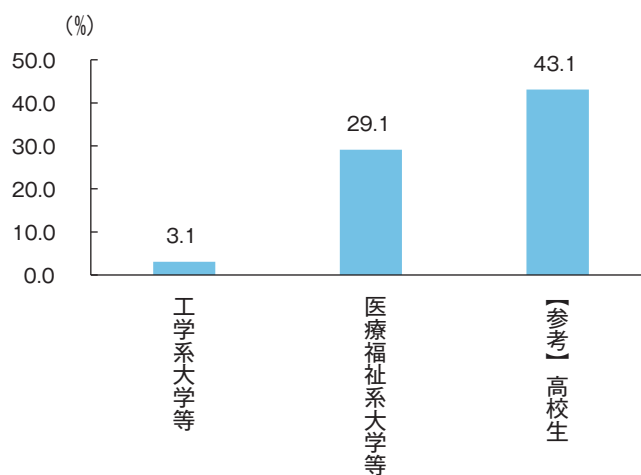
また、性別・年齢階級別人口移動の状況をみると、大学等へ進学する15～19歳から20～24歳になるときの男性の転入と、大学等を卒業し就職する20～24歳から25～29歳になるときの男性の転出が顕著であることから、市内に定着する学生が少ない状況がわかります。





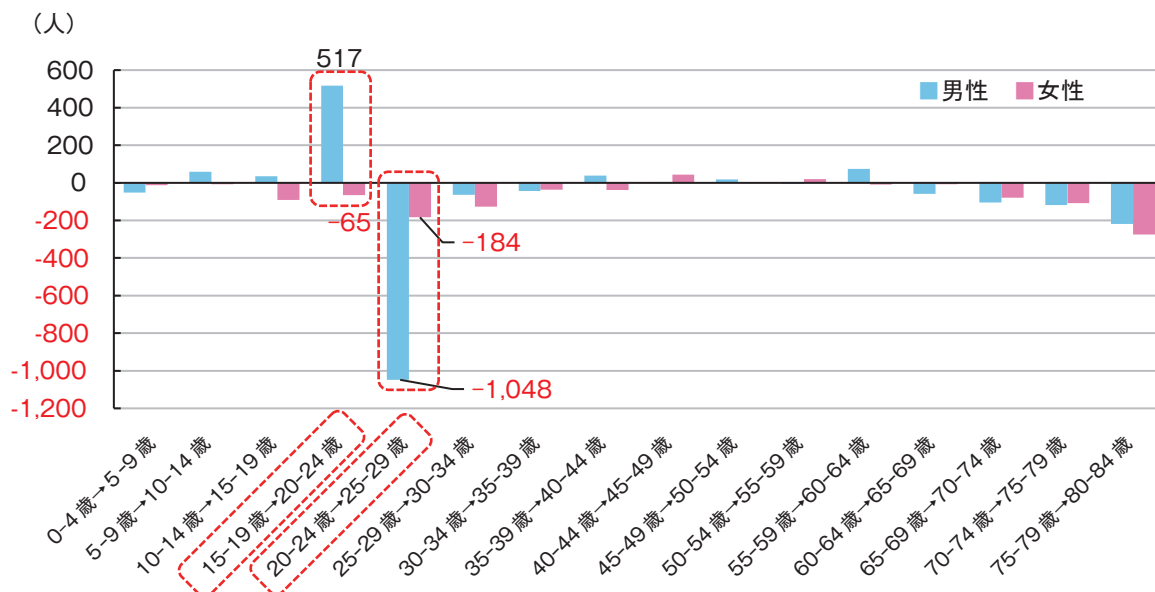
図表 2-18 宇部市に所在する大学等の学生数 (2018 年)

出典：宇部市資料



図表 2-19 市内在学生の市内就職割合 (2021 年 3 月)

出典：宇部市資料



図表 2-20 性別・年齢階級別人口移動の状況 (2010 年→2015 年)

出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「市区町村別生命表」より作成

④立地のメリット・デメリットについて

本市に立地するメリットについて、事業者を主な販売先とする企業に行ったアンケートでは、「取引先が近い」が市内の回答企業の45.0%で最も多く、次いで「自宅等が近いため」及び「交通の便が良く地理的にも便利」、そして「自然災害が少ない」が3割弱となっています。業種別に見ると、卸売業、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業、製造業などでは「取引先から近い」が多く、電気・ガス・熱供給・水道業、専門・技術サービスでは「自宅等が近いため」、不動産業・物品賃貸業では「自然災害が少ない」が多くなっています。

一方、デメリットについては、「特にない」が3割を超えて多くなっていますが、同程度に「人材が集まらない」も多くなっています。業種別に見ると、多くの業種で「特にない」が最も多くなっていますが、製造業、卸売業、建設業などでは「人材が集まらない」が最も多くなっています。

(%)

	取引先から近い	自宅等が近いため	交通の便が良く 地理的にも便利	自然災害が少ない	特にない	事業所が集積し他社との 連携等がしやすい	人件費や地代等が安い	行政機関の支援等が 充実している
TOTAL (298)	45.0	29.9	29.2	26.8	12.8	11.1	9.1	4.4
建設業 (86)	45.3	36.0	29.1	29.1	16.3	15.1	10.5	4.7
製造業 (47)	40.4	17.0	34.0	23.4	4.3	21.3	10.6	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業 (11)	45.5	54.5	36.4	18.2	9.1	9.1	0.0	0.0
卸売業 (36)	69.4	25.0	30.6	22.2	13.9	11.1	13.9	2.8
運輸業 (11)	36.4	0.0	36.4	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0
専門・技術サービス業 (41)	36.6	41.5	26.8	29.3	14.6	4.9	9.8	4.9
不動産業・物品賃貸業 (11)	18.2	27.3	36.4	45.5	18.2	0.0	9.1	0.0
その他 (43)	46.5	27.9	20.9	27.9	11.6	4.7	7.0	2.3

図表 2-21 宇部市に立地するメリット（業種別／事業者が主な販売先／上位8項目）

（注）網掛けは30%以上。表側の不明サンプルは除く。下図表同じ。

出典：宇部市「産業実態等アンケート：事業者を主たる販売先とする企業様向け」（2021年）下図表同じ。

(%)

	人材が集まらない	特にない	競争相手が多く、 競争が激しい	街並みが整備されてなく 魅力に乏しい	行政機関の支援等が 充実していない	交通環境が悪く 事業に支障がある	重要な情報が 入手しにくい	その他
TOTAL (298)	32.6	32.2	12.1	7.4	6.7	5.0	4.7	4.4
建設業 (86)	37.2	36.0	16.3	7.0	9.3	2.3	3.5	3.5
製造業 (47)	40.4	14.9	6.4	8.5	2.1	8.5	6.4	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業 (11)	18.2	54.5	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業 (36)	36.1	27.8	19.4	5.6	8.3	13.9	11.1	5.6
運輸業 (11)	27.3	27.3	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
専門・技術サービス業 (41)	29.3	34.1	9.8	9.8	12.2	2.4	7.3	7.3
不動産業・物品賃貸業 (11)	9.1	36.4	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0	9.1
その他 (43)	27.9	37.2	9.3	2.3	4.7	7.0	2.3	4.7

図表 2-22 宇部市に立地するデメリット（業種別／事業者が主な販売先／上位8項目）



本市に立地するメリットについて、個人を主な販売先とする企業に行ったアンケートでは、「自然災害が少ない」が5割弱で最も多く、次いで「交通の便が良く地理的にも便利」が3割弱となっています。業種別に見ると、いずれの業種でも「自然災害が少ない」が最も多くなっていますが、飲食サービス業では「交通の便が良く地理的にも便利」が約4割、生活関連サービス業では「自宅等が近いため」が35%程度でやや多くなっています。

一方、デメリットについては、「人材が集まらない」及び「特にない」が25%程度で最も多くなっていますが、次いで「競争相手が多く、競争が激しい」となっています。業種別に見ると、医療・福祉では「人材が集まらない」、その他及び生活関連サービス業では「特にない」が最も多くなっています。

(%)

	自然災害が少ない	交通の便が良く 地理的にも便利	自宅等が近いため	特にない	人件費や地代等が安い	取引先から近い	事業所が集積し他社との 連携等がしやすい	その他
TOTAL (213)	46.5	27.2	25.8	18.3	13.6	8.5	4.7	3.8
小売業 (72)	52.8	27.8	25.0	18.1	12.5	13.9	2.8	4.2
飲食サービス業 (28)	53.6	39.3	32.1	25.0	3.6	3.6	7.1	0.0
生活関連サービス業 (31)	45.2	29.0	35.5	16.1	19.4	0.0	0.0	3.2
医療・福祉 (42)	45.2	21.4	19.0	16.7	19.0	9.5	11.9	4.8
その他 (33)	33.3	27.3	27.3	18.2	12.1	9.1	3.0	3.0

図表 2-23 宇部市に立地するメリット（業種別 / 個人が主な販売先 / 上位 8 項目）

(注) 網掛けは 30% 以上。表側の不明サンプルは除く。下図表同じ。

出典：宇部市「産業実態等アンケート：個人を主たる販売先とする企業様向け」（2021 年）下図表同じ。

(%)

	人材が集まらない	特にない	競争相手が多く、 競争が激しい	交通環境が悪く事業に 支障がある	街並みが整備されてなく 魅力に乏しい	行政機関の支援等が 充実していない	その他	顧客の固定化が難しい
TOTAL (213)	24.4	24.4	16.9	11.7	9.9	7.5	6.1	5.6
小売業 (72)	27.8	18.1	22.2	11.1	8.3	5.6	8.3	6.9
飲食サービス業 (28)	14.3	28.6	7.1	10.7	14.3	17.9	7.1	0.0
生活関連サービス業 (31)	22.6	32.3	12.9	12.9	12.9	3.2	6.5	9.7
医療・福祉 (42)	33.3	16.7	19.0	21.4	11.9	9.5	4.8	2.4
その他 (33)	18.2	36.4	18.2	0.0	6.1	6.1	3.0	9.1

図表 2-24 宇部市に立地するデメリット（業種別 / 個人が主な販売先 / 上位 8 項目）



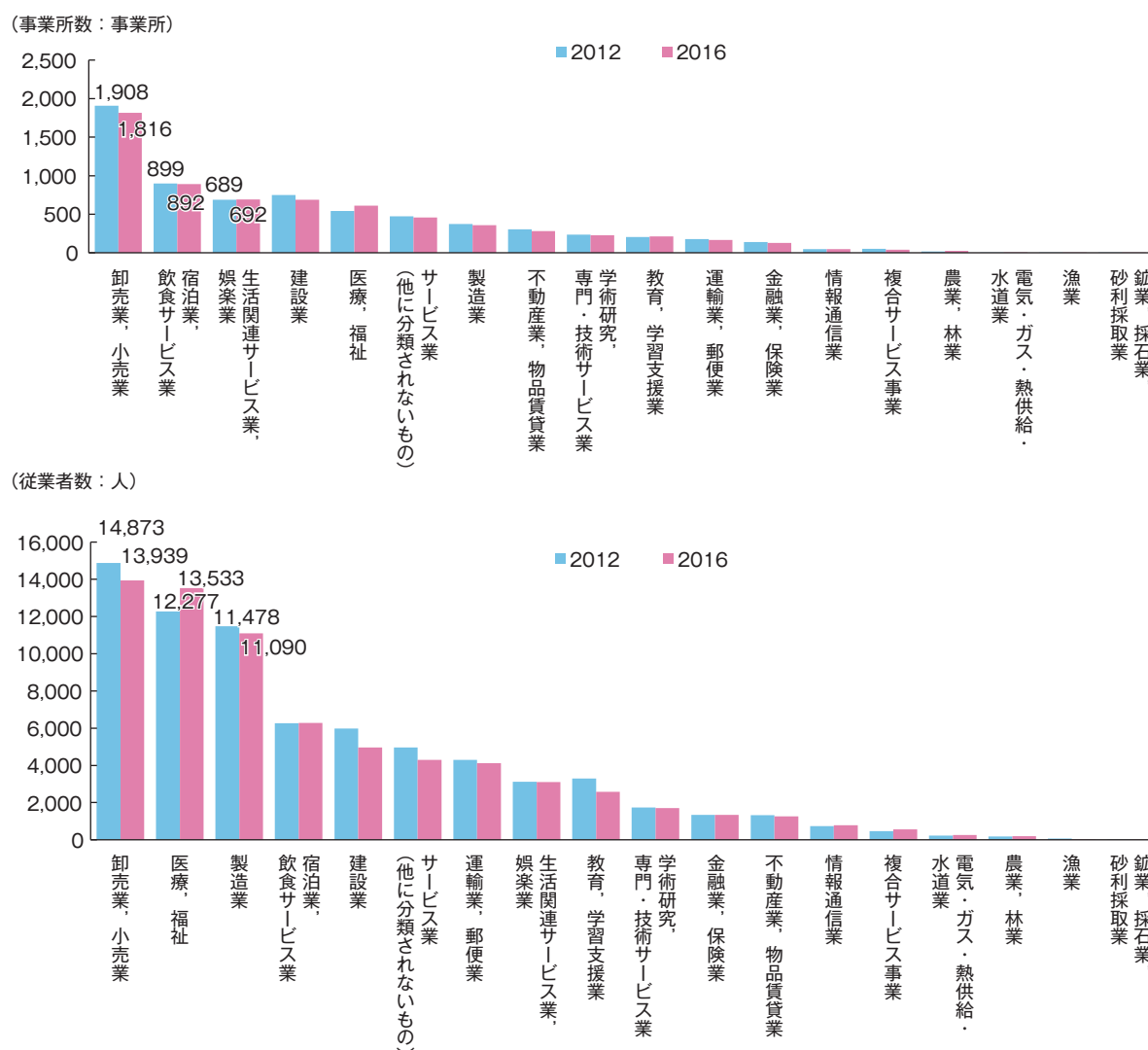
(2) うべの産業特性

①市内産業全体の傾向

事業所数と従業者数の推移を見ると、事業所数、従業者数ともに平成21年（2009年）以降減少しています。事業所数は平成28年（2016年）時点で6,646事業所、従業者数は69,990人となっています。産業分類別に見ると、事業所数、従業者数ともに3次産業が約8割を占めています。

次に、平成28年（2016年）の産業分類別民営事業所数をみると、「卸売業、小売業」が1,816事業所で最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」で892事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」で692事業所などとなっています。平成24年（2012年）と比較すると、「卸売業、小売業」、「建設業」などで事業所数が減少している一方、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「農業、林業」では増加しています。

平成28年（2016年）の産業分類別従業者数は、「卸売業、小売業」が13,939人で最も多く、次いで、「医療、福祉」が13,533人、「製造業」で11,090人などとなっています。平成24年（2012年）と比較すると、「建設業」、「卸売業、小売業」、「製造業」などでは従業者数が減少している一方、「医療、福祉」などでは増加しています。



図表 2-25 産業分類別民営事業所数と従業者数（2012年、2016年）

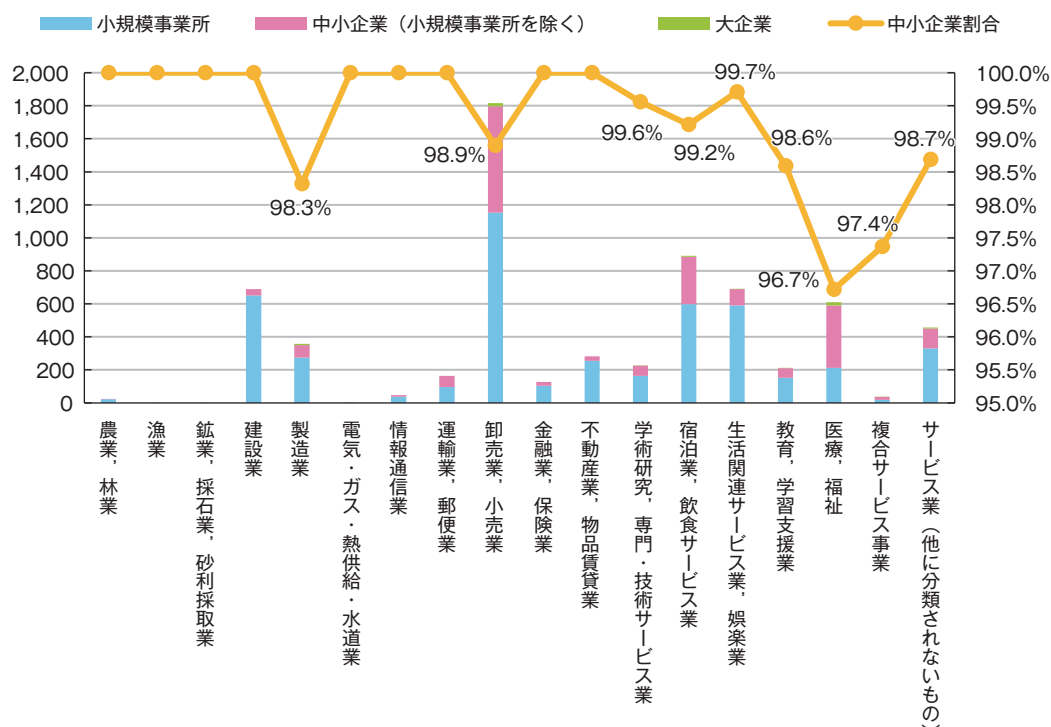
出典：総務省「平成24年、28年経済センサス活動調査」



事業所のうち、中小企業の割合を見ると、全ての産業大分類で95%以上となっています。最も中小企業割合が低いのは、「医療、福祉」、次いで「複合サービス事業」となっています。

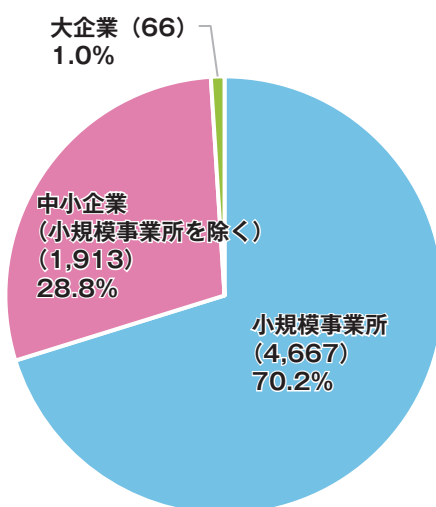
一方、「卸売業、小売業」や「医療、福祉」では中小企業（小規模事業所を除く）の割合が比較的高くなっています。

また、全業種の規模別割合は、「大企業」1.0%、「中小企業（小規模事業所を除く）」28.8%、「小規模事業所」70.2%であり、市内中小企業の割合は99.0%となっています。



図表 2-26 常用雇用者規模別事業所数 (2016 年)

出典：総務省「平成 28 年経済センサス - 活動調査」

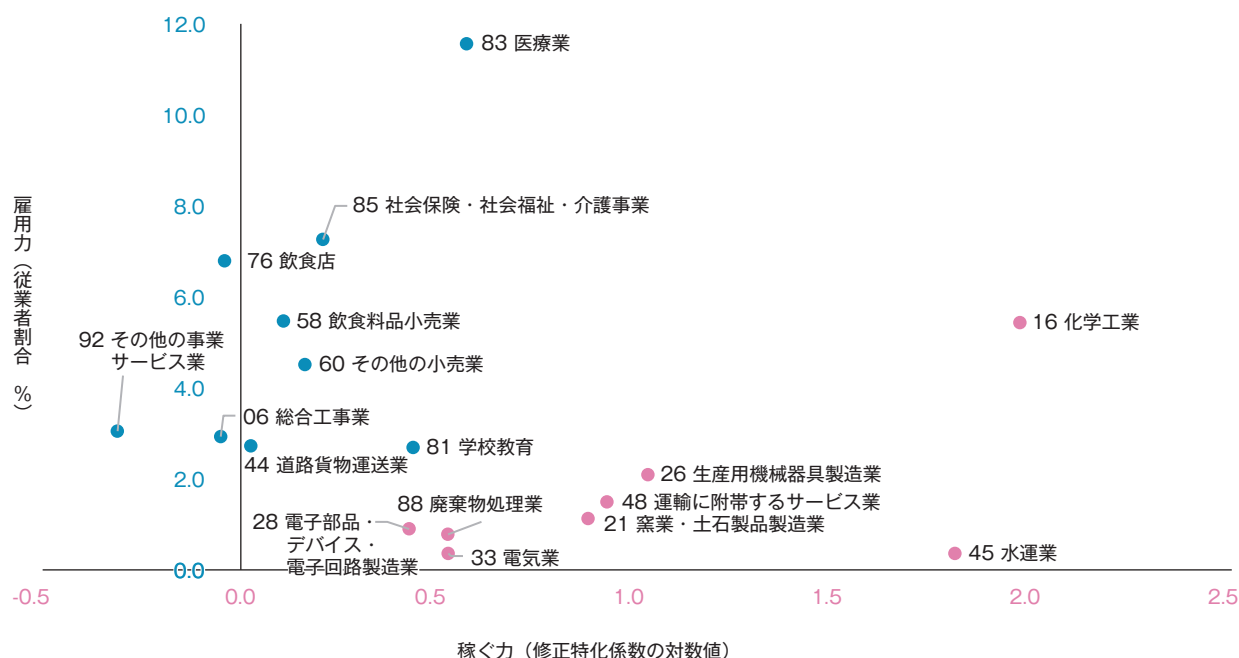


図表 2-27 規模別事業所割合 (2016 年)

出典：総務省「平成 28 年経済センサス - 活動調査」

②雇用力と稼ぐ力

市内全産業（中分類）のうち、稼ぐ力が最も高い業種は「化学工業」で、次いで「水運業」となっています。本市は、化学工業を中心とした臨海工業地帯の形成、近年では医薬品製造施設の増加等もあり、「化学工業」は基幹産業となっています。また、水運業においては、宇部港が徳山下松港とともに、国土交通省による国際バルク戦略港湾（石炭）に選定される等、物流の拠点港湾となっています。雇用力が最も高いのは「医療業」で、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」となっています。



順	業種	雇用力	順	業種	稼ぐ力
1	83 医療業	11.57	1	16 化学工業	1.97
2	85 社会保険・社会福祉・介護事業	7.26	2	45 水運業	1.80
3	76 飲食店	6.79	3	26 生産用機械器具製造業	1.03
4	58 飲食物品小売業	5.47	4	48 運輸に附随するサービス業	0.92
5	16 化学工業	5.43	5	21 窯業・土石製品製造業	0.88
6	60 その他の小売業	4.51	6	83 医療業	0.57
7	92 その他の事業サービス業	3.05	7	33 電気業	0.52
8	06 総合工事業	2.93	8	88 廃棄物処理業	0.52
9	44 道路貨物運送業	2.72	9	81 学校教育	0.44
10	81 学校教育	2.69	10	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.42

図表 2-28 産業雇用チャート（雇用力と稼ぐ力いずれも上位 10 位まで）

※地域のある産業の従業者数比率を、全国と同産業の従業者数比率で割った値を「特化係数」と呼ぶ。また、ある産業の国内生産高を国内需要の合計で割った値を「国内の自足率」と呼び、これに特化係数を乗じた値のことを「稼ぐ力」と呼ぶ。稼ぐ力が強いほど、域外から外貨を稼いでいるという意味。また、「雇用力」とは、地域のある産業における従業者の割合。

出典：総務省「平成 28 年経済センサス・活動調査」

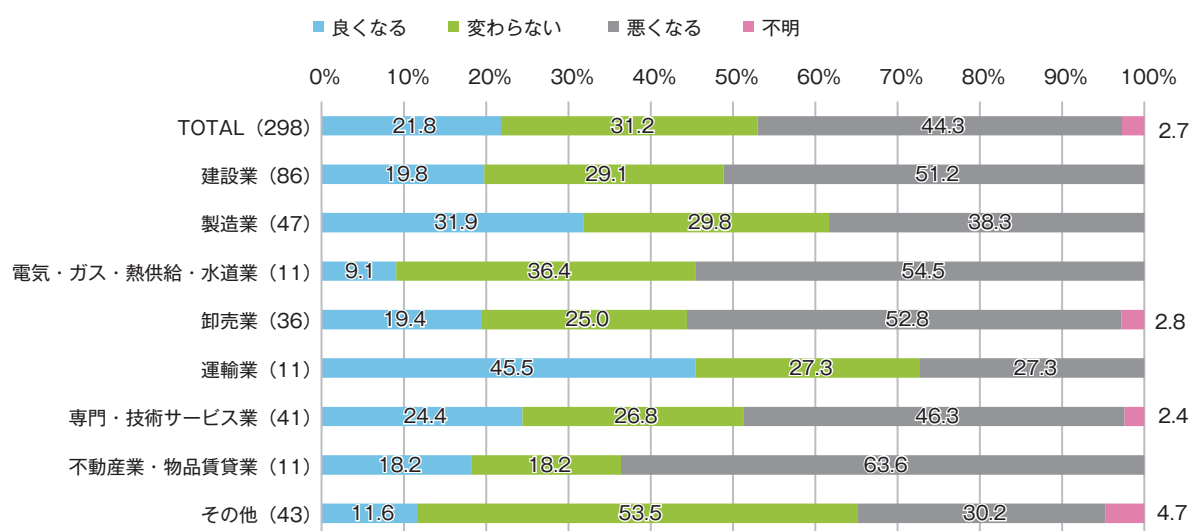


③業績予想

宇部市に立地する事業者に対して、経営実態や課題等について聞いたところ、事業所が主な販売先である企業では、今後3年間の業況予測について業種別にみると、運輸業や製造業などで「良くなる」の割合が大きくなっている一方で、「悪くなる」の割合が大きい業種は、不動産業・物品賃貸業などとなっています。従業者数別にみると、概ね従業者規模に比例して「良くなる」の割合が大きくなっています。

一方、個人が主な販売先である企業では、今後3年間の業況予測について業種別にみると、飲食サービス業や医療・福祉などで「良くなる」の割合が大きくなっている一方で、「悪くなる」の割合が大きい業種は、生活関連サービス業、小売業などとなっています。従業者数別に見ると、「良くなる」が最も割合が大きいのは19名以下となっており、「悪くなる」が最も大きいのは2名以下となっています。

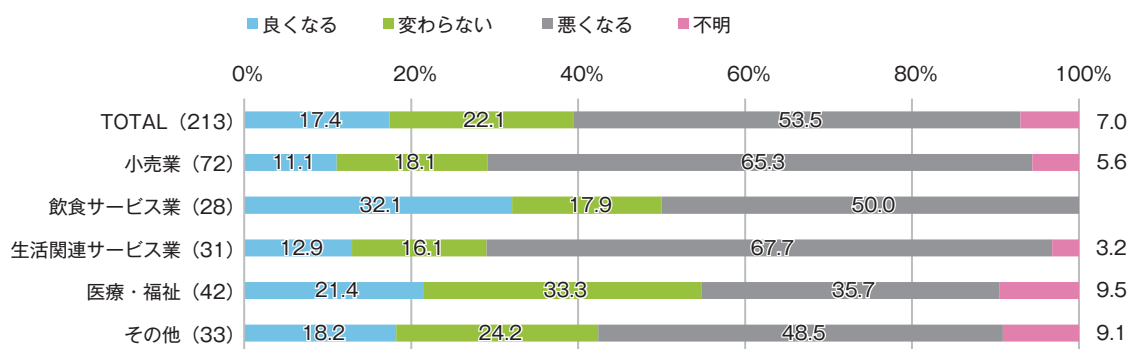
こうした傾向は、売上、営業利益予測についても同様の傾向になっています。



図表 2-29 今後3年間の業況予測（業種別 / 事業所が主な販売先）

（注）表側の不明サンプルは除く。次図表同じ。

出典：宇部市「産業実態等アンケート：事業者を主たる販売先とする企業様向け」（2021年）



図表 2-30 今後3年間の業況予測（業種別 / 個人が主な販売先）

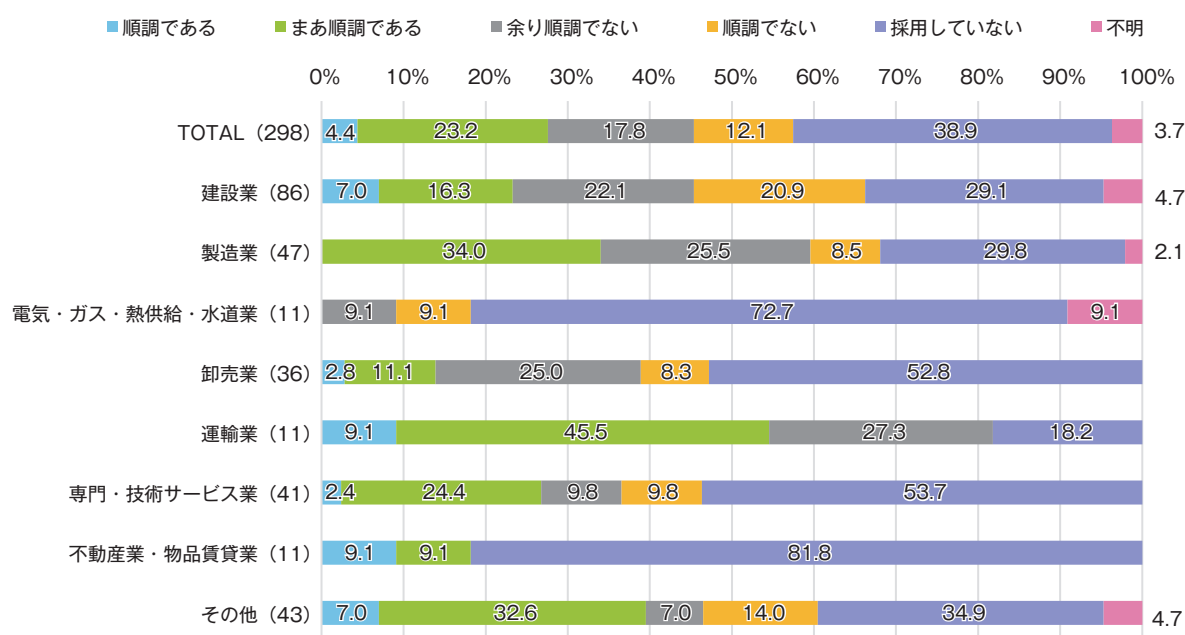
出典：宇部市「産業実態等アンケート：個人を主たる販売先とする企業様向け」（2021年）



④採用状況

本市に立地する事業者に対して、採用状況について聞くと、事業所を主たる販売先とする企業向けアンケート調査では、「採用していない」が4割を占めています。採用が順調と回答している割合が多い業種は運輸業、順調でないとは回答している割合が多いのは建設業となっています。

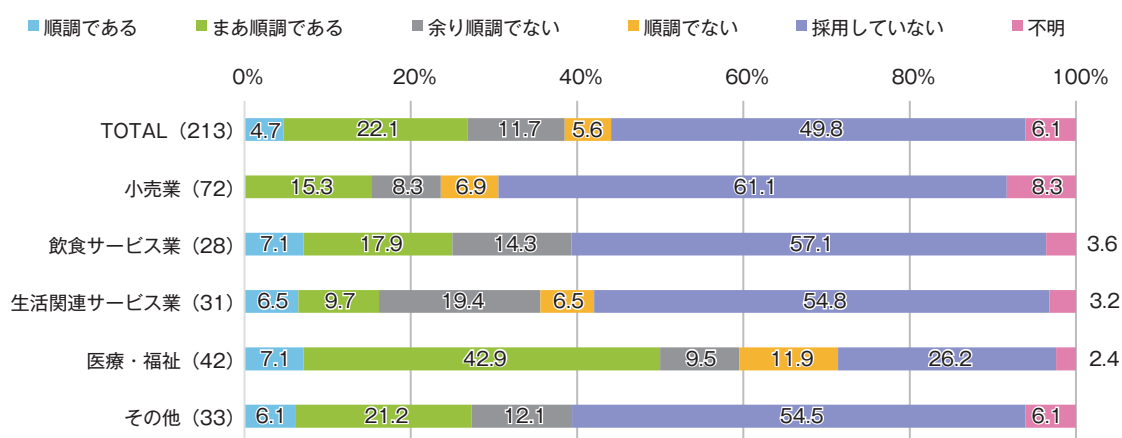
個人を主たる販売先とする企業向けアンケート調査では、「採用していない」が5割を占めています。採用が順調と回答している割合が多いのは医療・福祉、順調でないとは回答している割合が多いのは生活関連サービス業となっています。いずれの調査でも、およそ規模や業績予測に比例した採用状況となっています。



図表 2-31 採用状況（業種別 / 事業所が主な販売先）

（注）表側の不明サンプルは除く。次図表も同じ。

出典：宇部市「産業実態等アンケート：事業者を主たる販売先とする企業様向け」（2021 年）



図表 2-32 採用状況（業種別 / 個人が主な販売先）

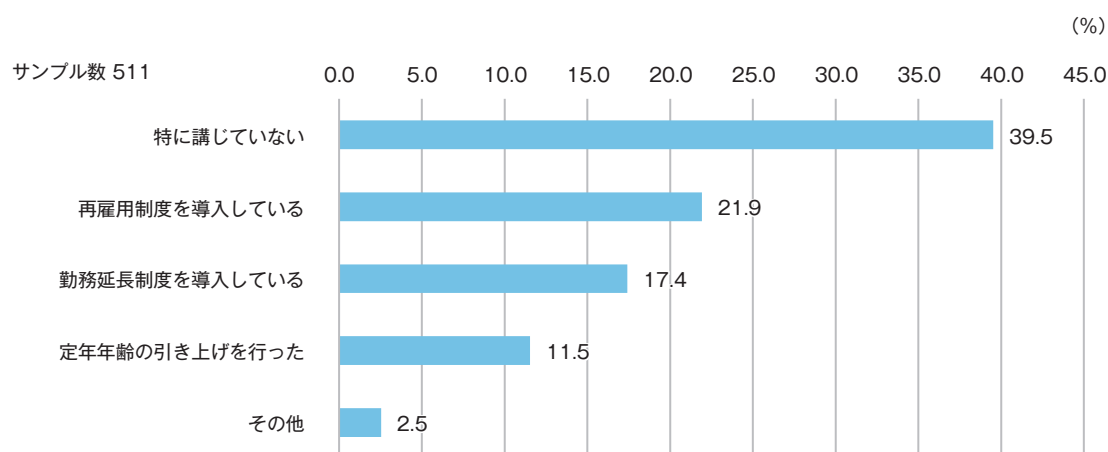
出典：宇部市「産業実態等アンケート：個人を主たる販売先とする企業様向け」（2021 年）



また、本市に立地する事業者に対して、高齢者雇用、女性活躍推進に関わる制度の有無について聞いたところ、制度を整備している事業所もありますが、「特に講じていない」割合が高いことが分かります。

若年者採用の状況をみると、業種別では運輸業、電気・ガス・熱供給・水道業、医療・福祉で人材の確保に苦慮している傾向で、卸売業、不動産業・物品賃貸業、飲食サービス業では「採用ニーズが無い」という状況です。

なお、ワーク・ライフ・バランスに関わる取組は、運輸業、卸売業、製造業、医療・福祉などの業種で進んでいます。

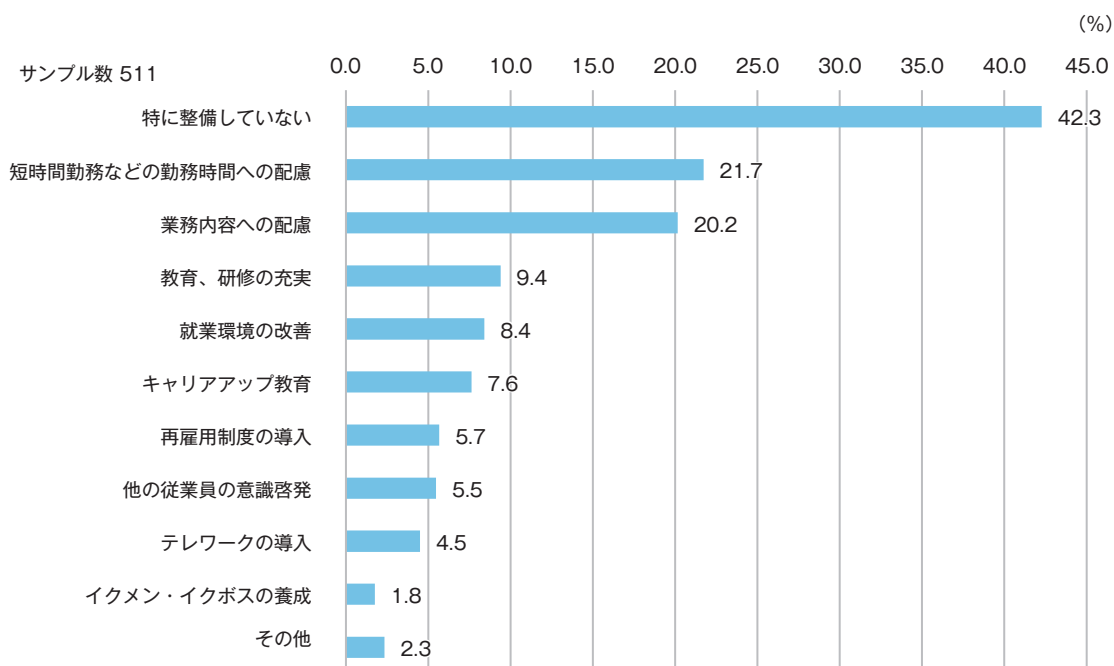


図表 2-33 高齢者雇用の対策状況

(注) 不明は除く。次図表も同じ。

出典：宇部市「産業実態等アンケート：事業者を主たる販売先とする企業様向け」(2021 年)

宇部市「産業実態等アンケート：個人を主たる販売先とする企業様向け」(2021 年)

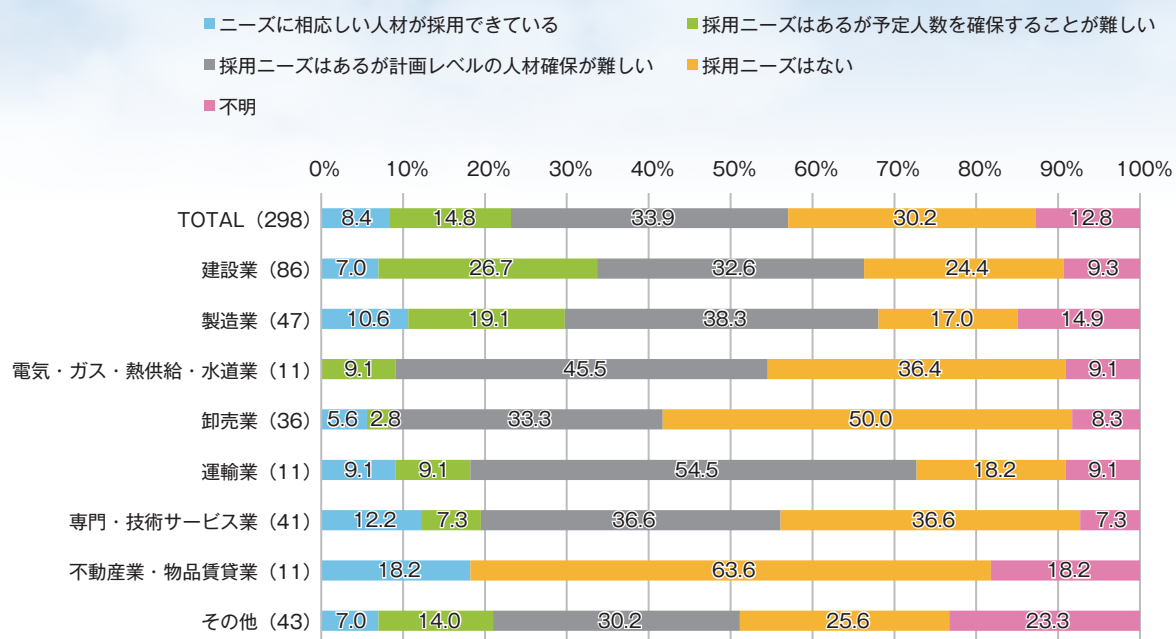


図表 2-34 女性活躍推進の対策状況

出典：宇部市「産業実態等アンケート：事業者を主たる販売先とする企業様向け」(2021 年)

宇部市「産業実態等アンケート：個人を主たる販売先とする企業様向け」(2021 年)

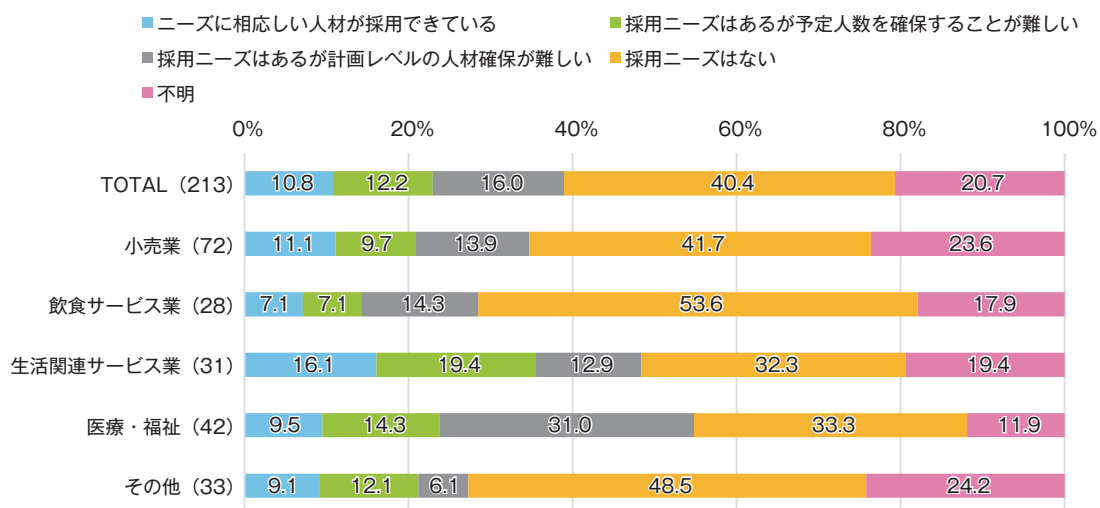




図表 2-35 若年者採用状況（業種別 / 事業所が主な販売先）

（注）表側の不明サンプルは除く。次図表も同じ。

出典：宇部市「産業実態等アンケート：事業者を主たる販売先とする企業様向け」（2021 年）



図表 2-36 若年者採用状況（業種別 / 個人が主な販売先）

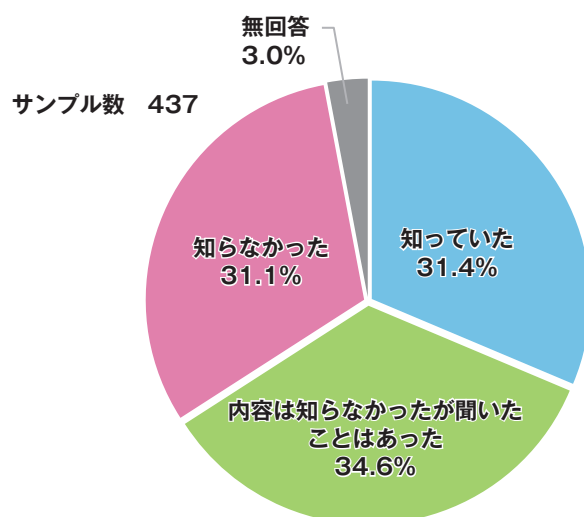
出典：宇部市「産業実態等アンケート：個人を主たる販売先とする企業様向け」（2021 年）



⑤健康経営

本市に立地する事業者に対して、健康経営の認知度について聞くと、3割は「知っていた」との回答であったが、7割近くは「内容を知らない」という状況です。

そのような中、経済産業省が実施している、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する健康経営優良法人認定制度について、山口県の認定状況は全国で37位と低く、本市においても認定企業数は10件と低調です。



図表 2-37 健康経営の認知度

出典：宇部市「健康経営に関するアンケート」（2021 年）

順位	都道府県	ホワイト 500	優良法人（大規模） ホワイト 500 除く	ブライ 500	優良法人（中小）ブ ライ 500 除く	計（認定数の割合）
1	大阪府	52	112	42	1,057	1,263 (13.0%)
2	東京都	238	487	75	422	1,222 (12.6%)
3	愛知県	43	113	59	868	1,083 (11.1%)
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
37	奈良県	2	6	4	60	72 (0.7%)
37	山口県 (うち宇部市)	0 (0)	4 (0)	3 (0)	65 (10)	72 (0.7%)
39	大分県	3	11	1	56	71 (0.7%)
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
45	山梨県	1	4	3	39	47 (0.5%)
45	沖縄県	4	7	4	32	47 (0.5%)
47	鳥取県	0	2	2	32	36 (0.4%)
計		498	1,290	537	7,391	9,716

図表 2-38 健康経営の認定状況

出典：経済産業省「健康経営優良法人 2021」の認定について（2021 年）

（注）健康経営優良法人認定制度では、大規模の企業等を対象とした「大規模法人部門」と、中小規模の企業等を対象とした「中小規模法人部門」の2つの部門により、それぞれ「健康経営優良法人」を認定している。大規模法人部門の上位500法人を「ホワイト500」、中小規模法人部門の上位500法人を「ブライ500」として認定している。認定数の割合は、全国の認定法人数に対する各都道府県の認定法人数の割合を示している。



⑥経営上の課題

本市に立地する事業者に対して、経営上の課題について、事業所を主たる販売先とする企業向けアンケート調査では、「従業員の高齢化」が最も多く、次いで「一般従業員の確保」「特定専門技術を有する人材不足」などとなっており、いずれも3割以上になっています。業種別にみると、運輸業、建設業、製造業などで「従業員の高齢化」「一般従業員の確保」「特定専門技術を有する人材不足」などの人材関連が多くなっています。

個人を主たる販売先とする企業向けアンケート調査における経営上の困りごとでは、「売上の伸び悩み」が5割弱で最も多く、次いで「人材不足」が3割弱となっています。業種別にみると、ほとんどの業種で「売上の伸び悩み」が最も多く、医療・福祉では「人材不足」が最も多くなっています。

(%)

	従業員の 高齢化	一般従業員の 確保	特定専門技術を 有する人材不足	受注量・取引量・ 売上高の減少	後継者の確保	競合他社等との 競争環境の激化	原材料高騰による 原価率の上昇	人材育成に関する 組織的制度が無い
TOTAL (298)	37.9	34.9	32.2	28.9	13.4	13.4	11.7	10.4
建設業 (86)	44.2	48.8	47.7	34.9	18.6	12.8	19.8	5.8
製造業 (47)	40.4	23.4	31.9	40.4	10.6	4.3	17.0	17.0
電気・ガス・熱供給・水道業 (11)	18.2	45.5	36.4	36.4	18.2	0.0	27.3	9.1
卸売業 (36)	38.9	33.3	19.4	33.3	8.3	36.1	11.1	19.4
運輸業 (11)	63.6	72.7	9.1	0.0	9.1	18.2	0.0	9.1
専門・技術サービス業 (41)	39.0	17.1	46.3	26.8	12.2	7.3	0.0	7.3
不動産業・物品賃貸業 (11)	9.1	0.0	0.0	18.2	9.1	9.1	0.0	9.1
その他 (43)	32.6	39.5	14.0	14.0	9.3	14.0	4.7	7.0

図表 2-39 経営上の課題（業種別 / 事業所が主な販売先 / 上位 8 項目）

（注）網掛けは 30% 以上。表側の不明サンプルは除く。

出典：宇部市「産業実態等アンケート：事業者を主たる販売先とする企業様向け」（2021 年）

(%)

	売上の伸び 悩み	人材不足	仕入れ原価の高騰	営業経費の増加	経営者の高齢化	店舗・事業所の老朽化	同業者との競争激化	後継者の確保
TOTAL (213)	45.5	28.2	15.5	14.6	13.6	12.7	10.3	9.9
小売業 (72)	59.7	26.4	18.1	11.1	22.2	11.1	8.3	9.7
飲食サービス業 (28)	53.6	14.3	32.1	17.9	7.1	17.9	7.1	0.0
生活関連サービス業 (31)	45.2	29.0	12.9	22.6	16.1	9.7	12.9	3.2
医療・福祉 (42)	21.4	42.9	9.5	11.9	9.5	16.7	14.3	16.7
その他 (33)	42.4	21.2	9.1	15.2	6.1	12.1	12.1	18.2

図表 2-40 現在の困りごと（業種別 / 個人が主な販売先 / 上位 8 項目）

（注）網掛けは 30% 以上。表側の不明サンプルは除く。

出典：宇部市「産業実態等アンケート：個人を主たる販売先とする企業様向け」（2021 年）



⑦今後の重点的な取組テーマ

事業所を主たる販売先とする企業向けアンケート調査における今後重点的に取り組みたいテーマでは、「従業員の確保・育成」が5割程度で最も多く、次いで「専門人材の確保・育成」が3割弱となっています。業種別に見ると、多くの業種で「従業員の確保・育成」が最も多くなっていますが、卸売業では「営業力の強化」が5割を超えて最も多くなっています。

個人を主たる販売先とする企業向けアンケート調査における今後の重点的に取り組みたいテーマでは、「顧客満足度の向上」が4割弱で最も多く、次いで「利益率の向上」3割弱、「廃業又は自分の代で閉店」が2割弱などとなっています。業種別に見ると、医療・福祉やその他、小売業で「顧客満足度の向上」がいずれも最も多く、生活関連サービス業では「利益率の向上」が4割弱で最も多くなっています。

(%)

	従業員の確保・育成	専門人材の確保・育成	営業力の強化	従業員満足度の向上	経営幹部人材の確保・育成	後継者の育成	利益率の向上	働き方改革の整備
TOTAL (298)	49.3	27.2	21.5	20.5	18.5	17.4	17.1	16.1
建設業 (86)	55.8	37.2	15.1	23.3	18.6	29.1	17.4	12.8
製造業 (47)	46.8	29.8	29.8	25.5	25.5	14.9	19.1	17.0
電気・ガス・熱供給・水道業 (11)	54.5	36.4	18.2	18.2	9.1	27.3	9.1	18.2
卸売業 (36)	44.4	13.9	52.8	16.7	30.6	19.4	22.2	22.2
運輸業 (11)	90.9	27.3	18.2	45.5	18.2	18.2	27.3	27.3
専門・技術サービス業 (41)	43.9	41.5	9.8	12.2	12.2	9.8	17.1	12.2
不動産業・物品賃貸業 (11)	9.1	0.0	27.3	9.1	9.1	0.0	18.2	9.1
その他 (43)	53.5	7.0	16.3	23.3	9.3	7.0	7.0	20.9

図表 2-41 今後の経営方針（業種別 / 事業所が主な販売先 / 上位 8 項目）

（注）網掛けは 30% 以上。表側の不明サンプルは除く。

出典：宇部市「産業実態等アンケート：事業者を主たる販売先とする企業様向け」（2021 年）

(%)

	顧客満足度の向上	利益率の向上	廃業又は自分の代で閉店	従業員満足度の向上	店舗・事業所の情報提供	商品・店舗ブランド力の強化	接客態度を向上させる	気軽に入れるようにする
TOTAL (213)	35.7	26.3	16.9	14.6	13.1	12.7	12.7	9.9
小売業 (72)	36.1	29.2	20.8	13.9	19.4	16.7	6.9	13.9
飲食サービス業 (28)	21.4	14.3	25.0	0.0	7.1	10.7	10.7	25.0
生活関連サービス業 (31)	25.8	35.5	22.6	16.1	9.7	9.7	16.1	3.2
医療・福祉 (42)	52.4	19.0	11.9	31.0	11.9	4.8	19.0	4.8
その他 (33)	36.4	30.3	6.1	6.1	12.1	15.2	15.2	3.0

図表 2-42 今後の経営方針（業種別 / 個人が主な販売先 / 上位 8 項目）

（注）網掛けは 30% 以上。表側の不明サンプルは除く。

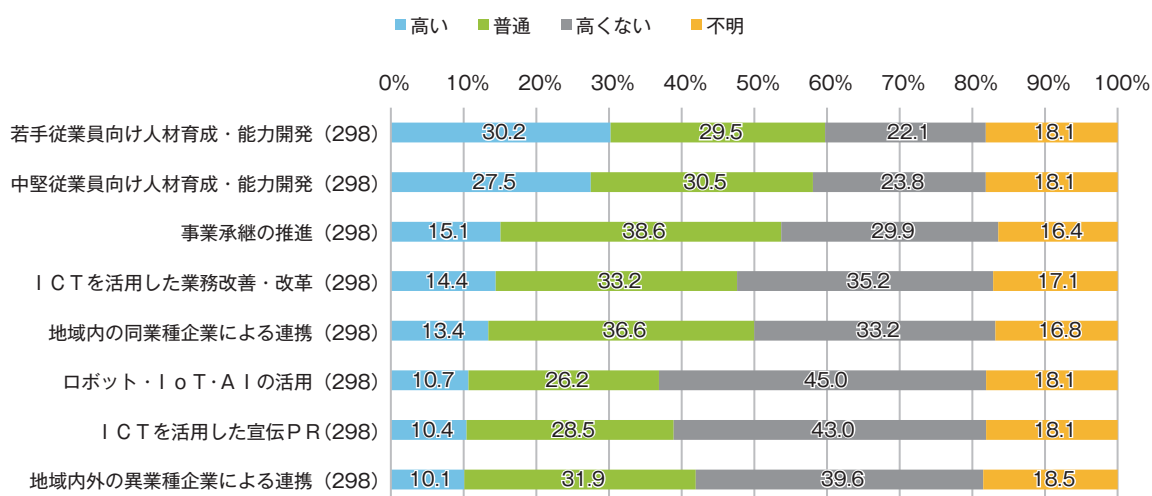
出典：宇部市「産業実態等アンケート：個人を主たる販売先とする企業様向け」（2021 年）



⑧事業課題に対する今後の取組意向

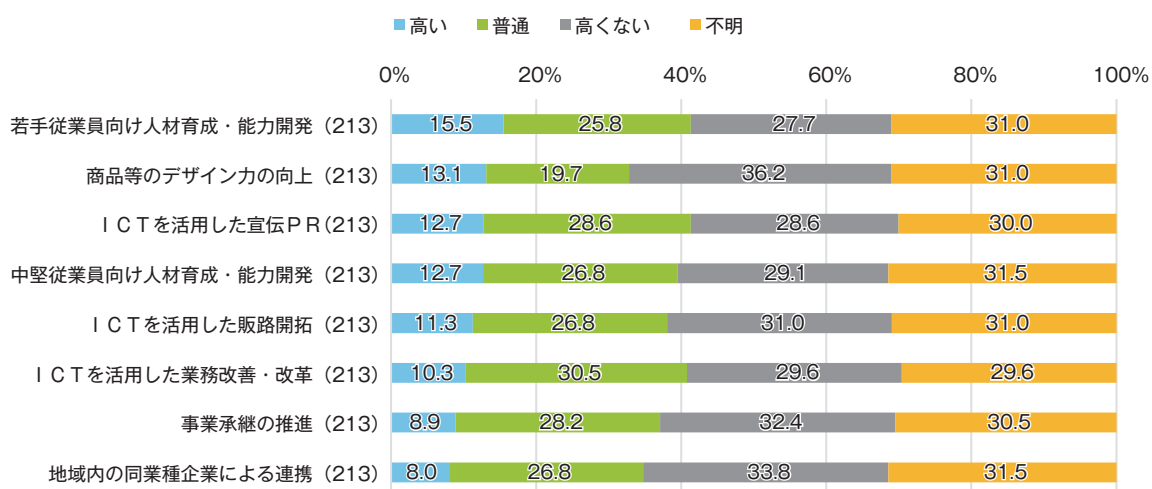
市内に立地する事業者に対して、事業課題に対する今後の取組意向を聞いたところ、事業所を主たる販売先とする企業向けアンケート調査では、「若手従業員向け人材育成・能力開発」、「中堅従業員向け人材育成・能力開発」などが3割前後で比較的取組意向が高くなっています。なお、製造業では「ICTを活用した業務改善・改革」も2割を超えてやや意向が高くなっています。

一方、個人を主たる販売先とする企業向けアンケート調査では、「若手従業員向け人材育成・能力開発」、「商品等のデザイン力の向上」などの取組意向が15%前後でやや高くなっています。なお、小売業では「若手従業員向け人材育成・能力開発」、「商品等のデザイン力の向上」とともに、「ICTを活用した宣伝・PR」も15%を超えて意向が高くなっています。



図表 2-43 事業課題に対する取組・今後の意向（事業所が主な販売先 / 上位8項目）

出典：宇部市「産業実態等アンケート：事業者を主たる販売先とする企業様向け」（2021年）



図表 2-44 事業課題に対する取組・今後の意向（個人が主な販売先 / 上位8項目）

出典：宇部市「産業実態等アンケート：個人を主たる販売先とする企業様向け」（2021年）

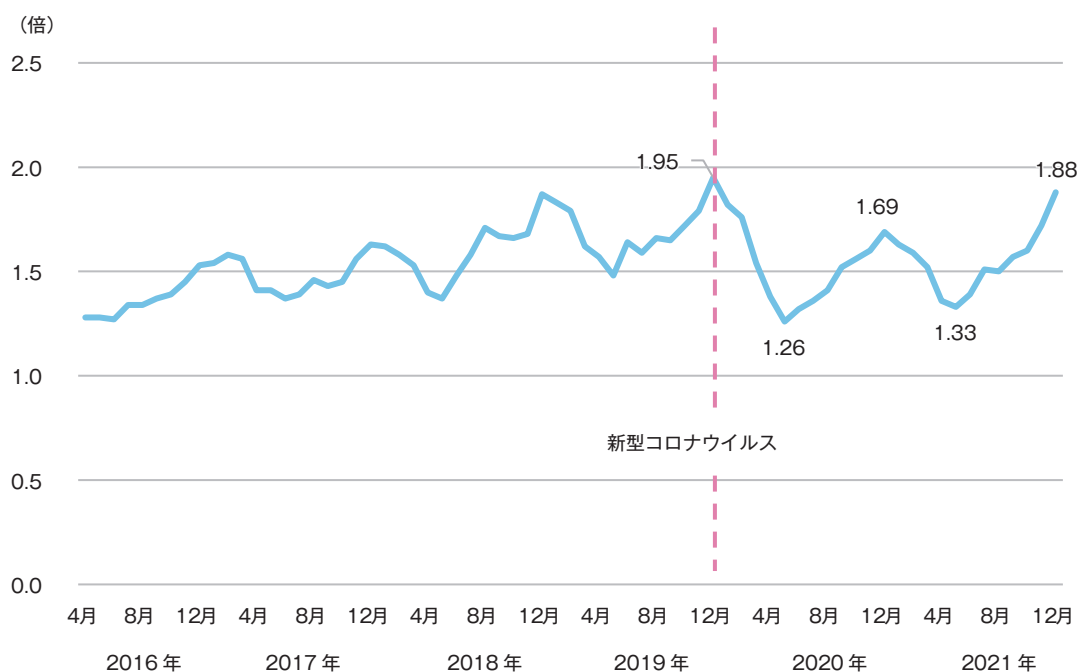


(3) うべのビジネス環境

①雇用の状況

宇部管轄（宇部市、美祢市、山陽小野田市）の有効求人倍率を見ると、平成 28 年（2016 年）4 月から、概ね 1.5 倍前後で推移しながらも上昇傾向でした。しかし令和 2 年（2020 年）1 月以降新型コロナウイルスの影響により、令和元年（2019 年）12 月の 1.95 倍から令和 2 年（2020 年）5 月には 1.26 倍まで急降下しましたが、その後、回復傾向にあります。

なお、今後も新型コロナウイルスの影響を注視していく必要があります。



図表 2-45 宇部管轄の有効求人倍率推移（2016 年 4 月～2021 年 12 月）
出典：厚生労働省 山口労働局「月報やまぐち」

令和 3 年（2021 年）12 月の宇部市の職業分類別有効求人倍率を見ると、「事務的職業」が 0.55 倍と低い一方、「建設・採掘の職業」は 8.62 倍と高い傾向にあります。こうしたことは概ね全国的な傾向と同様となっており、特定業種の人材不足傾向となっていると言えます。

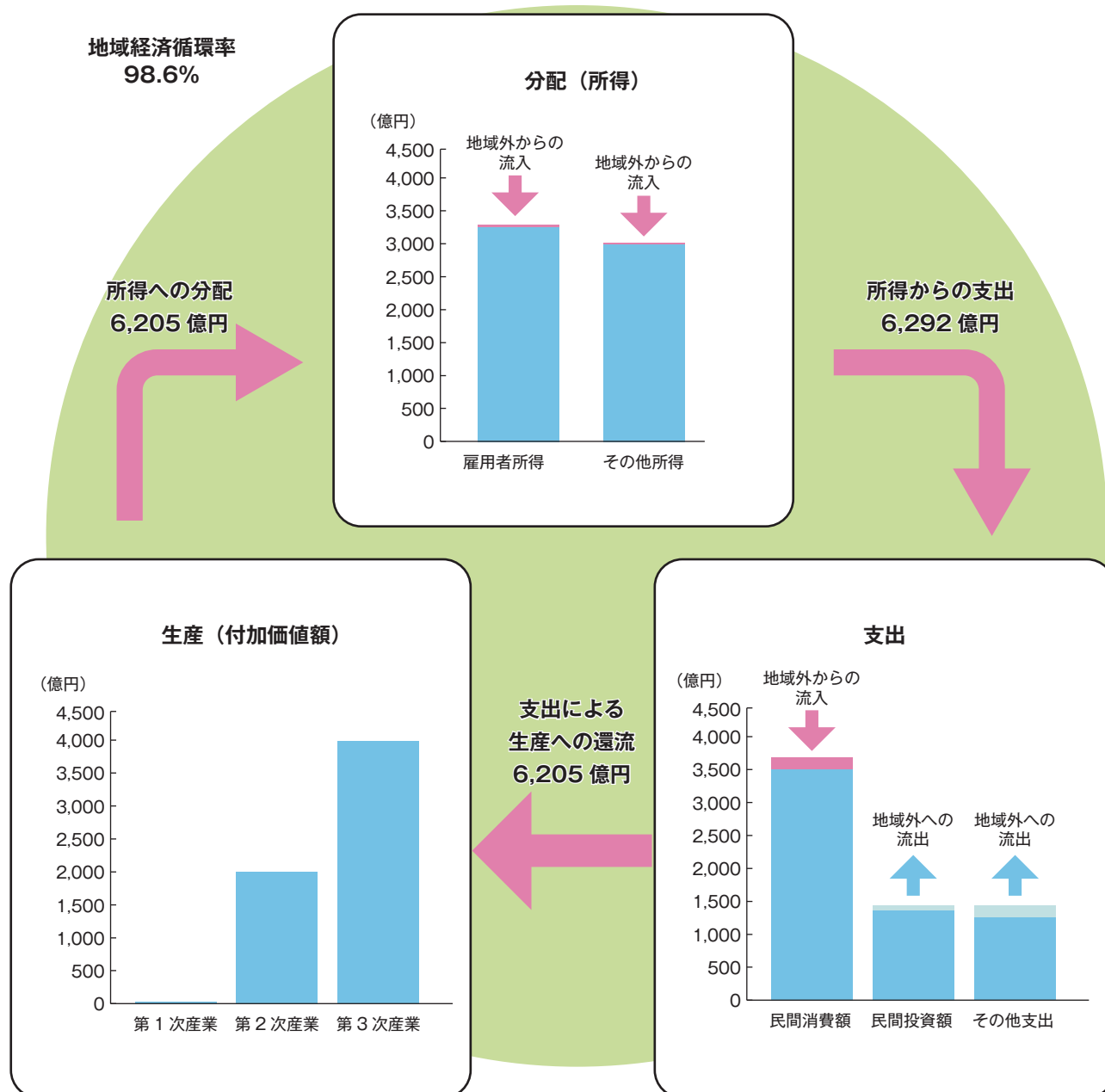


②所得の循環構造

本市の所得の循環構造を把握するため「生産（企業が生産や販売をすることで所得を稼ぐ）」、「分配（生産や販売で稼いだ所得を住民に分配する）」及び「支出（分配された所得を用いて消費や投資に支出する）」の三面から地域内の資金の流れを俯瞰的に把握すると、地域経済の自立度を示す地域経済循環率は98.6%で、全国の中央値と比較すると相対的に自立した地域となっています。ただし、企業間取引に関する経常収支やエネルギー代金等への支出の大きさなどもあり、県平均101.6%より低くなっています。

地域経済循環図 2015 年

指定地域：山口県宇部市



図表 2-46 地域経済循環マップ：宇部市

出典：経済産業省「RESAS 地域経済循環マップ」より作成



③取引先地域等

本市に立地する事業者に対して、主な取引先の地域別割合について聞いたところ、事業所を主な販売先とする企業では、いずれの業種でも「宇部市内」が最も大きく、次いで卸売業や建設業を中心に「宇部市を除く山口県内」の順となっています。

個人を主な販売先とする企業に対して、顧客が自店を利用する理由について聞いたところ、小売業や飲食サービス業、生活関連サービス業で「なじみの店」が多く、医療・福祉では「家から近い」が多くなっています。

(%)

	宇部市内	宇部市を除く山口県内	山口県以外の中国圏	近畿圏	それ以外	海外	不明
TOTAL (298)	79.2	41.6	6.0	2.7	13.8	1.0	2.0
建設業 (86)	81.4	47.7	7.0	2.3	5.8	0.0	0.0
製造業 (47)	70.2	42.6	8.5	4.3	21.3	2.1	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業 (11)	72.7	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
卸売業 (36)	83.3	55.6	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0
運輸業 (11)	63.6	36.4	18.2	9.1	45.5	18.2	0.0
専門・技術サービス業 (41)	90.2	43.9	4.9	0.0	9.8	0.0	0.0
不動産業・物品賃貸業 (11)	90.9	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0
その他 (43)	79.1	34.9	7.0	0.0	18.6	0.0	2.3

図表 2-47 主な取引先（業種別 / 事業所が主な販売先）

（注）網掛けは 30% 以上。表側の不明サンプルは除く。

出典：宇部市「産業実態等アンケート：事業者を主たる販売先とする企業様向け」（2021 年）

(%)

	なじみの店	家から近い	価格が安い	品質・鮮度・サービス がよい	駐輪・駐車場がある	品揃え・メニュー・ サービスが豊富	その他	気軽に入りやすい
TOTAL (213)	39.0	20.2	16.4	16.4	16.4	15.0	15.0	13.6
小売業 (72)	44.4	15.3	13.9	18.1	11.1	22.2	8.3	15.3
飲食サービス業 (28)	57.1	3.6	35.7	32.1	14.3	21.4	14.3	21.4
生活関連サービス業 (31)	51.6	29.0	16.1	16.1	25.8	19.4	9.7	16.1
医療・福祉 (42)	21.4	42.9	9.5	9.5	23.8	2.4	31.0	7.1
その他 (33)	24.2	12.1	12.1	12.1	15.2	9.1	15.2	12.1

図表 2-48 顧客が自店を利用する理由想定（業種別 / 個人が主な販売先 / 上位 8 項目）

（注）網掛けは 30% 以上。表側の不明サンプルは除く。

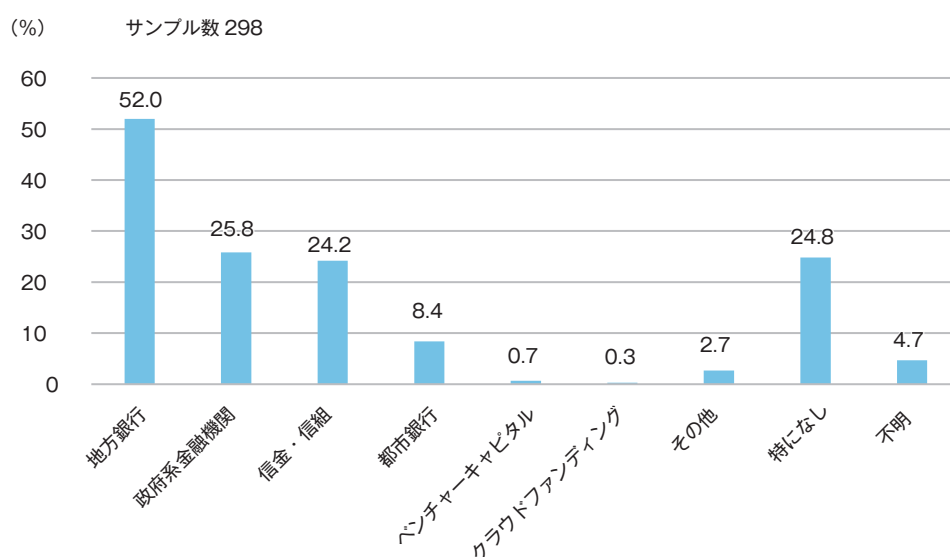
出典：宇部市「産業実態等アンケート：個人を主たる販売先とする企業様向け」（2021 年）



④資金調達先等

本市に立地する事業者に対して、主な資金調達先について聞いたところ、事業所を主な販売先とする企業では、「地方銀行」、次いで「政府系金融機関」が多く、個人を主な販売先とする企業では「地方銀行」、次いで「特になし」が多くなっています。

また、所属している団体について聞くと、事業所を主な販売先とする企業では「商工会議所」への加入率が高く、特に建設業、製造業、情報通信業、卸売業が多くなっています。個人を主な販売先とする企業でも「商工会議所」への加入率がやや高く、特に小売業、生活関連サービス業が多くなっています。



図表 2-49 資金調達先（事業所が主な販売先）

出典：宇部市「産業実態等アンケート：事業者を主たる販売先とする企業様向け」（2021 年）下図同じ。

	宇部商工会議所	法人会	青色申告会	くすのき商工会	その他関連団体・組合	不明
TOTAL (298)	65.4	33.9	5.7	2.7	18.8	19.8
建設業 (86)	77.9	44.2	4.7	3.5	23.3	10.5
製造業 (47)	72.3	46.8	4.3	8.5	8.5	12.8
電気・ガス・熱供給・水道業 (11)	18.2	9.1	9.1	0.0	36.4	45.5
情報通信業 (5)	80.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0
卸売業 (36)	72.2	38.9	0.0	2.8	13.9	22.2
運輸業 (11)	45.5	27.3	9.1	0.0	36.4	45.5
専門・技術サービス業 (41)	58.5	17.1	12.2	0.0	19.5	19.5
不動産業・物品賃貸業 (11)	36.4	18.2	9.1	0.0	18.2	36.4
その他 (43)	62.8	25.6	7.0	0.0	16.3	20.9

図表 2-50 所属団体（業種別 / 事業所が主な販売先）

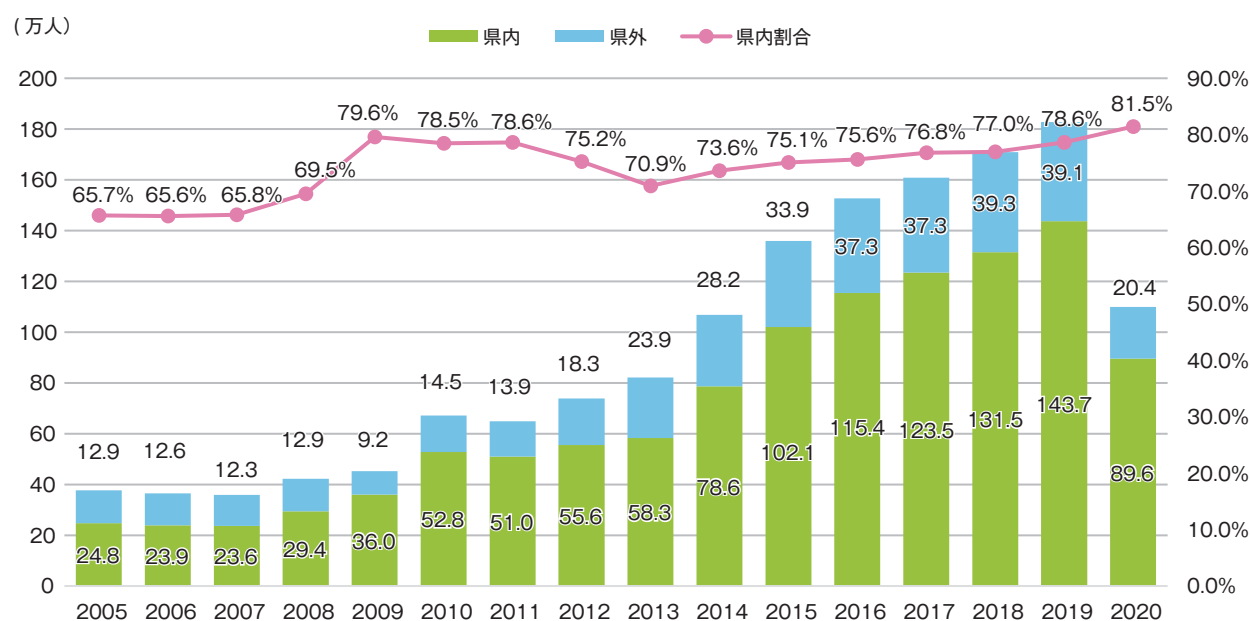
（注）網掛けは 30% 以上。表側の不明サンプルは除く。



⑤観光客数

本市の観光客数を見ると、平成 17 年（2005 年）から平成 21 年（2009 年）までは 40 万人台の規模で推移していましたが、平成 22 年（2010 年）から平成 25 年（2013 年）は、コンベンションやスポーツ大会への参加者数の増加等により、観光客数が増加していました。また平成 26 年（2014 年）以降、ときわ公園に訪れる人の増加等により 100 万人を超えています。しかし、令和 2 年（2020 年）は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための施設の臨時休館やイベント開催の中止等による減少がみられます。

なお、令和 2 年（2020 年）は観光客の 8 割以上が県内客となっています。



図表 2-51 県内・県外別観光客数の推移

出典：山口県「山口県の宿泊者及び観光客の動向について」

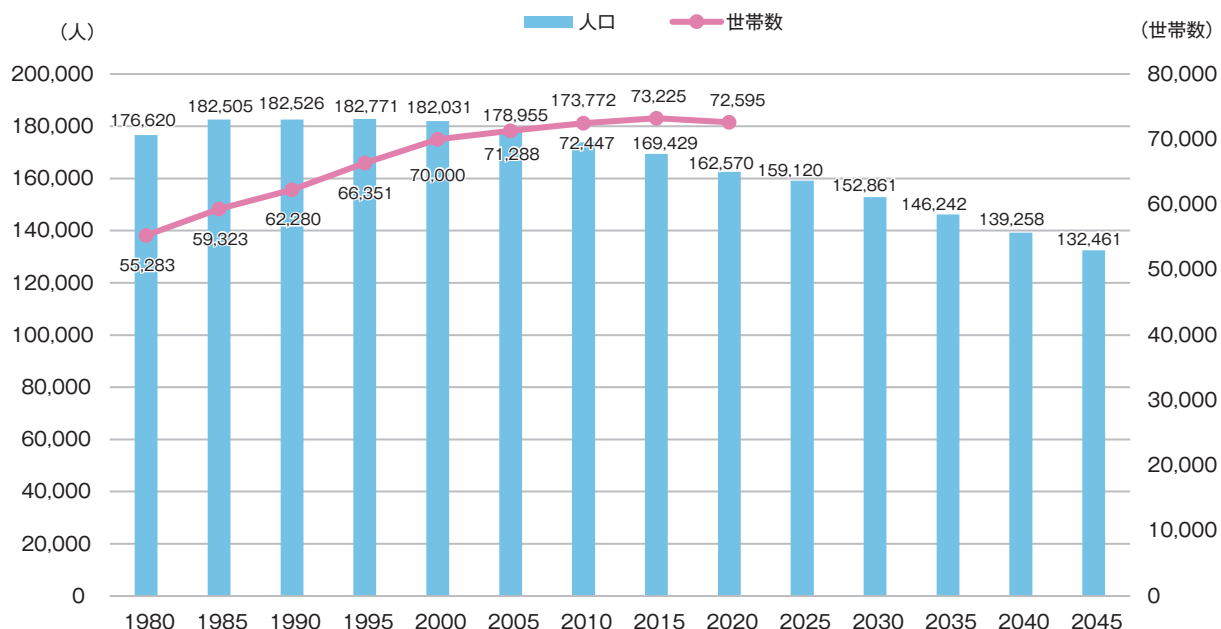


(4) 市民生活との関係

①人口と世帯数

本市の人口は、令和2年（2020年）10月で162,570人、世帯数は72,595世帯となっており、全国的に人口減少が見られる中、平成2年（1990年）から令和2年（2020年）までの長期的な推移を見ると、人口は継続的に減少しており、直近の平成27年（2015年）から令和2年（2020年）までにおいても6,859人の減少が見られます。

平成27年（2015年）、令和2年（2020年）の人口と世帯数について、県、および県内自治体と比較すると、人口規模を維持できているのは1自治体しかなく、宇部市については、人口が4.0%、世帯数が0.9%ともに減少となっています。



図表 2-52 人口と世帯数

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

	人口（人）				世帯数（世帯）			
	2015	2020	増減率（%）	順位	2015	2020	増減率（%）	順位
山口県	1,404,729	1,342,059	▲ 4.5	-	598,834	598,824	▲ 0.0	-
下松市	55,812	55,887	0.1	1	23,757	24,718	4.0	1
防府市	115,942	113,979	▲ 1.7	2	47,573	48,858	2.7	2
山口市	197,422	193,966	▲ 1.8	3	84,994	87,094	2.5	3
光市	51,369	49,798	▲ 3.1	4	20,953	21,439	2.3	4
山陽小野田市	62,671	60,326	▲ 3.7	5	25,740	26,106	1.4	6
宇部市	169,429	162,570	▲ 4.0	6	73,225	72,595	▲ 0.9	8

図表 2-53 県および県内自治体との人口・世帯数比較

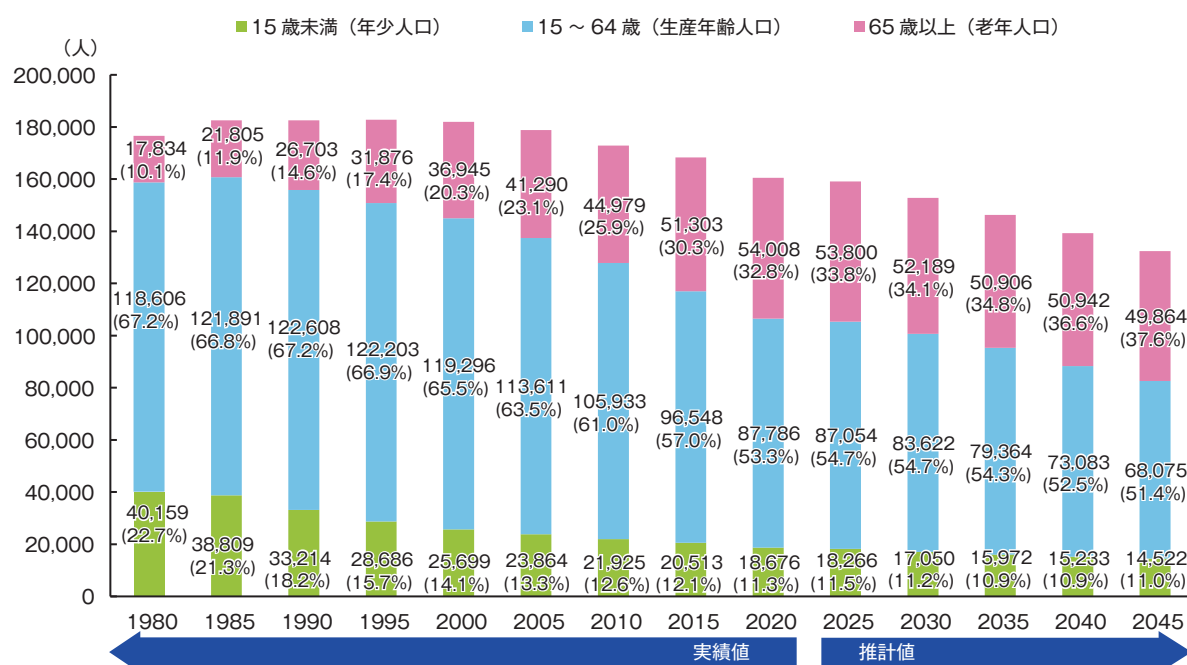
出典：総務省「令和2年国勢調査」



②人口構成の推移

年齢3区分人口を見ると、老年人口は昭和55年（1980年）から継続的に増加しています。平成7年（1995年）を境に老年人口が年少人口を上回っています。生産年齢人口は、平成2年（1990年）以降減少しており、平成27年（2015年）には10万人を下回っています。

年齢3区分人口の割合を見ると、年少人口は平成2年（1990年）には20%を下回り、18.2%となっており、以降減少しています。生産年齢人口は令和2年（2020年）に53.3%となっており、以降減少すると推計されています。老年人口は平成17年（2005年）に23.1%となり、超高齢社会に突入し、平成27年（2015年）には30%を超え、高齢化率の上昇が続くと推計されています。なお、本市の生産年齢人口の推移を見ると、全国と比較すると低い水準となっていますが、山口県全体と比較すると少し高い水準で推移している状況です。



図表 2-54 年齢3区分人口の推移

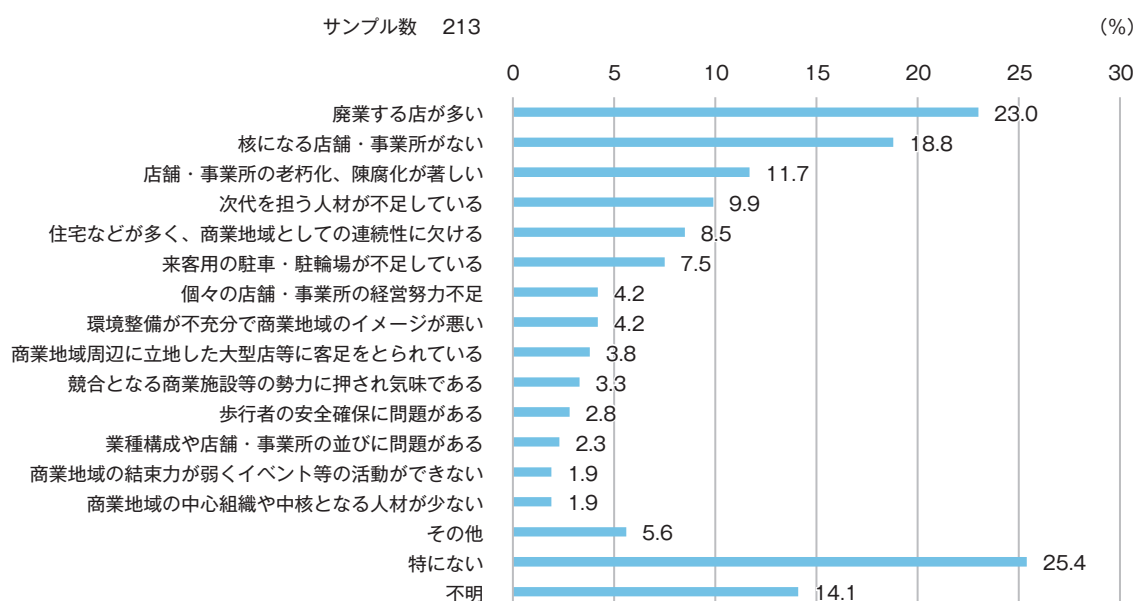
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」



③地域の商店街等の活性化状況

本市に立地する事業者に対して、地元商業地域の問題点について聞いたところ、個人を主たる販売先とする企業向けアンケート調査では、全体的に活性化に対する評価は低く、周辺商業地域全体の問題点について聞くと、「特にない」が最も多く、次いで「廃業する店が多い」、「核になる店舗・事業所がない」などが多くなっています。

そこで、ありたい街の姿について聞いたところ、小売業、飲食サービス業では「魅力的な店が多く集まっている街」、生活関連サービス業では「バス、鉄道などの交通環境の良い街」、医療・福祉及びその他では「高齢者や子ども、障害のある人などに優しい街」などのように、業種により違いが見られます。



図表 2-55 地元商業地域の問題点（個人が主な販売先）

出典：宇部市「産業実態等アンケート：個人を主たる販売先とする企業様向け」（2021 年）下図表同じ。

(%)

	魅力的な店が多く集まっている街	優しい街 高齢者や子ども、障害のある人などに	バス、鉄道などの交通環境の良い街	安全性の高い街	特に希望はない	落ち着きのある静かで生活環境の良い街	街並みや景観が整備されている街	イベントなどが盛んで多くの人が集う街
TOTAL (213)	29.6	25.4	24.9	18.8	15.5	15.0	13.6	12.7
小売業 (72)	34.7	20.8	25.0	13.9	16.7	5.6	11.1	18.1
飲食サービス業 (28)	32.1	14.3	17.9	14.3	10.7	17.9	14.3	21.4
生活関連サービス業 (31)	25.8	16.1	38.7	16.1	16.1	22.6	12.9	9.7
医療・福祉 (42)	23.8	42.9	33.3	28.6	11.9	21.4	16.7	4.8
その他 (33)	27.3	30.3	12.1	24.2	18.2	21.2	12.1	9.1

図表 2-56 ありたい街の姿（業種別 / 個人が主な販売先 / 上位 8 項目）

（注）網掛けは 30% 以上。表側の不明サンプルは除く。



④市内の商業力と市民がよく行く商業地

小売業の店舗数、事業者数は減少する中、商店街数も減少してきています。それに伴い、従業者数、年間商品販売額、売場面積も減少しています。

	商店街数	事業所数	大規模小売店舗数	大規模小売店舗内事業所数	従業者数（人）	年間商品販売額（百万円）	売場面積（㎡）
平成 19 年（2007 年）	19	414	9	104	2,486	39,985	96,068
平成 26 年（2014 年）	14	245	7	86	1,477	31,271	75,583
増減	▲ 5	▲ 169	▲ 2	▲ 18	▲ 1,009	▲ 8,714	▲ 20,485

図表 2-57 商店街数、事業所数、大規模小売店舗数等の推移（2007 年、2014 年）

出典：経済産業省「商業統計」

買回り品の購入に際して、市民がよく行く商業地を見ると、「おのだサンパーク（山陽小野田市）」が最も多く、続いて市内の「ゆめタウン宇部」などとなっています。令和 2 年は、市外での購入が 57.6% を占めています。

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	R1	R2
ゆめタウン宇部	6.2	7.6	5.3	10.1	14.4	6.9	10.9	10.1	11.8	20.3
フジグラン宇部	25.8	27.2	18.9	25.3	21.6	17.6	14.5	14.1	10.9	15.3
市内の専門店	-	-	-	-	-	-	-	10.1	14.5	6.8
おのだサンパーク	10.3	10.9	18.9	8.1	12.6	11.8	22.7	24.2	22.7	32.2
シーモール下関	-	-	6.3	7.0	0.9	4.9	9.1	5.1	8.2	5.1
小倉中心商業地	13.4	10.9	15.8	6.1	5.4	5.9	8.2	6.1	-	-
福岡天神地区商業地	5.2	3.3	4.2	4.0	8.1	5.9	7.3	6.1	-	-
その他	39.1	40.1	30.6	39.4	37.0	47.0	27.3	24.2	31.9	20.3

図表 2-58 宇部市民がよく行く商業地（買回り品）

出典：「山口経済月報」より作成

※ H22－H28：ショッピングを楽しむ場所としての回答

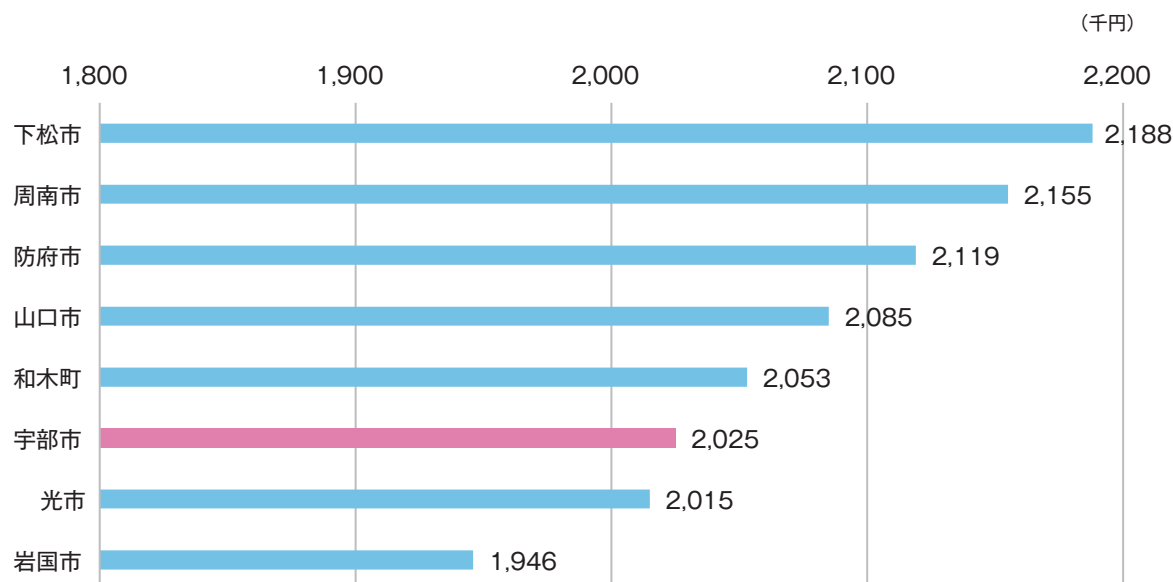
※ H29－R2：買回り品購入場所としての回答



⑤雇用者報酬

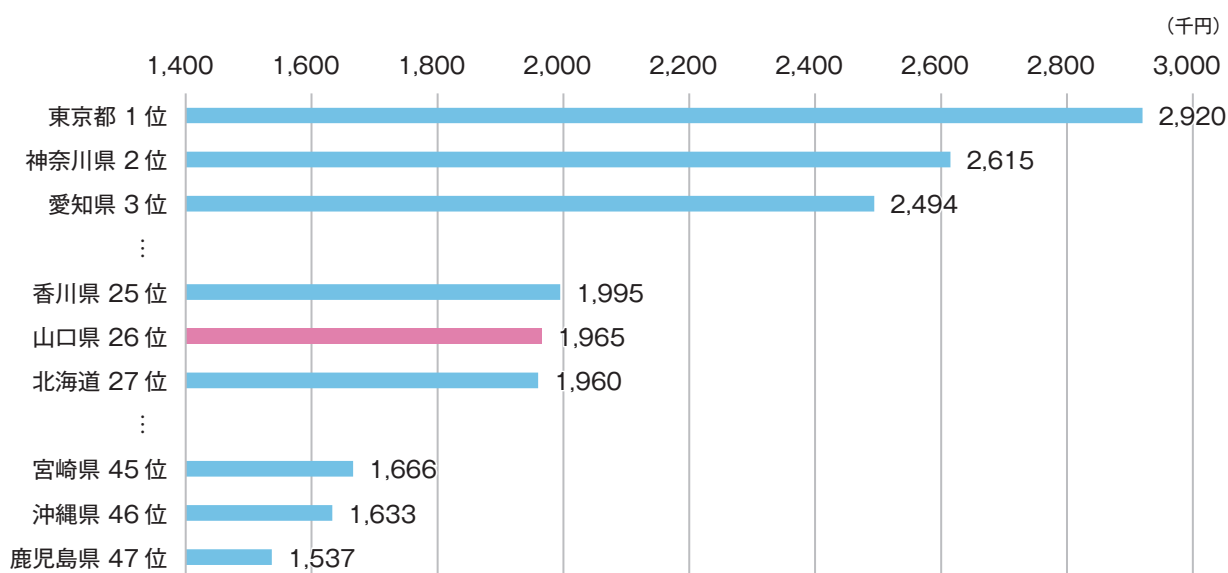
市町民雇用者報酬を人口で除した、住民1人当たりの雇用者報酬を見ると、本市は202.5万円となっており、山口県内で6位であり、県の196.5万円を上回っています。

なお、山口県の全国での順位は26位で、全国平均の雇用者報酬額は222万円となっています。



図表 2-59 住民1人当たりの雇用者報酬（山口県）

出典：山口県 市町民経済計算（2018年）、山口県人口移動統計調査結果報告書（2018）より作成



図表 2-60 住民1人当たりの雇用者報酬（全国）

出典：内閣府 県民経済計算（2018年）、総務省 補完補正人口（2018年）より作成



本市の現況と産業の実態を踏まえ、現状と課題を5つに整理しました。

(1) 宇部市の産業を取り巻く環境における現状と課題

現状

- ・国内総人口は減少局面に突入しており、高齢化率は28.6%（2020年）で継続的に増加が見込まれる。
- ・経営者が交代した企業や、若年の経営者の方が売上高や利益率を向上させている。
- ・温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする「脱炭素化」の流れが世界的に加速している。
- ・産業領域で5Gをはじめとするデジタル基盤、IoT、ビッグデータ、AIなどデジタル技術の活用が進展している。また、データを活用して地域課題を解決するスマートシティの動きが活発である。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により人々のライフスタイルが変化中、オンライン化の加速やテレワークが進展している。
- ・在宅勤務の増加に伴う従業員の健康課題に対する企業の関心が高まっている。
- ・持続可能な開発目標（SDGs）は、企業にとって経営リスク回避、新たなビジネスチャンスの確保、企業の持続性を追求するツールとして注目を集めている。
- ・山口県では、県経済の持続的成長を目指した「やまぐち産業イノベーション戦略」を策定し、戦略的に重点成長分野の発展・拡大に取り組んでいる。

課題

- ・企業は、将来にわたっての継続性、発展性などを確保しながら、新たに成長が見込まれる分野も視野に入れることが必要である。
- ・企業の成長の観点からも、計画的に事業承継を考える必要がある。
- ・企業が永続的に事業を継続していくためには、グローバルでの環境変化が市内経済に与える影響を吟味し、それに対応していく必要がある。
- ・アフターコロナを見据え、中小企業のオープンイノベーションやDXの推進が必要である。
- ・ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるDXが進展する中、新技術をまちづくりに取り入れ、データ活用によって市民生活の質や都市活動の効率性等の向上を図ることが必要である。
- ・「グリーン（カーボンニュートラル等含む）」「デジタル」「新型コロナ対応」「健康経営」「SDGs」等への柔軟な対応が必要である。



(2) うべの立地特性における現状と課題

現状

- ・ JR 山陽本線や山陽自動車道、山口宇部空港、宇部港など陸・海・空各方面で市内交通輸送が充実している。
- ・ 5つの産業団地や、山口県産業技術センターが立地しており、工業を操業等しやすい環境が整っているが、開設率と廃業率はいずれも低い。
- ・ 5つの大学等が立地しており、学生数は 5,837 人で県内に通う学生の 24.5% と多いが、就職等に伴い市外に転出傾向にある。
- ・ 市内企業が宇部市に立地しているメリットとして考えているのは、取引先から近いことや自然災害が少ないことなどである。デメリットは、「人材が集まらない」が筆頭である。



課題

- ・ 恵まれた交通インフラ環境を活かした起業・創業、事業創造、企業誘致等の強化が必要である。
- ・ 産学連携、企業間連携等をしやすい環境づくりとそれを支える人材が必要である。
- ・ 市内に在学している学生と、企業とのマッチングの機会の創出など、市内に定着させる取組が必要である。
- ・ 若者が市内に定着するためには、魅力的な産業や職場の創出が必要である。
- ・ 人材確保に向けた取組が必要である。



(3) うべの産業特性における現状と課題

現状

- ・事業所数は全体的には減少している。
- ・従業者数は「卸売業、小売業」「医療、福祉」「製造業」が多く、特に「医療、福祉」は1割（1,256人）増加している。
- ・稼ぐ力が最も高い業種は「化学工業」で基幹産業となっている。雇用力は「医療業」が最も高く、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」となっている。
- ・「建設業」等で3年前と比較して売上高や営業利益が増加したと回答した事業所が多い。また、「運輸業」、「製造業」、「飲食サービス業」では、比較的今後3年間も良好と予測している事業所も多い。
- ・本市においては、市内企業の健康経営についての認知度が低く、健康経営優良法人認定企業数も低調である。
- ・事業所が主な販売先となっている企業の多くが抱える課題は「従業員の確保・育成」等人材関連と「受注量・取引量・売上高の減少」、個人が主な販売先となっている企業は「売上の伸び悩み」が最も多く、医療・福祉では「人材不足」が多い。
- ・採用が順調であるのは「運輸業」、「医療・福祉」であり、事業規模や業績予測に比例して採用している。一方で、採用していない事業者が4～5割と多く、全体的に高齢者雇用、女性活躍推進等の制度活用は不十分となっている。



課題

- ・化学工業、医療・福祉をはじめとした、うべの産業の強みを活かした産業力の強化が必要である。
- ・経営状況の良好な企業が更なる優良企業へと変貌し、本市の産業を牽引していくことができるための仕掛けづくりが必要である。
- ・人材確保、人材育成に関する問題を解消するとともに、従業員の離職を防ぐため、健康経営の考えを取り入れるなど、従業員が働きやすい環境づくりなども必要である。
- ・高齢者雇用、女性活躍推進等の制度活用を促すための取組が必要である。



(4) うべのビジネス環境における現状と課題

現状

- ・宇部地域の有効求人倍率はコロナの影響もあり流動的な状況であるが、全国と比較して高い傾向にある。ただし、都市部と比較して求人数が少なく、職種によって求人数・求職者数に差があるため、希望職種とのミスマッチ等が想定される。
- ・地域経済循環率は 98.6% で、全国の中央値と比較すると相対的に自立した地域であるが、県平均を下回っている。
- ・事業所が主な販売先である企業の主な取引先は「宇部市内」(79.2%) となっている。個人が主な販売先である企業の主要顧客も「宇部市内」(89.7%) であり、市内での取引が多い。
- ・資金調達先は「地方銀行」が最も多い。また、商工会議所加入率も高いことから、市内の金融機関や支援機関とのつながりが強いと考えられる。
- ・新型コロナの影響で観光客数は減少したが、それまでの 10 年については増加傾向にあった。県内からの入込が約 8 割と多く、県外からの集客力は低い。



課題

- ・求職者が市内企業に魅力を感じるような取組が必要である。
- ・市内企業が安定した域内取引が継続できるよう、金融機関や商工会議所等との連携をより強固なものとする必要がある。
- ・市内企業による域外への進出など、資本を流入させるための取組も必要である。
- ・市内の企業や観光地など、様々な魅力を効果的に発信することが必要である。



(5) 市民生活との関係における現状と課題

現状

- ・宇部市の人口は162,570人、世帯数は72,595世帯(2020年)。人口は1995年以降減少しており、2045年には13.2万人と推計されている。
- ・生産年齢人口割合が減少傾向で2020年に53.3%で全国と比較して低い水準である。老年人口は増加傾向で3割を超えており、労働力の低下や更なる医療・介護ニーズの上昇が想定される。
- ・個人が主な販売先である企業の、地元商業地域の活性化に対する評価は低い。
- ・個人が主な販売先である企業が求める、ありたい街の姿のトップは、「魅力的な店が多く集まっている街」となっているが、市内小売業の店舗数・事業者数は減少しており、それに伴い、従業者数、年間商品販売額、売場面積も減少している。
- ・買回り品における、市民の地元購入率は5割を下回り、市外のショッピングセンターなどに顧客が流出している。
- ・住民1人当たりの雇用者報酬は、県内6位の202.5万円であり、全国平均の222万円を下回っている。



課題

- ・進展する都市の高齢化を支える医療・介護をはじめとした産業の対応力を強化する必要がある。
- ・市民のニーズにマッチした市内での魅力的で快適な買物空間や居場所づくりが必要である。
- ・市民の経済力を支える市内産業力の強化が必要である。
- ・豊かな市民生活実現のために、市民の雇用者報酬の向上を図る必要がある。



第 3 章

ありたい姿、施策の方向性及び施策内容

ありたい姿、施策の方向性及び施策内容

1

ありたい姿

本市は、「共存同栄・協同一致」の精神のもと、先人たちが、石炭産業の恩恵を活かし、新たな産業として創出した化学工業を基盤に全国有数の産業集積都市として発展してきました。

この産業集積は、戦後の化学工業を中心とした産業発達により化学コンビナート化が進展し、昭和50年代後半のテクノポリス計画による産業基盤整備へとつながり、企業や関連研究機関の立地が進み、機械装置や基礎素材製品の製造事業、近年では、環境産業や医薬品事業など新たな事業の展開が図られているところです。

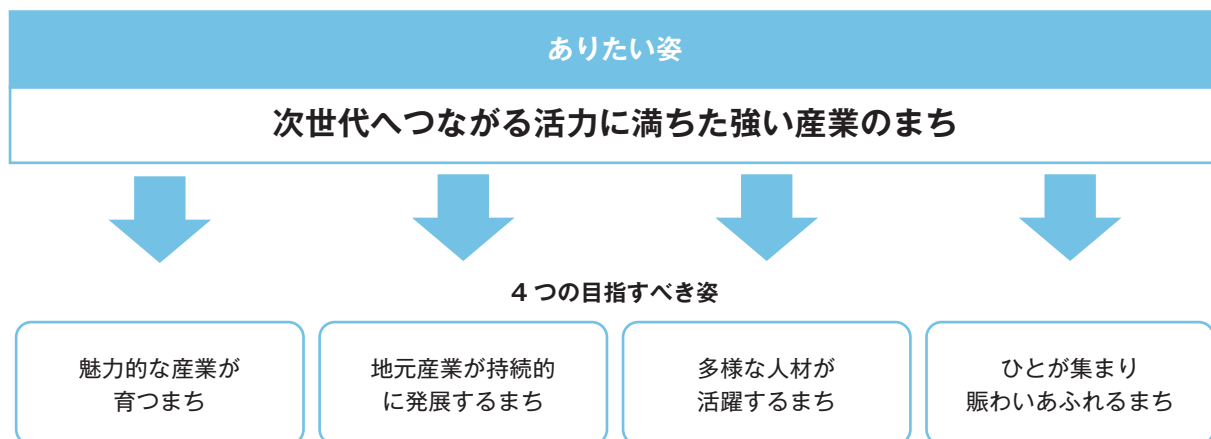
本市は、この産業集積地に立地した大企業と中堅企業、それを支える中小企業、小規模事業者により、様々な事業活動が行われ、地域内の経済と雇用が支えられています。

そのような中で、生産年齢人口の減少などの構造的な課題に加えて、グローバル経済の進展やいわゆる第四次産業革命、そして新型コロナウイルス感染症の拡大による社会経済の大きな変化に直面して、事業者の経営環境、そして私たち市民を取り巻く生活環境は大きく変化しました。

今後も想定される大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症の再拡大等による地域経済への影響、SDGs への社会的関心の高まりと持続可能な社会への移行、AI やロボティクスとこれらをつなぐ5G インフラなどテクノロジーの進展などにより、私たち市民の生活、市内の産業、そして宇部のまちはますます変化していくことが想定されます。

本市は、そうした変化にいち早く対応していくとともに、本市の産業特性を活かしつつ産・学・公・金が一体となって人材不足や人材育成などをはじめとした重点課題を解決していくことが重要です。

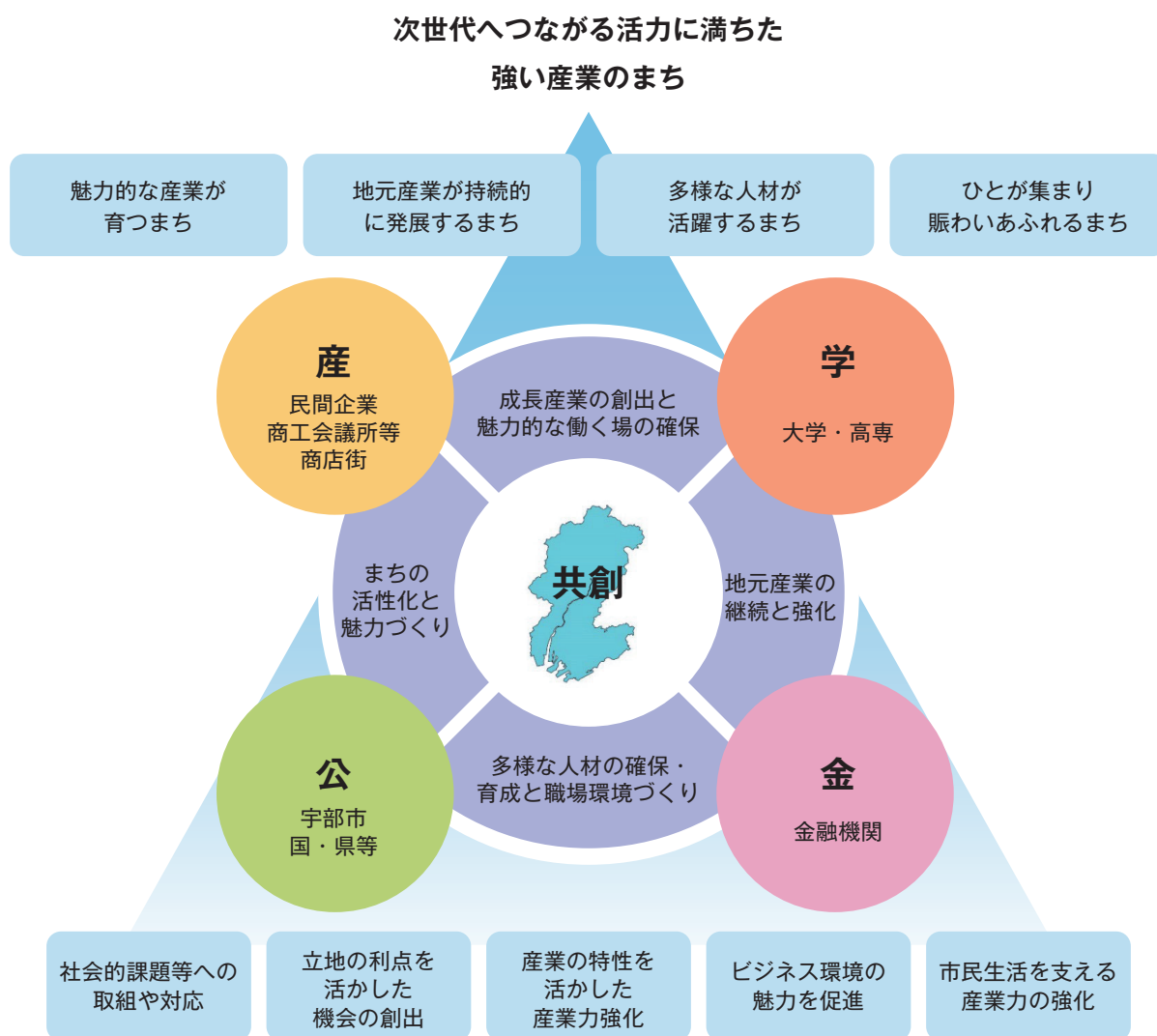
このような背景や状況を踏まえた課題意識を踏まえて、宇部市産業振興計画では、ありたい姿を以下のように設定し、産学公金の共創によって取組んでいきます。



宇部市産業振興計画では、産業振興の目標と方向性から、令和4年度（2022年度）から令和13年度（2031年度）までの計画期間の中間年に当たる令和8年度（2026年度）時点の目標指標を設定し達成をめざしていきます。

（目標指標）

指標名	指標の説明又は出典元	現状値（令和3年度）	目標値（令和8年度）
市内総生産 （1次産業除く）	第2次産業＋第3次産業 山口県市町民経済計算	635,695 百万円 （統計値：平成30年度）	651,630 百万円
市民1人あたりの雇用者報酬	雇用者報酬／人口 山口県市町民経済計算	2,025 千円 （統計値：平成30年度）	2,220 千円



図表 3-1 概念図



2

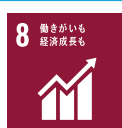
産業振興の方向性

本市の産業振興のありたい姿の実現に向けて、各種調査と分析結果、さらに、これまでの関連施策の進捗状況等を踏まえて、それぞれの基本方針のもと産業振興施策を推進していきます。

基本方針 1 成長産業の創出と魅力的な働く場の確保

産業集積や大学等の高等教育機関、試験研究機関の立地など、本市の地域特性を活かし、産学公金の連携による「宇部市成長産業推進協議会」を核として、「医療・健康」、「環境・エネルギー」、「宇宙産業・DX（IoT・AI・5G等）・バイオ」などの「次世代技術」に関連した成長産業の創出・育成と、魅力的な働く場の確保を目的とした、起業・創業しやすい環境づくりや企業誘致の推進に取り組みます。

SDGs のゴールとの関係



基本方針 2 地元産業の継続と強化

地域経済を支える全ての企業が、Society5.0 時代や、ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、今後も事業を維持、拡大できるよう、デジタル化の推進、経営力の強化や事業承継等を推進することで、地元産業の継続と強化を進めていきます。

SDGs のゴールとの関係



基本方針 3 多様な人材の確保・育成と職場環境づくり

市内企業の産業振興への機運の醸成を図るとともに、業種や規模によって異なる企業の持つ人材に対するニーズを踏まえつつ、本市の産業を支える多様な人材を確保・育成していきます。また、働く側にとってより働きやすい職場環境づくりやそれを支える制度づくりなどを推進していきます。

SDGs のゴールとの関係



基本方針 4 まちの活性化と魅力づくり

まちなかなどで、市民等が集い寛げる場や機会づくりを進めるとともに、市民ニーズに合ったサービスの提供や、まちの活性化と魅力づくりを図っていきます。

SDGs のゴールとの関係



本市が取り組むべき産業振興に関する方向性と施策の関係について、以下のとおり施策体系として整理しました。この施策体系に基づき、各種施策を効果的に推進していきます。



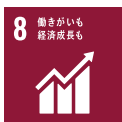
基本方針 1 成長産業の創出と魅力的な働く場の確保

(1) 現状と課題

本市の経済は、これまで化学工業をはじめ、製造業を核にした産業の強みにより形成されてきました。社会経済環境が大きく変わる中、産業における付加価値がモノからサービスへと移行してきたことから、デジタル化をはじめとして時代にマッチした取組や経営へと進化していく必要があります。

また、人口減少に伴い生産年齢人口も減少する中、本市が持続的に発展するためには、次代を担う産業の創出・育成、さらには魅力的な働く場の確保として起業・創業の推進や企業誘致などを行っていく必要があります。

SDGs のゴールとの関係



(基本方針 1 における目標指標)

指標名	指標の説明又は出典元	現状値（令和 3 年度）	目標値（令和 8 年度）
成長産業創出等により生まれた 起業・事業化件数	市の調査による	—	65 件 (累計)

(2) 施策体系

個別施策	主な取組
1-1 成長産業の創出と育成【重点】	・ 成長産業の創出 ・ デジタル技術の活用推進
1-2 起業・創業しやすい環境づくり	・ オープンイノベーションの推進 ・ 起業・創業の推進
1-3 企業誘致の推進	・ サテライトオフィスの誘致 ・ 企業立地の推進



(3) 各施策の取組

1-1 成長産業の創出と育成

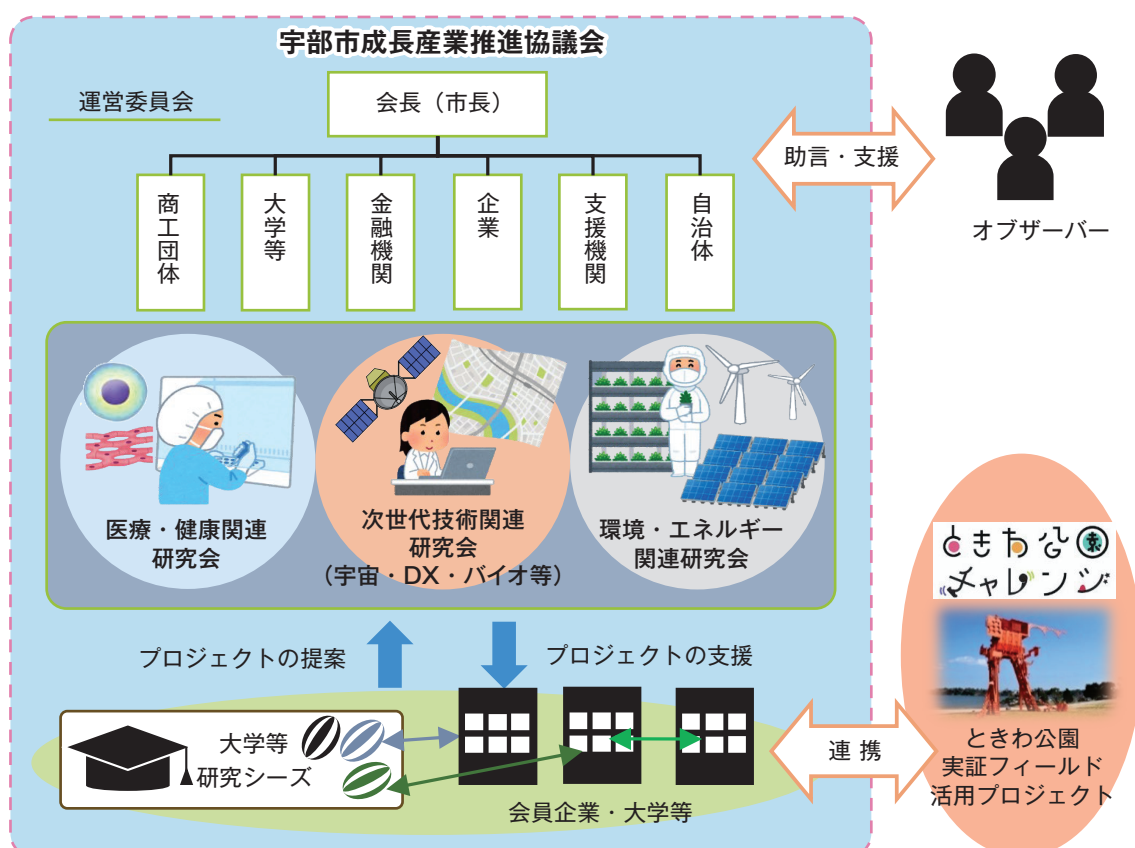
■成長産業の創出

実施主体	宇部市	国・県等	民間企業	大学 高専	商工会 議所等	金融 機関
------	-----	------	------	----------	------------	----------

本市では、「産・学・公・金」が連携し、地域産業力の一層の強化を図ることを目的とする宇部市成長産業推進協議会を核として、医療・健康関連や、環境・エネルギー関連の他、宇宙産業や DX（IoT・AI・5G 等）、バイオなどの次世代技術関連分野について研究開発や事業化に向けた取組への支援を行い、成長産業の創出・育成を図っていきます。

また、ときわ公園などを実証フィールドとして活用し、イノベーションや新たなビジネスの創出を図っていきます。

- ✓ 成長産業の研究開発や事業化の支援
- ✓ ときわ公園等の実証フィールドを活用した新ビジネスの創出
- ✓ 宇部市メディカルクリエイティブセンターの活用



図表 3-2 成長産業推進プラットフォーム

■デジタル技術の活用推進

ウィズコロナからアフターコロナに適応したレジリエントで持続可能な社会を目指し、地域課題の解決や市民生活の質の向上につながるAI・IoTや5G等を活用したビジネスモデルの創出に取り組むとともに、デジタル技術やビッグデータ等を活用できる人材の育成を推進していきます。

- ✓ AI・IoTや5G等のデジタル技術活用の推進
- ✓ デジタル人材育成講座の開催

実施主体	宇部市	国・県等	大学 高専	商工会 議所等
------	-----	------	----------	------------



図表 3-3 ワクワク未来デジタル講座

1-2 起業・創業しやすい環境づくり

■オープンイノベーションの推進

「うべ産業共創イノベーションセンター 志」を拠点として起業家、市内事業者間の交流促進、各種セミナー、コンテスト等を開催し、社会課題、地域課題を解決する新しいビジネスモデルやイノベーションの創出を図ります。

- ✓ 「うべ産業共創イノベーションセンター 志」の運営による、新しいビジネスモデルやイノベーションの創出

実施主体	宇部市	国・県等	大学 高専	商工会 議所等
------	-----	------	----------	------------

■起業・創業の推進

「うべ産業共創イノベーションセンター 志」を中心に、金融機関や商工会議所などと連携して創業相談・個別指導を実施する他、起業に必要な知識、ビジネスプラン作成方法などの習得を目的とするセミナーや研修会を実施します。また、融資制度や各種支援制度による支援を行い、起業・創業を推進していきます。

- ✓ 創業相談・個別指導のワンストップ相談窓口の推進
- ✓ 起業・創業に関するセミナーや研修会の実施
- ✓ 若者ベンチャー創出の支援
- ✓ うべ起業サポートネットワークによる起業支援

実施主体	宇部市	国・県等	大学 高専	商工会 議所等	金融 機関
------	-----	------	----------	------------	----------



図表 3-4 うべ産業共創イノベーションセンター 志



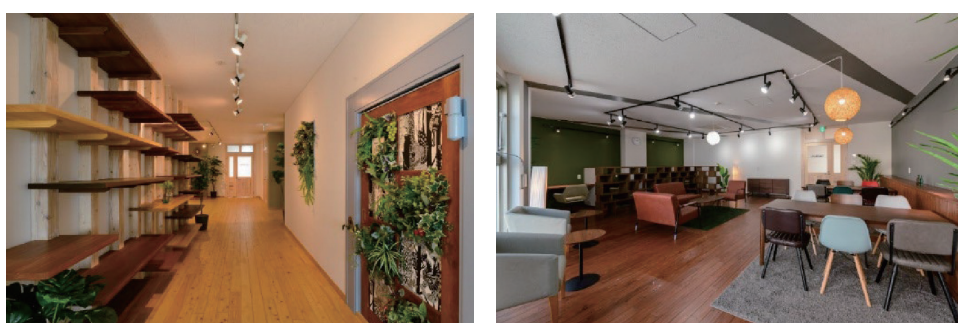
1-3 企業誘致の推進

■サテライトオフィスの誘致

実施主体	宇部市	国・県等	民間企業	商工会議所等
------	-----	------	------	--------

新型コロナウイルス感染症による影響により、都市部の企業ではオフィス機能の地方移転やテレワークの促進など、都市部から地方へ分散の流れがあり、その受け皿として、新規オフィス開設に伴う支援、PR活動や情報発信などの取組を強化し、本市へのサテライトオフィスの誘致やテレワーク人材の移住の促進を図ります。

- ✓ まちなかへのサテライトオフィス立地促進の支援
- ✓ テレワーク人材等の移住支援



図表 3-5 サテライトオフィス受け入れ施設 En-biz

■企業立地の推進

実施主体	宇部市	国・県等	民間企業	商工会議所等
------	-----	------	------	--------

本市は、優れた交通アクセス環境と化学工業を中心とした域内産業、山口大学などの高等教育機関や山口県産業技術センターの立地等の良好な条件を活かし、県と協力・連携し、立地上の優位性や支援施策等について積極的なトップセールスやPRを行い、産業団地や工場適地等への企業立地の促進と既存企業の事業拡大支援による定着化を図っていきます。

- ✓ 産業団地や工場適地等への事業所設置の支援
- ✓ 既存企業の事業拡大の支援



図表 3-6 宇部新都市テクノセンター



基本方針 2 地元産業の継続と強化

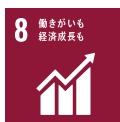
(1) 現状と課題

本市の産業構造は、市の経済を牽引している大企業や中堅企業もありますが、多くはそれを支える中小企業・小規模事業者により構成されています。産業構造の変化、消費者ニーズの多様化、そしてそうした変化の急速化、新型コロナウイルスなど未知の感染症の拡大など、社会経済環境が大きく変わる中、中小企業が対応すべき課題は多岐に渡り、特に小規模事業者の経営環境は厳しさを増してきています。

また、中小企業の経営者の高齢化も進んでおり、事業承継をはじめとして企業経営における大きな課題となっています。

このため、中小企業が新しい時代のライフスタイルやニーズの変化に対応できるようデジタル化の導入等を支援するとともに、それらの変化に柔軟に対応できるよう経営基盤の強化や事業継続の促進が必要となっています。

SDGs のゴールとの関係



(基本方針 2 における目標指標)

指標名	指標の説明又は出典元	現状値（令和 3 年度）	目標値（令和 8 年度）
業績良好企業の割合	今後 3 年間の業績良好が見込まれる企業市の調査による	20.0%	23.0%

(2) 施策体系

個別施策	主な取組
2-1 経営基盤強化と事業継続の促進【重点】	・付加価値や生産性向上の推進 ・経営基盤の強化や経営安定化の推進 ・円滑な事業承継の推進 ・宇部港の機能強化
2-2 市内産業を牽引する機運の醸成	・産業振興への機運の醸成 ・企業連携によるプラットフォームの構築
2-3 企業のデジタル化の推進	・中小企業の DX 促進 ・デジタル人材の育成
2-4 ビジネス情報の集約と発信	・企業向け支援情報の発信 ・企業のビジネス情報の発信



(3) 各施策の取組

2-1 経営基盤強化と事業継続の促進

■付加価値や生産性向上の推進

実施主体	宇部市	国・県等	大学 高専	商工会 議所等
------	-----	------	----------	------------

付加価値や生産性向上による競争力の強化を図るため、中小企業等の設備投資や製品開発などのものづくり、販路開拓、SDGs への取組等を支援していきます。

また、中小企業が行う学術研究機関との共同研究による新技術、新商品の研究開発を支援していきます。

- ✓ 市内事業者の付加価値や生産性向上の支援
- ✓ 新技術、新商品の研究開発の支援
- ✓ 販路開拓等による事業継続の支援

■経営基盤の強化や経営安定化の推進

実施主体	宇部市	国・県等	商工会 議所等	金融 機関
------	-----	------	------------	----------

金融機関や商工会議所等と連携し、社会環境の変化などに応じた事業者ニーズに沿った金融制度等の実施、設備導入や経営改善等に取り組む事業者に対し、計画策定支援などを行うことで中小企業者等の経営基盤の強化や経営安定化を推進していきます。

- ✓ 事業者ニーズに沿った事業資金融資制度等の実施
- ✓ 経営基盤の強化や経営安定化指導の推進
- ✓ 事業者の経営改善に向けたハンズオン支援

■円滑な事業承継の推進

実施主体	宇部市	国・県等	商工会 議所等	金融 機関
------	-----	------	------------	----------

県や関係機関と連携して、中小企業者が持つ技術、サービスまたは雇用の喪失を防ぐため、セミナーの開催、相談窓口や支援体制の強化などを行い、事業承継に取り組む事業者を支援していきます。

- ✓ 事業承継に関するセミナーの開催
- ✓ 事業承継に取り組む事業者のサポート強化



図表 3-7 事業承継に向けたステップ

出典：中小企業庁「事業承継ガイドライン」（2016年）



図表 3-8 事業承継集中支援期間

提供：山口県経営金融課

■宇部港の機能強化

実施 主体	宇部市	国・県等	商工会 議所等
----------	-----	------	------------

県と連携して、宇部港の港湾整備を推進するとともに、利用者のニーズを把握するためのポートセールスを実施し、港湾背後地の石油、化学工業を中心とした様々な企業の国際競争力の強化を図っていきます。

- ✓ 宇部港の港湾整備の推進
- ✓ ポートセールスの実施

2-2 市内産業を牽引する機運の醸成

■産業振興への機運の醸成

実施 主体	宇部市	商工会 議所等
----------	-----	------------

宇部市産業振興計画の推進に向けた、産業振興計画の市内外に向けた情報発信、勉強会やセミナーを開催することで、企業の産業振興に対する機運の醸成を図っていきます。

- ✓ 産業振興計画の情報発信
- ✓ 産業振興計画等に関する勉強会やセミナーの開催

■企業連携によるプラットフォームの構築

実施 主体	宇部市	民間 企業
----------	-----	----------

市内企業等が協力・連携するプラットフォームの構築を進め、企業間連携による実証事業等への取組を通じて企業の産業競争力の強化を図ります。

また、地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手、および担い手候補である「地域未来牽引企業」を目指す企業を支援していきます。

- ✓ 地域未来牽引企業を目指す企業を支援
- ✓ 市内企業が協力連携するプラットフォームの構築

2-3 企業のデジタル化の推進

■中小企業の DX 促進

実施 主体	宇部市	国・県等	商工会 議所等
----------	-----	------	------------

新型コロナウイルスの感染拡大に伴うテレワークの実施・普及など、中小企業の DX に向けてデジタル技術の導入や既存ビジネスの変革などの取組を支援し、市内事業者の DX 促進を図ります。

- ✓ 市内事業者の IoT・AI 等のデジタル技術導入の支援
- ✓ DX 研究会や DX 推進コンソーシアム立上げの支援



■デジタル人材の育成

実施 主体	宇部市	国・県等	大学 高専	商工会 議所等
----------	-----	------	----------	------------

AI や IoT の推進など、デジタル化の推進にあたっては、IT に関する知識だけでなく、国や県と連携し、DX 普及啓発セミナーの開催や、経営者等向けの研修、従業員等のリスクリング（再教育）の実施など、企業のデジタル人材育成を支援していきます。

- ✓ DX 普及啓発セミナーの開催
- ✓ 経営者等向けの DX 研修会の開催
- ✓ 従業員等のリスクリングの支援

2-4 ビジネス情報の集約と発信

■企業向け支援情報の発信

実施 主体	宇部市	商工会 議所等
----------	-----	------------

市内中小企業の情報や景況状況を収集・発信するとともに、市内企業に国・県・市の施策をはじめとした、企業にとって有益な経営支援等の情報について適切に把握できる方策を推進していきます。

- ✓ 市内中小企業の情報や景況状況の収集・発信
- ✓ ビジネスサイト宇部による経営支援等の情報発信

■企業のビジネス情報の発信

実施 主体	宇部市	国・県等	民間 企業
----------	-----	------	----------

本市には、多様な特徴や強みを有する中小企業が多く立地しており、それらの企業についての情報や先進的な取組等を広く発信していくことで、ビジネス機会の創出・拡大につなげていきます。

- ✓ 市内企業の情報発信の強化
- ✓ 市内企業のビジネスサイト宇部の活用促進



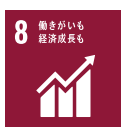
基本方針 3 多様な人材の確保・育成と職場環境づくり

(1) 現状と課題

本市のほとんどの企業では、自社の抱える経営課題として人材不足や人材育成を筆頭にあげています。特に中小企業における人材不足はますます深刻化してきており、新たな従業員の確保とともに、従業員の育成・定着も喫緊の課題となっています。

また、子育て中の女性や高齢者などの就労を促進するために、企業では従業員のワーク・ライフ・バランスへの配慮や柔軟な勤務体制・有休制度を整えるなどの働きやすい環境づくりが求められています。

SDGs のゴールとの関係



(基本方針 3 における目標指標)

指標名	指標の説明又は出典元	現状値（令和 3 年度）	目標値（令和 8 年度）
従業員の採用状況が順調である割合	市の調査による	27.2%	30.0%
大学生等の市内就職割合	市の調査による	13.1% (令和 2 年度実績)	14.6%

(2) 施策体系

個別施策	主な取組
3-1 産業を支える人材の確保・育成【重点】	・ 企業の人材確保の支援 ・ 経営者や従業員の能力向上 ・ 若者の職業体験
3-2 働きやすい環境づくり	・ 健康経営の推進 ・ 多様な働き方の実現に向けた職場環境づくり

(3) 各施策の取組

3-1 産業を支える人材の確保・育成

■企業の人材確保の支援

実施主体	宇部市	国・県等	民間企業	大学高専
------	-----	------	------	------

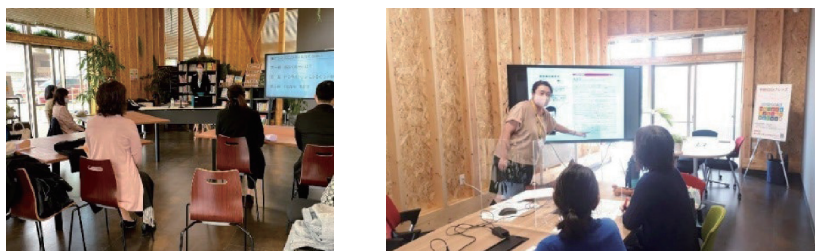
ハローワーク、市内高等学校や大学等との連携強化を図るとともに、合同就職説明会や面接会等の開催などマッチングの機会の創出を進めます。また、市内企業の採用に関する情報などの企業情報を発信する取組を支援するとともに、企業訪問などを通じて市内企業の認知度向上を図ります。



また、「多様な働き方確保支援センター」(JOB STA)において、様々な相談者へのニーズに合わせた就労支援を行うとともに、就労意欲の喚起や就職活動に役立つセミナー等を実施していきます。

さらに、県と連携して事業者の副業、兼業による人材の活用等も支援していきます。

- ✓ マッチング機会の創出
- ✓ 企業情報を発信する取組の支援
- ✓ JOB STA の運営による、様々な相談者へのニーズに合わせた就労支援
- ✓ 副業、兼業による人材活用等の支援



図表 3-9 JOB STA (多様な働き方確保支援センター)

■経営者や従業員の能力向上

実施 主体	宇部市	国・県等	商工会 議所等
----------	-----	------	------------

県や商工会議所等と連携して景気や技術革新の動向、就業様式の変化に対応した多様なセミナーや研修メニューを提供することで、中小企業等の経営者や従業員の能力開発や知識の向上を図り、様々な経営課題への対応力の強化を促進していきます。

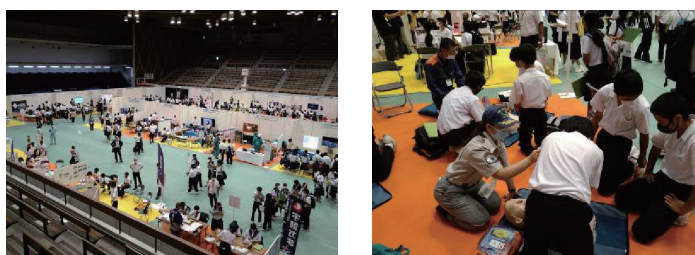
- ✓ 経営者等向けの経営力強化セミナー等の開催
- ✓ 従業員の能力開発セミナー等の開催と研修メニューの提供
- ✓ 中小企業大学校受講の支援

■若者の職業体験

実施 主体	宇部市	国・県等	民間 企業
----------	-----	------	----------

若者の社会的・職業的な自立と地元就職意識の醸成をめざし、社会生活に必要なマナーやスキルの習得ができ、地元企業の魅力を実感できるキャリア教育の時間を確保します。また、大学生や若者を対象に市内企業の魅力を知ってもらうための企業訪問ツアーを実施する他、県と連携し、インターンシップを推進していきます。

- ✓ 小・中学生向けキャリア教育の開催
- ✓ 学生の企業訪問ツアーの開催
- ✓ 大学生インターンシップの推進



図表 3-10 みらいwalkers★UBE



3-2 働きやすい環境づくり

■健康経営の推進

実施
主体

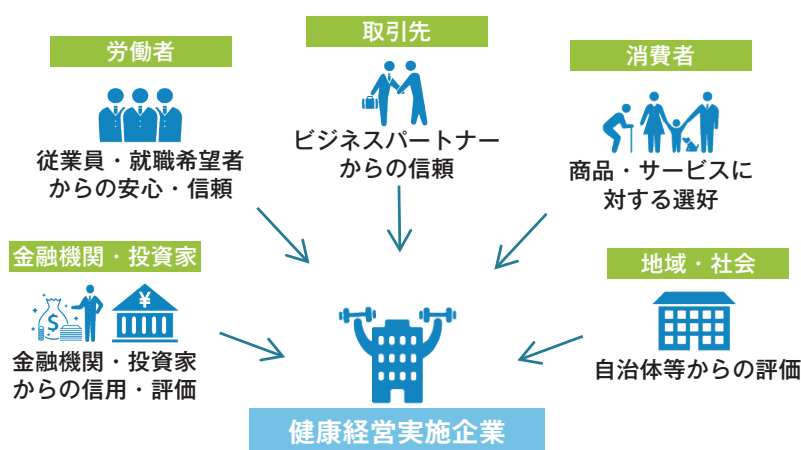
宇部市

国・県等

商工会
議所等

福利厚生メニューの充実や、従業員の働く意欲向上と定着化に向けた取組の強化、従業員のワーク・ライフ・バランスを考慮した多様な就業形態の導入等を進める企業への支援を強化し、より良い職場環境づくりを推進していきます。

- ✓ 中小企業の健康経営優良法人認定取得の支援



図表 3-11 ステークホルダーとの関係における「健康経営」のメリット
出典：経済産業省「健康経営の推進について」

■多様な働き方の実現に向けた職場環境づくり

実施
主体

宇部市

国・県等

商工会
議所等

国や県からの働き方改革に関する情報の周知や、中小企業の働き方改革に関する支援、テレワーク導入の促進など、従業員が生き生きと働ける職場環境づくりを支援していきます。

また、女性や高齢者など多様な人材の活躍促進を支援していきます。

- ✓ 多様な就業形態の導入など、職場環境づくりの支援
- ✓ 女性や高齢者など、多様な人材が活躍できる職場環境整備の支援

基本方針 4 まちの活性化と魅力づくり

(1) 現状と課題

市内には、随所に永く地域住民の消費生活等を支えてきた商店街がありますが、流通構造の変化や決済手段の多様化、生活者のライフスタイルの変化等により、ますます厳しさが増し、まちの活性化と魅力づくりが必要となっています。

また、まちなかの賑わいの創出を図るため、多様な人々が集う場や機会の創出が必要となっています。

一方、高齢化が進む中、市民が安全・快適に生活できる環境づくりやサービス提供に対するニーズは高まりつつあり、地域産業としての対応が望まれます。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大により、新しい生活様式を踏まえたサービスの提供も必要となっています。

SDGs のゴールとの関係



(基本方針 4 における目標指標)

指標名	指標の説明又は出典元	現状値（令和 3 年度）	目標値（令和 8 年度）
卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の市内総生産	山口県市町民経済計算	75,345 百万円 (統計値：平成 30 年度)	75,345 百万円

(2) 施策体系

個別施策	主な取組
4-1 人が集う場や機会の創出【重点】	・まちなかの賑わいづくり ・広域観光連携の推進 ・まちづくりと連動した中心市街地の活性化 ・まちの魅力創出と質の向上
4-2 魅力ある個店の創出と育成	・魅力ある個店づくり ・商店街の持続化と魅力向上
4-3 安全・快適な市民生活を実現する仕組みづくり	・市民向けサービス産業の創出と育成 ・多様な販売方法等の導入促進



(3) 各施策の取組

4-1 人が集う場や機会の創出

■まちなかの賑わいづくり

実施 主体	宇部市	商店街	商工会 議所等
----------	-----	-----	------------

「宇部観光コンベンション協会（DMO UBE）」を中心に様々な関係団体と連携し、食やアート、まつり等の伝統行事など、宇部ならではの地域資源や観光資源を活用することで、市内外の来訪者による周遊や商店街との交流を促進し、まちなかの賑わいの創出を図ります。

- ✓ 地域資源を活用したツーリズム造成や3大まつりの充実
- ✓ 宇部観光コンベンション協会（DMO UBE）と連携したMICEの誘致

■広域観光連携の推進

実施 主体	宇部市	商工会 議所等
----------	-----	------------

県央をはじめ県内の関係市町と連携し、各市町の地域資源や観光資源を活用したマイクロツーリズムの造成など、圏域内の交流創出につながる取組を進めます。

- ✓ 圏域内周遊ツアーの実施

■まちづくりと連動した中心市街地の活性化

実施 主体	宇部市	商店街	大学 高専	商工会 議所等
----------	-----	-----	----------	------------

宇部市中心市街地活性化基本計画に基づき、市役所周辺地区、中央町地区、宇部新川駅周辺地区の整備を進め、多世代がにぎわう安心、快適な利便性の高いまちづくりとにぎわい創出を図ります。

また、常盤通り（国道190号）を中心に「居心地がよく歩きたくなる」まちなかの形成を目指し、ウォーカブルなまちづくりに取り組みます。

- ✓ にぎわい創出の拠点づくりと、ウォーカブルな公共空間の創出
- ✓ 「にぎわい宇部」など、多様な主体と連携したにぎわいの創出



図表 3-12 ときわ いこっと



■まちの魅力創出と質の向上

実施 主体	宇部市	商店街	大学 高専	商工会 議所等
----------	-----	-----	----------	------------

アートの持つ創造性を活かして、観光産業やまちの活性化に取り組むことで、まちに新たな魅力を生み出すとともに、まちの「質」を高めていきます。

- ✓ UBE ビエンナーレの開催や彫刻などによるアートを活かした、まちの「質」の向上

4-2 魅力ある個店の創出と育成

■魅力ある個店づくり

実施 主体	宇部市	商店街	商工会 議所等
----------	-----	-----	------------

個店の専門性の高さなどの強みを活かし、消費者に選ばれる個店の魅力づくりを進める取組や経営の支援を図るとともに、まちづくり会社と連携して個店の情報発信を行っています。

- ✓ Web サイト「うべとっぴん」を活用した個店の情報発信
- ✓ 中心市街地の空き物件・リノベーションの支援
- ✓ 中心市街地の店舗改修の支援

■商店街の持続化と魅力向上

実施 主体	宇部市	商店街
----------	-----	-----

商店街の共同施設の整備や改修に対し支援することで買い物環境の向上を図ります。

また、販売促進活動イベントに取り組む商店街等を支援することで商店街の活動を活性化させ、消費者との交流を促進していきます。さらに、新規出店者の空き店舗の利活用支援にも取り組みます。

- ✓ 商店街の共同施設整備等の支援
- ✓ 商店街のイベント創出の支援



図表 3-13 土曜夜市



4-3 安全・快適な市民生活を実現する仕組みづくり

■市民向けサービス産業の創出と育成

実施
主体

宇部市

国・県等

大学
高専

商工会
議所等

今後も高齢化が進んでいくことが想定される中、市民の安心かつ快適な生活を維持・向上させていくためにも、健康・医療関連サービス産業の育成、うべの医療力を活かした次世代サービスの創出などを推進していきます。

- ✓ ヘルスケアビジネスの事業化の支援
- ✓ ヘルスケア産業をテーマにしたセミナー等の開催

■多様な販売方法等の導入促進

実施
主体

宇部市

国・県等

商工会
議所等

新しい生活様式等に対応するためのキャッシュレス決済導入の支援やテイクアウト、デリバリー、EC 販売など多様な販売方法等を導入する店舗の新たな取組を支援し、顧客の要望に合致した店舗づくりを支援していきます。

- ✓ 多様な販売方法等の導入に向けた取組の支援
- ✓ 店舗等のキャッシュレス決済導入の支援





第4章

重点施策及び EBPM 方式による政策推進

重点施策及びEBPM方式による政策推進

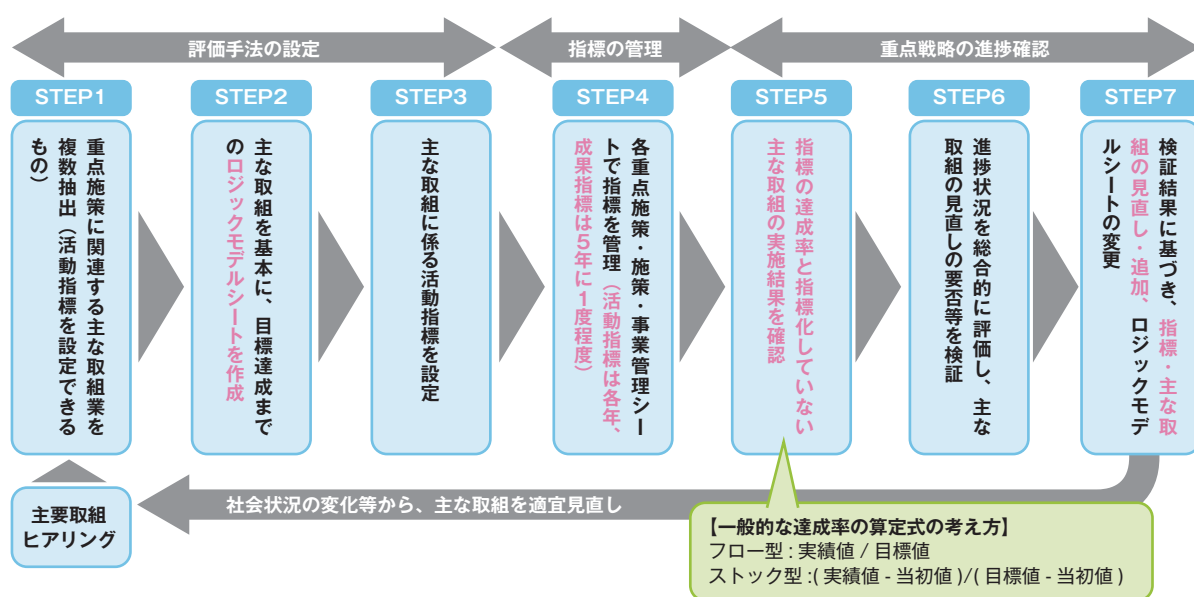
1

政策推進の考え方

近年、政策の目標や効果を数字で示そうとする取組の重視度が増してきています。本市でも、第四次宇部市総合計画における数値目標やその進捗評価、第2期宇部市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPIの設定や進捗状況評価などを行っています。評価結果をみると、多くの場合はある程度数字の達成はできているのですが、人口減をはじめとした都市運営に重要な指標について改善できていない状況もあります。

こうした状況に対して、内閣府が主導して「政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする」という指針を出しました。EBPM（Evidence-Based Policy Making）と言われるこの指針は、政策効果の測定に重要な関連を持つ情報や統計等のデータを活用して、政策の有効性を整理・確認するものです。

本計画では、各基本方針の中で、中心となる施策を中心に重点施策を組み立て、その取組をタイミング良く実効的に進めて行くことにより各施策や事業を連動して機能させていくことを想定しています。下図STEP1～STEP7に沿って、各基本方針についてのありたい姿を想定し、評価手法の設定から立案、指標の管理、そして重点施策の進捗確認を着実に進めて行くことを想定しています。

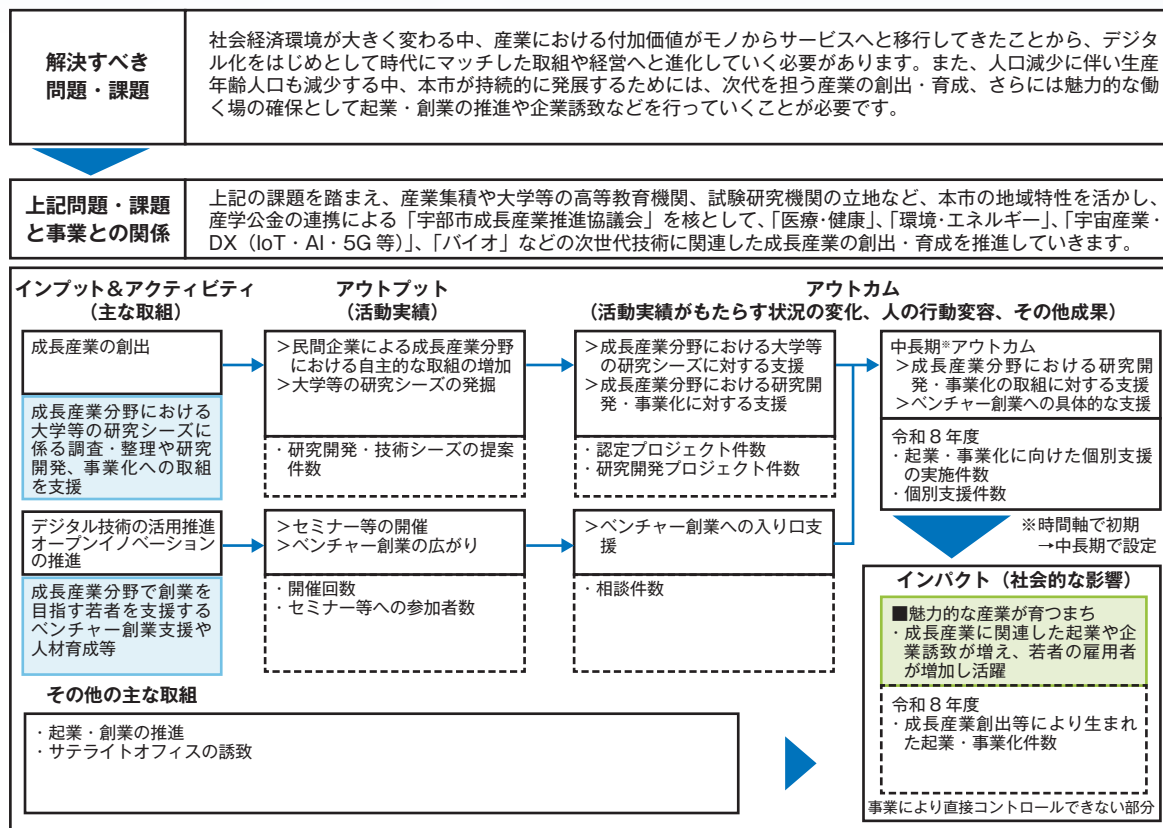


図表 4-1 重点施策の進捗管理の全体像と行政評価との関係図

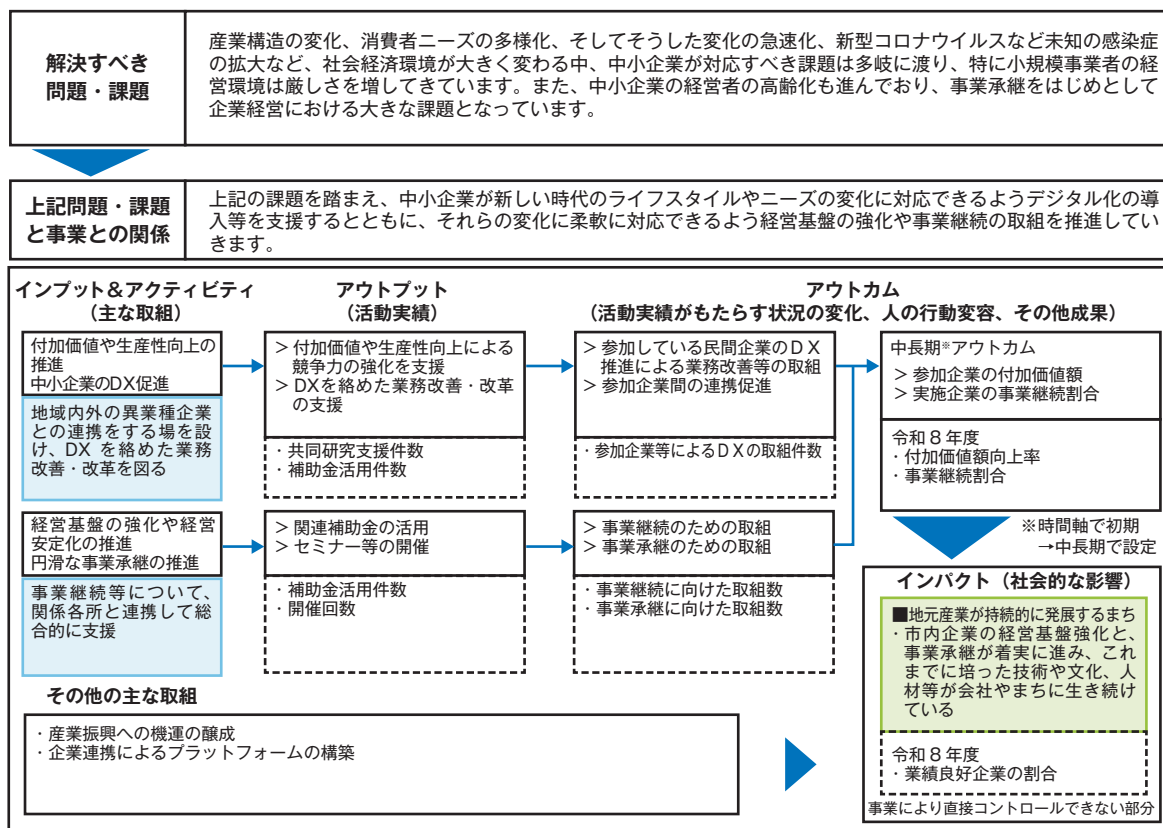
2

4つの重点施策

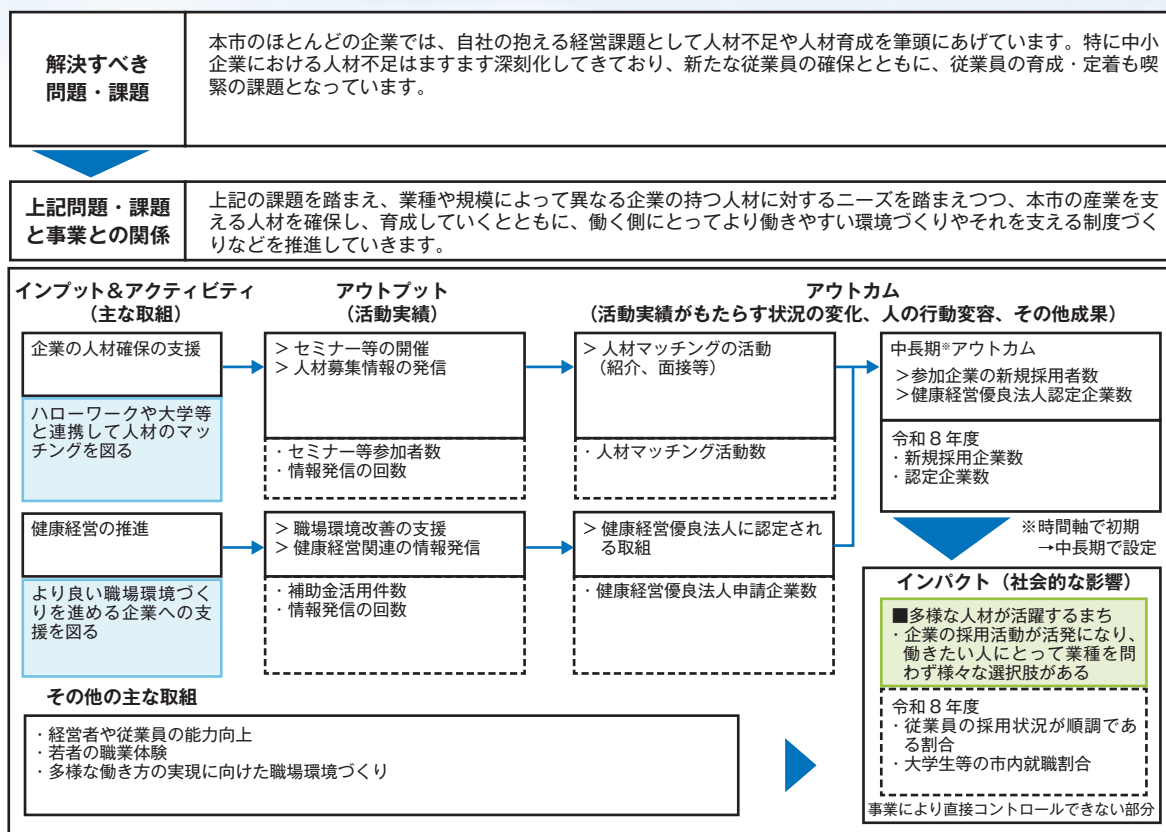
【重点施策1：成長産業の創出と育成】ロジックモデルシート



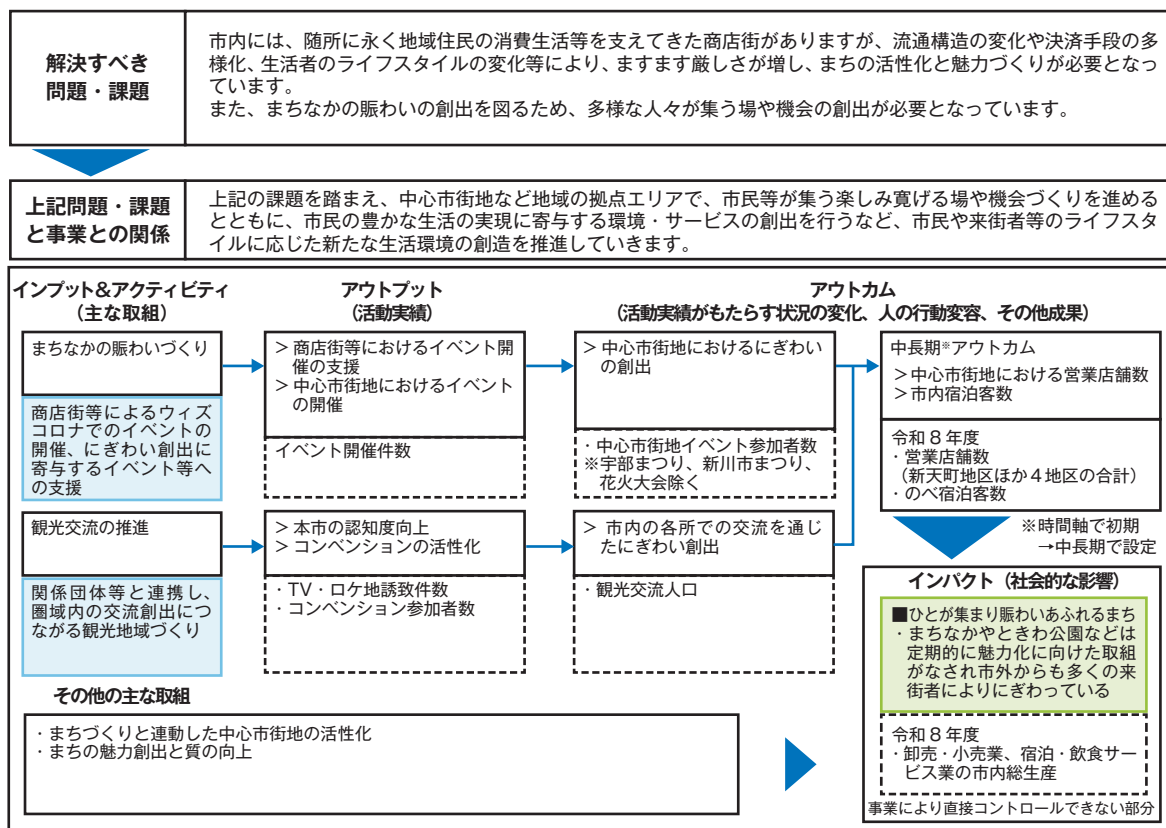
【重点施策2：経営基盤強化と事業継続の促進】ロジックモデルシート



【重点施策3：産業を支える人材の確保・育成】ロジックモデルシート



【重点施策4：人が集う場や機会の創出】ロジックモデルシート



The background of the entire page is a dense, close-up photograph of green clover leaves. The leaves are a vibrant green color and have a characteristic four-lobed shape. They are slightly out of focus, creating a soft, textured background. The lighting is even, highlighting the veins on the leaves.

第5章

計画の推進にあたって

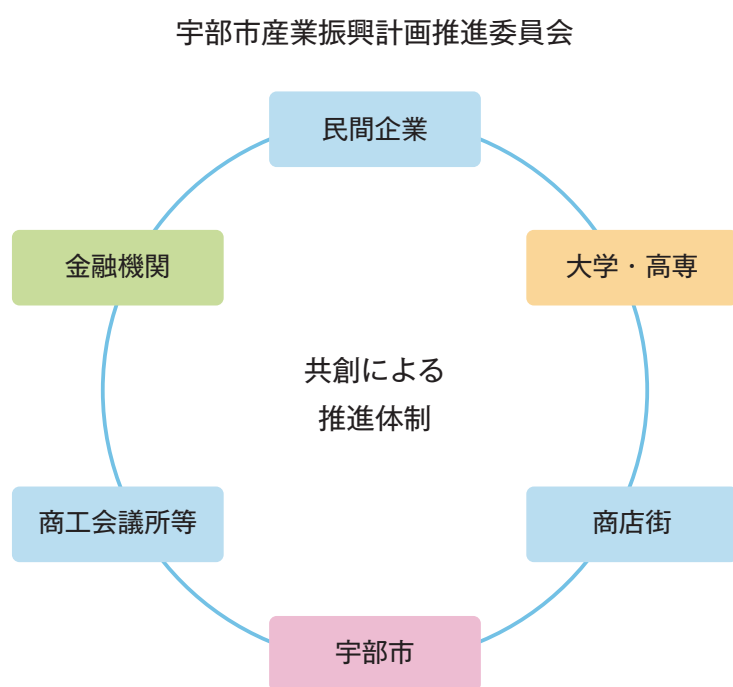
計画の推進にあたって

1

計画の推進体制について

宇部市産業振興計画推進委員会を設置し、各施策や事業の進捗管理や計画遂行の検証を行っていただくとともに、社会情勢などの変化に対応した新規施策や事業の検討、既存施策の見直し、改善を図ります。

当該組織は、本計画策定委員会と同様に事業者や中小企業団体、大学などの学識経験者、金融機関などで構成する共創による推進体制とする予定です。



図表 5-1 推進体制のイメージ図



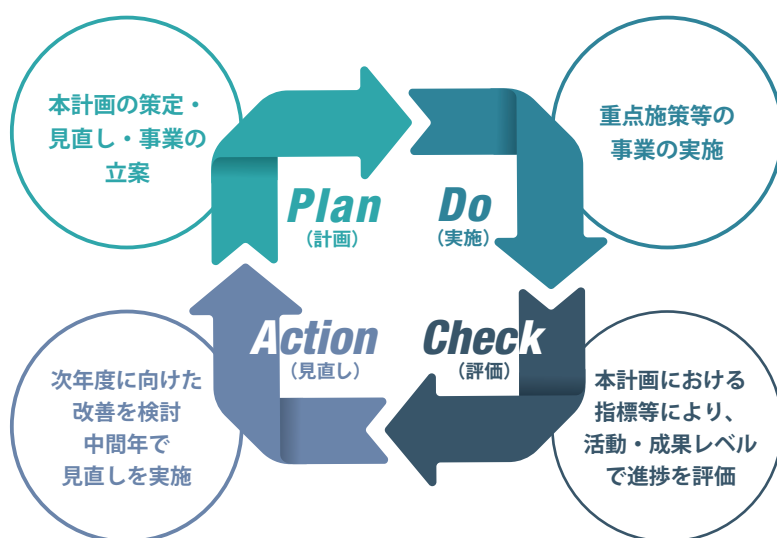
2

計画の進捗管理

計画では、各種調査結果を踏まえ、本市の課題を整理し、ありたい姿、基本方針と施策、取組事業を示しました。

そこで今後、各施策に関連する個別事業のうち、主要な指標の状況等を可能な限り把握することが必要です。事業の進捗度合を確認していくために、PDCA サイクルを意識し、目的・目標の伴った事業の計画（Plan）、事業実施（Do）、活動及び成果の測定・評価（Check）、見直し（Action）の考え方を導入することで、事業の効果を高めながら、本計画の進捗管理を行っていきます。

なお、宇部市産業振興計画推進委員会において、事業の見直しが必要であると判断された場合、計画策定から5年目となる令和8年度に、「図表 4-1 重点施策の進捗管理の全体像と行政評価との関係図」で示したとおり、検証結果に基づき、指標・主な取組の見直し・追加、ロジックモデルシートの変更を行い、本市のありたい姿の実現を図ります。



図表 5-2 産業振興計画のPDCA サイクル



図表 5-3 ロジックモデルにおける指標

重点施策 1：成長産業の創出と育成

アウトプット	R4	R5	R6	R7	R8	計
民間企業による成長産業分野における自主的な取組の増加 大学等の研究シーズの発掘 ◇研究開発・技術シーズの提案件数（件）	15	15	15	15	15	75
セミナー等の開催 ◇開催回数（回）	35	35	35	35	35	175
ベンチャー創業の広がり ◇セミナー等への参加者数（人）	800	800	800	800	800	4,000

アウトカム	R4	R5	R6	R7	R8	計
成長産業分野における大学等の研究シーズに対する支援 ◇認定プロジェクト件数（件）	1	1	1	1	1	5
成長産業分野における研究開発・事業化に対する支援 ◇研究開発プロジェクト件数（件）	10	10	10	10	10	50
ベンチャー創業への支援 ◇相談件数（件）	120	120	120	120	120	600

中長期アウトカム	R4	R5	R6	R7	R8	計
成長産業分野における研究開発・事業化の取組に対する支援 ◇起業・事業化に向けた個別支援の実施件数（件）	8	8	8	8	8	40
ベンチャー創業への具体的な支援 ◇個別支援件数（件）	15	15	15	15	15	75

インパクト	R4	R5	R6	R7	R8	計
■魅力的な産業が育つまち 成長産業に関連した起業や企業誘致が増え、若者等の雇用者が増加し活躍 ◇成長産業創出等により生まれた起業・事業化件数（件）	13	13	13	13	13	65

重点施策 2：経営基盤強化と事業継続の促進

アウトプット	R4	R5	R6	R7	R8	計
付加価値や生産性向上による競争力の強化を支援 ◇共同研究支援件数（社）	2	2	2	2	2	10
DX を絡めた業務改善・改革の支援 ◇補助金活用件数（社）	3	3	3	3	3	15
関連補助金の活用 ◇補助金活用件数（社）	10	10	10	10	10	50
セミナー等の開催 ◇開催回数（回）	3	3	3	3	3	15

アウトカム	R4	R5	R6	R7	R8	計
参加している民間企業のDX推進による業務改善等の取組 参加企業間の連携促進 ◇参加企業等によるDXの取組件数（社）	3	5	5	5	5	23
事業継続のための取組 ◇事業継続に向けた取組数（社）	3	3	3	3	3	15
事業承継のための取組 ◇事業承継に向けた取組数（社）	5	5	5	5	5	25

中長期アウトカム	R4	R5	R6	R7	R8
参加企業の付加価値額 ◇付加価値額向上率（%）	80	80	80	80	80
実施企業の事業継続割合 ◇事業継続割合（%）	90	90	90	90	90

インパクト	R4	R5	R6	R7	R8
■地元産業が持続的に発展するまち 市内企業の経営基盤強化と、事業承継が着実に進み、これまでに培った技術や文化、人材等が会社やまちに生き続けている ◇業績良好企業の割合（%）	-	-	-	-	23.0



重点施策3：産業を支える人材の確保・育成

アウトプット	R4	R5	R6	R7	R8	計
セミナー等の開催 ◇セミナー等参加者数（社）	10	10	10	10	10	50
人材募集情報の発信 ◇情報発信の回数（回）	10	10	10	10	10	50
職場環境改善の支援 ◇補助金活用件数（社）	10	10	10	10	10	50
健康経営関連の情報発信 ◇情報発信の回数（回）	5	5	5	5	5	25

アウトカム	R4	R5	R6	R7	R8	計
人材マッチングの活動（紹介、面接等） ◇人材マッチング活動数（件）	20	20	20	20	20	100
健康経営優良法人に認定される取組 ◇健康経営優良法人申請企業数（社）	10	10	10	10	10	50

中長期アウトカム	R4	R5	R6	R7	R8	計
参加企業の新規採用者数・新規採用企業数（社）	10	10	10	10	10	50
健康経営優良法人認定企業数 ◇認定企業数（社）	20	30	40	50	60	200

インパクト	R4	R5	R6	R7	R8
■多様な人材が活躍するまち 企業の採用活動が活発になり、働きたい人にとって業種を問わず様々な選択肢がある ◇従業員の採用状況が順調である割合（％） ◇大学生等の市内就職割合（％）	-	-	-	-	30.0
	13.4	13.7	14.0	14.3	14.6

重点施策4：人が集う場や機会の創出

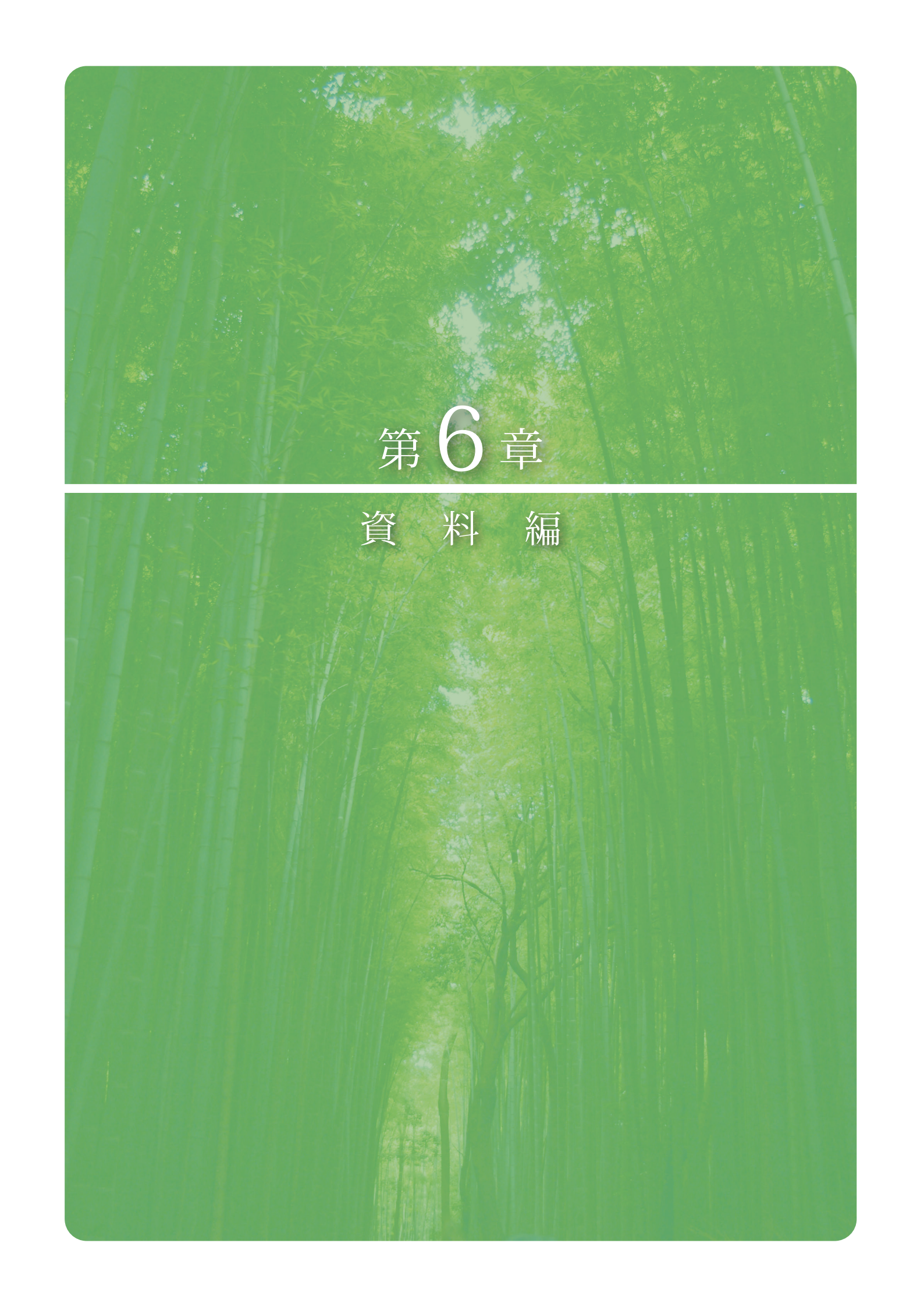
アウトプット	R4	R5	R6	R7	R8	計
商店街等におけるイベント開催の支援 ◇イベント開催件数（件）	5	5	5	5	5	25
中心市街地におけるイベントの開催 ◇イベント開催件数（件）	50	50	55	55	60	270
本市の認知度向上 ◇TV・ロケ地誘致件数（件）	13	13	13	13	13	65
コンベンションの活性化 ◇コンベンション参加者数（人）	6,000	8,000	10,000	12,000	12,000	48,000

アウトカム	R4	R5	R6	R7	R8	計
中心市街地におけるにぎわいの創出 ◇中心市街地イベント参加者数（万人） ※宇部まつり、新川市まつり、花火大会除く	4	4.5	5	5.5	6.5	25.5
市内の各所での交流を通じたにぎわい創出 ◇観光交流人口（万人）	140	150	160	170	180	800

中長期アウトカム	R4	R5	R6	R7	R8	計
中心市街地における営業店舗数 ◇営業店舗数：新天町地区ほか4地区の合計（店舗）	491	497	503	509	515	-
市内宿泊客数 ◇のべ宿泊客数（万人）	23	25	27	28	30	133

インパクト	R4	R5	R6	R7	R8
■ひとが集まり賑わいあふれるまち まちなかやとさ公園などは定期的に魅力化に向けた取組がなされ市外からも多くの来街者によりにぎわっている ◇卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の市内総生産（百万円）	-	-	-	-	75,345





第 6 章

資 料 編

資料編

1

宇部市産業振興計画策定委員会設置要綱

(設置)

第一条 宇部市産業振興計画の策定並びにこれらの計画の推進に関し必要な事項を調査審議させるため、宇部市産業振興計画策定委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(組織)

第二条 委員会は、委員十五人以内で組織する。

2 委員は、別表に掲げる企業及び団体から推薦を受け市長が任命する。

(任期)

第三条 委員の任期は宇部市産業振興計画を策定するまでとする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第四条 委員会に会長及び副会長それぞれ一人を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第五条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、その議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対し、会議への出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(事務局)

第六条 委員会の事務を処理するため、宇部市商工水産部商工振興課に事務局を置く。

(その他)

第七条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、会長が委員会に諮って定める。

附 則

この要綱は、令和三年四月十九日から施行する。

別 表

区分	機関・団体名
商工団体	宇部商工会議所
大学機関	国立大学法人 山口大学 大学研究推進機構
金融機関	株式会社山口銀行
企業	宇部興産株式会社
	セントラル硝子株式会社宇部工場
	株式会社宇部日報社
支援機関	一般社団法人山口県中小企業診断協会
情報産業団体	一般社団法人山口県情報産業協会
商店街	宇部市商店街連合会
観光	一般社団法人宇部観光コンベンション協会
飲食業	山口県飲食業生活衛生同業組合
若手経営者	一般社団法人宇部青年会議所
雇用関係	山口県立宇部商業高等学校
	連合山口西部地域協議会



(敬称略)

区分	機関・団体名	役職名	氏名
商工団体	宇部商工会議所	会頭	すぎした ひでゆき 杉下 秀幸
大学機関	国立大学法人 山口大学 大学研究推進機構	准教授	はやし さおり 林 里織
金融機関	株式会社山口銀行	執行役員宇部支店長	つじや まこと 辻屋 誠
企業	宇部興産株式会社	宇部渉外部長	いはら たけし 井原 毅
	セントラル硝子株式会社 宇部工場	管理部長	かざま のぶかつ 風間 信勝
	株式会社宇部日報社	常務	みうら ひろし 三浦 寛司
支援機関	一般社団法人 山口県中小企業診断協会	相談役	かたやま たみお 片山 民夫
情報産業団体	一般社団法人 山口県情報産業協会		くぼた こうへい 久保田 浩平
商店街	宇部市商店街連合会	会長	くまがい みつゆき 熊谷 満之
観光	一般社団法人 宇部観光コンベンション協会	副会長	さくむら りょういち 作村 良一
飲食業	山口県飲食業生活衛生同業組合	宇部副支部長	ふじたに こうじ 藤谷 幸司
若手経営者	一般社団法人 宇部青年会議所	副理事長	いまはし ともゆき 今橋 智之
雇用関係	山口県立宇部商業高等学校	進路部長	やまね としお 山根 敏夫
	連合山口西部地域協議会	日本郵政グループ労働組合 山口南支部 副支部長	しょうの こうじ 生野 康二



3

宇部市産業振興計画の策定経緯

年月日	内容
令和3年7月16日～ 8月2日	宇部市産業実態等アンケートの実施
令和3年8月20日	第1回宇部市産業振興計画策定委員会 【議題】 会長、副会長の選出 策定に対する考え方について 市産業の現況について
令和3年10月7日	第2回宇部市産業振興計画策定委員会 【議題】 各種調査の分析結果について 市産業の課題についての意見交換
令和3年11月19日	第3回宇部市産業振興計画策定委員会 【議題】 計画素案についての意見交換
令和3年12月23日	宇部商工会議所常議員会へ計画概要の説明
令和3年12月24日～ 令和4年1月21日	パブリックコメントの実施
令和4年1月11日	宇部観光料飲組合へ計画概要の説明
令和4年1月13日	宇部新天町名店街協同組合へ計画概要の説明
令和4年2月10日	第4回宇部市産業振興計画策定委員会 【議題】 パブリックコメントの結果について 計画（案）について 今後のスケジュールについて



4 用語集

計画中の用語について、五十音順・アルファベット順に解説します。

あ行

○アフターコロナ

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界的に流行した後の社会のあり方を指す。

○アベノミクス

安倍晋三政権の経済政策の通称。「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の3政策を柱とし、これを「3本の矢」と称した経済政策を指す。

○新たな日常

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、密集、密接、密室の回避やマスクの着用、手洗いの徹底、テレワークの増加など、感染予防に関する新しい生活様式が取り入れられた日常生活のこと。

○ウィズコロナ

新型コロナウイルス感染症との共存・共生という意味で使われる俗語。

○エネルギーシフト

生活・仕事・交通・住宅などに関わる熱源や電力・燃料などのエネルギー全般について、徹底した省エネに取組や、再生可能エネルギーによる地域内自給を目指すことで、中小企業の仕事と雇用を生み出し、持続可能で質の高い暮らしと仕事を総合的に地域全体で実現しようとする事。

○エビデンス

根拠・証拠。政策立案においては、政策効果の測定に重要な関連を持つ情報や統計等のデータをいう。

○オープンイノベーション

組織内部のイノベーションを促進するために、意図的かつ積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流出入を活用し、その結果組織内で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすこと。

○温室効果ガス

大気中のガスのことで、地表から放射された赤外線の一部を吸収する性質を持つ。例えば、二酸化炭素（CO₂）やメタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、フロンガスなど。

か行

○カーボンニュートラル

社会や企業の経済活動で発生する二酸化炭素等の温室効果ガスの「排出量」から、植林や森林管理などによる「吸収量」及び大気中の二酸化炭素を回収して貯留する「除去量」を差し引いた合計がプラスマイナスゼロの状態になること。

○カーボンリサイクル

CO₂を炭素資源（カーボン）と捉え、これを回収し、多様な炭素化合物として再利用（リサイクル）すること。



○共存同栄・協同一致

大正 10 年（1921 年）11 月 1 日、宇部市が村から一躍市制を施行した日に読み上げられた誓文五則の中の言葉。「皆が心を一つにし、共に栄えていこう。」という意味が込められている。

○グリーンファイナンス

地球温暖化対策や再生可能エネルギーなどの環境分野への取組に特化した資金を調達するための債券（グリーンボンド）や借入（グリーンローン）を指す。

○グリーン成長戦略

再生可能エネルギーや省エネルギー分野の技術開発・導入を促すことでエネルギー利用のクリーン化・効率化を進めるとともに関連製品市場を拡大し、経済成長につなげるための戦略。

○グローバル経済

資本や労働力が国境を越えて活発に移動し、貿易や海外への投資が増大することで、世界における経済的な結び付きが深まっている状況を指す。

○健康経営

従業員などの健康管理や健康増進の取組を「投資」と捉え、経営的な視点で考えて、戦略的に実行する新たな経営手法のこと。

さ行

○再生可能エネルギー

太陽光、風力その他非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として永続的に利用することができるもの。一般的には、太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱・バイオマス。

○サテライトオフィス

企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィス。

○サプライチェーン

原材料が調達されてから商品が消費者に渡るまでの生産・流通プロセスのこと。

○ジョイントベンチャー

複数の企業が互いに出資し、新しい会社を立ち上げて事業を行うこと。

○ステークホルダー

企業・行政・NPO 等の活動において、直接または間接的に影響を受ける利害関係（者）。

○スマートシティ

都市の抱える諸課題に対して、ICT などの新技術を活用しつつ、マネジメントが行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区のこと。

○生産年齢人口

生産活動を中心的に担っている年齢区分人口のこと。一般的には 15 ～ 64 歳の人口と定義されることが多い。生産年齢人口に対し、14 歳以下を年少人口、65 歳以上を老年人口と呼ぶ。



た行

○脱炭素社会

地球温暖化の原因となるCO₂などの温室効果ガスの排出を防ぐために、石油や石炭などの化石燃料から脱却した社会のこと。

○地域経済循環分析

「生産」、「分配」及び「支出」の三面から地域内の資金の流れを俯瞰的に把握し、産業の実態（主力産業・生産波及効果）、地域外との関係性（移輸入・移輸出）などを可視化する分析手法のこと。

○地方創生

少子高齢化の進展に対応し、国内人口の減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度の集中を是正することを通し、持続的な社会を創生すること。

○テクノポリス

先端技術産業を核として地方経済の発展を目指す高度技術集積都市のこと。

○デジタル・トランスフォーメーション

Digital Transformation の略で、単なる新しいデジタル技術の導入ではなく、制度や政策、組織のあり方等を新技術に合わせて変革し、地域における様々な課題の解決や社会経済活動の発展を促していくこと。

○デジタルガバメント

デジタル技術の徹底活用と、官民協働を軸として、全体最適を妨げる行政機関の縦割りや、国と地方、官と民という枠を超えて行政サービスを見直すことにより、行政の在り方そのものを変革していくこと。

○デジタル田園都市国家構想

デジタル化を進めて地方と都市の格差を解消し、地方活性化につなげることを目指す施策。具体的には高速・大容量の通信規格「5G」や海底ケーブルといったデジタル基盤を整備し、医療や教育、防災などの分野でデジタル化を進めて山間部などでも持続可能な地域作りを進めるほか、地域で活躍するデジタル人材を育成などが含まれる。

○テレワーク

ICT（情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。「在宅勤務」、「モバイルワーク」、「サテライトオフィス勤務（施設利用型勤務）」の3つの形態がある。

○ドローン

無人で遠隔操作や自動制御によって飛行できる航空機の総称。

は行

○ハンズオン支援

経営課題を抱える中小企業等に豊富な経験と実績を持つ専門家を派遣し、様々な経営アドバイスを提供すること。



○非効率石炭火力

第5次エネルギー基本計画で示されている、超臨界以下（発電効率が38～40%程度）の技術での発電方式のこと。

○ビヨンド・ゼロ

今現在の世界全体のカーボンニュートラルだけでなく、過去のストックベースでのCO₂削減も目指すこと。

○ポートセールス

船舶・貨物を誘致し、港湾の利用促進を図るためのPR活動のこと。

○ポストコロナ

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行において、コロナウイルスが社会に存在していることを前提として、これからどう共存していくのかというときに使われる言葉。

ま行

○マイクロツーリズム

自宅から1時間から2時間圏内の地元または近隣への宿泊観光や日帰り観光のこと。

ら行

○量子

粒子と波の性質をあわせ持った、小さな物質やエネルギーの単位のこと。

○レジリエンス

個人から企業や行政などの組織・システムにいたるまで、社会のあらゆるレベルにおいて備えておくべきリスク対応能力・危機管理能力のこと。「困難な状況にもかかわらず、しなやかに適応して生き延びる力」のこと。

わ行

○ワーク・ライフ・バランス

一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においても多様な生き方が選択・実現できる状態。

数字・アルファベット

○3Dモデル

3次元的に描かれたコンピューターグラフィックスで立体的な形状データのこと。

○5G

第5世代移動通信システム（5th Generation）の略で、高速・大容量・低遅延・多数同時接続などの特徴がある。ある特定のエリアで自営の5Gネットワークを構築することを「ローカル5G」という。



○AI

Artificial Intelligence の略で、人工知能のこと。人の知的行動の一部をソフトウェアで人工的に再現したもの。

○CCUS

Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage の略で、分離・貯留した CO₂ を利用しようというもの。

○EBPM

Evidence-Based Policy Making の略で、政策の企画をこれまでの経験等に頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする事。

○GDP

国内総生産（Gross Domestic Product）の略語。一定期間内に国内で産み出された付加価値の総額のこと。

○ICT

Information and Communication Technology の略で、情報通信技術のこと。

○IoT

Internet of Things の略で、様々なモノがインターネットに接続され、情報交換することにより、相互に制御する仕組み。

○MaaS

Mobility as a Service の略で、情報通信技術（ICT）を活用し、バスや鉄道、タクシーなどの公共交通を円滑につなぎ、検索・予約・決済を一括して提供するサービス。

○PMI

Purchasing Manager's Index の略で「購買担当者景気指数」のこと。製造業やサービス業の購買担当者を調査対象にした、企業の景況感を示す景気指標のひとつ。一般的に鉱工業生産や雇用統計などの統計よりも景気先行性があるとされ、株式などの運用担当者の注目度が高い指標。

○SDGs

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）。2001 年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015 年 9 月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っている。

○Society5.0

国が提唱した科学技術政策の基本指針の一つ。サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。





宇部市産業振興計画

令和4年（2022年）3月発行
策定・発行 宇部市 商工水産部 商工振興課
〒755-8601 宇部市 常盤町一丁目7番1号

UBE 宇部市

未来を彫刻するまち

〒755-8601 宇部市常盤町一丁目7番1号

